資料１－４

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	1	行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを推進します。
構成施策	1	地域福祉担当職員研修

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 17 年度					
（2）事業目的	人事異動や新規採用により新たに地域福祉の推進の職務を担うことになった行政職員や社会福祉協議会の職員に対し、地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識・スキルの学習の場を提供すること及び他地域・他機関の職員と地域福祉推進の課題等の情報交換を行うことにより、地域福祉の充実、活性化を図る。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 地域福祉担当職員の新任時研修など地域福祉推進のための研修会を実施する。また、計画的な受講ができるよう研修会等の情報を提供する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,987	2,805	2,805		
	決　算　額	2,217	2,061			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 行政職員や社会福祉協議会の職員の地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識の習得とスキルの向上を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　地域福祉担当職員研修の実施 新任者編：１回 現任者編：２回

	平成 28 年度	・　地域福祉担当職員研修の実施 新任者編：１回 現任者編：２回
	平成 29 年度	・　地域福祉担当職員研修の実施 新任者編：１回 現任者編：２回

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。	１　新任者編 ※昨年度と同様、「カラーバリアフリー講習会」との合同開催とした。 日程：平成 27 年７月 27 日（月）９：50～16：05 場所：横浜市情報文化センター 内容：１部講演「地域福祉の理念とその背景」（ルーテル学院大学学事顧問・教授　市川　一宏氏） ２部講演「カラーバリアフリーって何だろう？」（東京大学分子細胞生物学研究所準教授　伊藤　啓氏） ３部講演「神奈川県地域福祉支援計画について」（県地域福祉課職員） ４部講演「平塚市・町内福祉村事業について」（平塚市福祉総務課課長代理　木村　友広氏） 参加者：69 名（行政・社協職員、地域包括支援センター職員、介護職員、その他（建築設計事業者、鉄道事業者等）） ２　現任者編 ・１回目 日程：平成 27 年 12 月７日（月）13：30～16：30 場所：波止場会館 内容：講演「わかる・できる地域診断～データから地域の特徴をつかみ、課題を考察する～」（東海大学医学部非常勤準教授　渡辺良久氏） 参加者：55 名（行政・社協職員、民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員、介護職員） ・２回目　※　２回目は「成年後見制度セミナー」との合同開催とした。 日程：平成 28 年３月 18 日（金）　13：30～16：35 場所：国際言語文化アカデミア 内容：講演「高齢者・障害者における消費者被害の状況と事例」（かながわ中央消費生活センター消費生活相談員） 講演「コミュニティワークの援助手法を活用したワークショップ型研修」（上智社会福祉専門学校教員　岩崎　雅美氏） 参加者：40 名（行政・社協職員、地域包括支援センター・介護事業所等職員、民生委員・児童委員）

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">＜事業の実施による効果・成果＞
研修参加者の知識・技術の習得度合（研修終了後のアンケート）
１　新任者編
・　第１部　回収率：88.8％（48／54 名）
「よく理解できた」と回答した者：62.5％（30／48 名）
・　第２部　回収率：98.1％（53／54 名）
「よく理解できた」と回答した者：54.7％（29／53 名）
・　第３部　回収率：88.8％（40／54 名）
「よく理解できた」と回答した者：47.5％（19／40 名）
・　第４部　回収率：72.2％（39／54 名）
「よく理解できた」と回答した者：48.7％（19／39 名）

２　現任者編
・　１回目
回収率：98.1％（54／55 名）
「理解できた」と回答した者：38.8％（21／54 名）
・　２回目
回収率：92.5％（37／40 名）
研修の内容について 10 点満点中８点以上を回答とした者：
48.6％（18／37 名）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100％以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100％未満 80％以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80％未満 60％以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60％未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">計画どおり研修を実施することができたが、研修参加者の知識・技術の習得度合について、向上の余地があるため、ｂとした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">民生委員・児童委員の出席者が少なく、幅広く地域の担い手に対する周知を図る必要がある。また、知識・技術の習得度合は順調とは言えない。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">研修の開催に当たっては、実施時期や会場、研修プログラム等を見直すとともに、より多くの人が参加できるよう幅広く、そして早い時期から周知を図る。</td></tr>
</table>

４　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	１　新任者編 ※昨年度と同様、「カラーバリアフリー講習会」との合同開催とした。 日程：平成 28 年８月 25 日（木）９：50～17：00 場所：神奈川中小企業センタービル 13 階　第１、２会議室 内容：１部講演「地域福祉の理念とその背景」（ルーテル学院大学学事顧問・教授　市川　一宏　氏） ２部講演「「助け合い活動」をどう広げるか」（公益財団法人さわやか福祉財団理事　丹　直秀　氏） ３部講演「手話講習会」（茅ヶ崎市聴覚障害者協会　湊　里香氏） ４部講演「カラーバリアフリーって何だろう」（特定非営利活動法人　カラーユニバーサルデザイン機構副理事長　伊賀　公一氏） 参加者：45 名（行政・社協職員、地域包括支援センター職員、介護職員、その他（建築設計事業者、鉄道事業者等）） ２　現任者編 ・１回目（講師急病のため中止） ・２回目 日程：平成 29 年３月 18 日（金）　13：30～16：35 場所：国際言語文化アカデミア 内容：講演「わかる・できる地域診断～データから地域の特徴をつかみ、課題を考察する～」（東海大学医学部非常勤準教授　渡辺　良久氏） 参加者：43 名（行政・社協職員、民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員、介護職員） ＜事業の実施による効果・成果＞ 研修参加者の知識・技術の習得度合（研修終了後のアンケート） １　新任者編 ・　第１部　回答率：55.5％（25／45 名） 「よく理解できた」と回答した者：60.0％（15／25 名） ・　第２部　回収率：51.1％（23／45 名） 「よく理解できた」と回答した者：34.7％（8／23 名）

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">・　第３部　回収率：60.0%（27／45 名）
「よく理解できた」と回答した者：85.1%（23／27 名）
・　第４部　回答率：62.2%（28／45 名）
「よく理解できた」と回答した者：67.8%（19／28 名）

２　現任者編
・　２回目
回収率：95.3%（41／43 名）
研修の内容について「理解できた」「やや理解できた」
と回答した者：92.6%（38／41 名）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">講師の都合により、１回目の現任者研修が中止となり、計画どおり研修を実施することができなかった。また、新任者編の研修参加者数が減少したため、ｃとした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">新任者編の研修参加者数が減少し、アンケートの知識・技術の習得度合も低下している。新任者編に向けた研修プログラムの見直しと、周知の強化が課題である。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">新任者に向けた基礎を学ぶ研修プログラムを見直すとともに、障がい分野の職員へ周知をさらに行っていく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	1	行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを推進します。
構成施策	2	地域包括支援センター職員等養成研修事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 22 年度					
（2）事業目的	各市町村が設置する地域包括支援センターの職員等を対象に、地域包括支援センターの役割や担う業務の理解を進め、地域支援事業の適切な実施に向けて、必要な知識や技能の習得を図るための研修を実施する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：介護保険法　　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H27,28 年度　神奈川県介護支援専門員協会（担当課名：高齢福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕					
	地域包括支援センター職員として従事する（又は従事する予定の）保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等に対し、業務を行う上で必要な知識の修得及び技術の向上を図るための研修を実施する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	地域包括支援センター職員等養成研修事業費（県単）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	700	700	700		
	決　算　額	690	690			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 新任者・現任者職員に対して、実情に沿ったプラグラムで研修を実施することで、地域支援事業の適切な実施に資する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　新任者研修の実施（１回） ・　現任者研修の実施（２回）
	平成 28 年度	・　新任者研修の実施（１回） ・　現任者研修の実施（２回）
	平成 29 年度	・　新任者研修の実施（１回） ・　現任者研修の実施（２回）

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			○　新任者研修の実施 日程：平成 27 年 8 月 11 日、28 日（２日間×１回） 場所：帆船日本丸訓練センター 受講者数：82 人 ○　現任者研修の実施 日程：平成 27 年 10 月 20 日、30 日（１日間×２回） 場所：藤沢商工会議所 受講者数：110 人
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		想定する受講予定人数を満たし、受講者がおおむね地域包括支援センターの業務に関する知識や技能に習熟することができたため。
(3) 今後の方向性	課　題		介護保険法の改正等により、地域包括支援センター職員に求められる知識や技能が、広範かつ複雑に変化してきていることから、現状に沿った研修プログラムとすることが求められている。
	課題に対する改善策		地域包括支援センター職員や所管する市町村職員等を対象にアンケート調査を実施し、現状で求められているプログラム等を把握し、研修に反映する。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	○　新任者研修の実施 日程：平成 28 年 8 月 19 日、24 日（２日間×１回） 場所：帆船日本丸訓練センター 受講者数：87 人（定員：80 人） ○　現任者研修の実施 日程：平成 28 年 10 月 29 日、11 月 26 日（１日間×２回） 場所：藤沢商工会議所、万国橋会議センター 受講者数：110 人（定員：1 回目 60 人、2 回目 90 名） ○　成果 研修アンケートの結果、全てのプログラムで 90%を超える受講者が「十分理解できた・おおむね理解できた」と回答をした。

<table>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">想定する受講予定人数を概ね満たし、研修受講者の 90%以上が「十分理解できた・概ね理解できた」と回答したため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">介護保険法の改正等により、地域包括支援センター職員に求められる知識や技能が、広範かつ複雑に変化してきていることから、職種特有の問題に焦点を当てた内容が求められている。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">研修後のアンケート調査をもとに、現状で求められているプログラム等を把握し、受講者の意見に基づいた研修内容を検討する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	1	行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを推進します。
構成施策	3	障害者相談支援従事者等養成研修

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 18 年度					
（2）事業目的	障害者総合支援法に基づく相談支援に従事する者が、相談支援専門員として勤務するために必要な研修であり、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の支援技術を習得することを目的とする。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：障害者総合支援法第 78 条、地域生活支援事業実施要綱〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：NPO 法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク、横浜市、川崎市（担当課名：障害福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 相談支援事業に従事する者に対し、相談技術の習得を目的とした初任者研修や日常業務の検証等を目的とした現任研修を行うことにより、相談支援に係る人材養成を行う。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	障害者地域生活支援事業費（県事業）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	19,831	18,632	18,888		
	決　算　額	19,714	18,505			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 「相談支援従事者初任者研修」及び「相談支援従事者現任研修」を実施し、地域に必要な数の相談支援専門員を養成する。また、相談支援専門員の資質の向上を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　「相談支援従事者初任者研修」の実施（定員 550 名） ・　「相談支援従事者現任研修」の実施　（定員 230 名）

	平成 28 年度	・　「相談支援従事者初任者研修」の実施（定員 500 名） ・　「相談支援従事者現任研修」の実施　（定員 260 名）
	平成 29 年度	・　「相談支援従事者初任者研修」の実施（定員 400 名） ・　「相談支援従事者現任研修」の実施　（定員 360 名）

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・「相談支援従事者初任者研修」修了者　585 名 （内訳）神奈川県域（相模原市含む）　7/30～9/11（７日間）　107 名 7/30～11/13（７日間）　95 名 横浜市域　8/24～11/10（６日間）　121 名 8/24～11/19（６日間）　122 名 川崎市域　7/23～10/14（６日間）　140 名 ・「相談支援従事者現任研修」修了者　255 名 （内訳）神奈川県域（相模原市含む）　9/15～10/21（３日間）　57 名 9/15～10/29（３日間）　56 名 横浜市域　12/15～1/27（３日間）　78 名 川崎市域　11/16～12/2（３日間）　64 名 ＜事業の実施による効果・成果＞ 相談支援専門員が作成し、障害福祉サービスの支給決定に必要となるサービス等利用計画の進捗率（障害者総合支援法分）が、平成 27 年６月現在で 58.8%であったものが、平成 28 年３月現在 89.2%となった。
(2) 評価	自己評価	■　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	適切に研修を実施し、計画を上回る養成をしたため、a 評価としている。
(3) 今後の方向性	課　題	現在、国において、平成 30 年度に向けて相談支援専門員にかかる研修体系の見直しが検討されており、主任相談支援専門員（仮称）の創設やカリキュラムの変更等が行われる可能性があり、対応が必要になる。
	課題に対する改善策	引き続き国の動向を注視し、委託先と協力しながら、カリキュラム変更等に対応できる体制を整えていく。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・「相談支援従事者初任者研修」修了者　495 名
（内訳）神奈川県域（相模原市含む）　7/5 ～8/31　（７日間）　101 名
7/5 ～11/11（７日間）　98 名
横浜市域　8/26～11/8　（６日間）　101 名
8/26～11/17（６日間）　95 名
川崎市域　7/20～10/13（７日間）　100 名
・「相談支援従事者現任研修」修了者　269 名
（内訳）神奈川県域（相模原市含む）　9/13～10/18（３日間）　62 名
9/28～10/26（３日間）　60 名
横浜市域　12/13～1/27（３日間）　87 名
川崎市域　11/16～12/2（３日間）　60 名
＜事業の実施による効果・成果＞
相談支援専門員が作成し、障害福祉サービスの支給決定に必要となるサービス等利用計画の進捗率（障害者総合支援法分）が、平成 27 年６月現在で 58.8%であったものが、平成 29 年３月現在 96.2%となった</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">適切に研修を実施し、総数で計画を上回る養成をしたため、a 評価としている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">現在、国において、平成 30、31 年度に向けて相談支援専門員にかかる研修体系の見直しが検討されており、主任相談支援専門員（仮称）の創設やカリキュラムの変更等が行われる予定があり、対応が必要になる。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">引き続き国の動向を注視し、委託先と協力しながら、カリキュラム変更等に対応できる体制を整えていく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	2	地域住民による支え合いを促進する人材を養成します。
構成施策	4	生活支援コーディネーター養成研修事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	高齢者の生活支援･介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者（生活支援コーディネーター）の人材養成研修を行う。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　介護保険法第 115 条 45 第 1 項、介護予防・瀬日常生活支援総合事業のガイドラインにいて(老発 0605 第 5 号　平成 27 年 6 月 5 日　厚生労働省老健局長通知）　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H27,28 年度　公益社団法人かながわ福祉サービス振興会（担当課名：高齢福祉課〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　)〕 生活支援･介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者(生活支援コーディネーター)の人材養成研修を実施する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	生活支援コーディネーター養成研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 5,000	5,629	7,333		
	決　算　額	4,258	5,626			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 生活支援コーディネーター養成研修を実施することにより、市町村が実施する生活体制整備事業の円滑な実施を支援する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・「生活支援コーディネーター養成研修」の実施（３回）

	平成 28 年度	・生活支援コーディネーター養成研修の実施（３回） ・フォローアップ研修（１回）
	平成 29 年度	・生活支援コーディネーター養成研修の実施（３回） ・フォローアップ研修（３回） ・地域支えあいフォーラム（3 市町村）

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			３回の研修で、県内 29 自治体の職員や生活支援コーディネーター（予定者含む）が参加した。終了後アンケートでは、研修内容への満足度は８５％であった。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		計画どおり研修を実施できたため。
(3) 今後の方向性	課　題		平成 30 年 4 月までに全市町村で生活支援コーディネーターを配置するよう、介護保険法上位置づけられているが、配置を開始している市町村は 16 市町村のみとなっている（平成 28 年 5 月現在）。 また、生活支援コーディネーターの配置を開始している市町村においても、取組方法について課題を抱えている。
	課題に対する改善策		全市町村に生活支援コーディネーターを配置できるよう、養成研修を継続して実施する。 併せて、生活支援コーディネーター間で情報共有を図ることができるようフォローアップ研修を実施し市町村を支援していく。

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	生活支援コーディネーター養成研修の実施（３回）及びフォローアップ研修（１回）で県内 30 自治体の職員や生活支援コーディネーター（予定者含む）が参加した。 終了後アンケートでは、研修内容への満足度は９３％であった。

(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	研修受講者の満足度（とても良かった、良かった）の割合が９３％だったため、ｂ評価とした。	
(3)今後の方向性	課　題	平成 30 年 4 月までに全市町村で生活支援コーディネーターを配置するよう、介護保険法上位置づけられているが、配置を開始している市町村は 26 市町村のみとなっている（平成 29 年 5 月現在）。 また、生活支援コーディネーターの配置を開始している市町村においても、取組方法について課題を抱えている。	
	課題に対する改善策	全市町村に生活支援コーディネーターを配置できるよう、養成研修を継続して実施する。 併せて、生活支援コーディネーター間で情報共有を図ることができるよう、フォローアップ研修を実施し市町村を支援していく。	

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策（小柱）	2	地域住民による支え合いを促進する人材を養成します。
構成施策	5	生活支援サービス担い手等養成研修

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度
(2) 事業目的	市町村において、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう「介護予防・日常生活支援総合事業」にて実施する、地域の高齢者に対する見守り・買い物支援・外出支援などの生活支援サービスについて、その担い手となる人材を、県が広域的な観点から養成することにより、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援する。
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無

(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：よこはま地域福祉研究センター、かながわ福祉移動サービスネットワーク（担当課名：地域福祉課　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 ア　生活支援サービス担い手養成研修 地域のボランティア団体、ＮＰＯ法人及び地域住民等を対象に、生活支援サービスの担い手としての養成研修を実施する。 イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修 移動（輸送）サービスを実施する団体や地域住民を対象に、当該サービスに係る従事者としての養成研修を実施する。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	生活支援・移動サービス担い手養成事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	６月補正 4,651	4,651	4,099		
	決　算　額	4,576	4,630			

２　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 当該研修の実施により見守り・買い物支援・外出支援などの生活支援サービスの担い手のすそ野を広げ、市町村における更なる担い手の育成につなげる。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	ア　生活支援サービス担い手養成研修の実施 実施回数：８圏域×２回＝16 回 定員：40 人×16 回＝640 人 イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修の実施 実施回数：２日間×８圏域 定員：50 人×８圏域＝400 人
	平成 28 年度	ア　生活支援サービス担い手養成研修の実施 実施回数：８圏域×２回＝16 回 定員：40 人×16 回＝640 人 イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修の実施 実施回数：２日間×８圏域 定員：50 人×８圏域＝400 人
	平成 29 年度	ア　生活支援サービス担い手養成研修の実施 実施回数：８圏域×２回＝16 回

		定員：40 人×16 回＝640 人 イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修の実施 実施回数：２日間×５圏域 定員：50 人×５圏域＝250 人

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。

ア　生活支援サービス担い手養成研修の実施

開催状況

圏　　域	日　　程	会　　場
横　　浜	12 月 4 日（金）	日野南ケアプラザ
	1 月 20 日（水）	新山下ケアプラザ
川　　崎	1 月 28 日（木）	丸子多摩川いこいの家
	2 月 18 日（木）	宿河原会館
相　模　原	1 月 16 日（土）	さがみはら市民活動センター
	2月20日（土）	相模原市民会館
横須賀・三浦	1 月 22 日（金）	小規模多機能アンコール葉山
	2 月 3 日（水）	横須賀市立総合福祉会館
県　　央	1 月 24 日（日）	ケアセンター晃風園
	2 月 22 日（月）	海老名市立総合福祉会館
湘南東部	12 月 15 日（火）	湘南大庭公民館
	1 月 29 日（金）	善行公民館
湘南西部	1 月 26 日（火）	秦野商工会議所
	2 月 25 日（木）	サンライフ鶴巻
県　　西	11 月 18 日（金）	小田原市社会福祉協議会
	12 月 10 日（木）	南足柄市りんどう会館

内容：次の内容を３時間で実施する。

- 高齢者福祉サービスの今
- 高齢者の理解・認知症の理解
- 生活支援サービスってどんな取り組み？
  （神奈川県内の元気な地域の生活支援サービスの紹介）
- 生活支援サービスの担い手に必要な介護の基本技術
- 私たちの地域に必要な生活支援サービスって何だろう？

参加者：488 名

イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修の実施

開催状況

圏　　域	日　　程	会　　場
横　　浜	１月27日（水） １月28日（木）	横浜市開港記念会館
川　　崎	３月11日（金） ３月15日（火）	エポック中原
相　模　原	２月29日（月） ３月１日（火）	緑区合同庁舎
横須賀・三浦	３月10日（木） ３月14日（月）	横須賀市総合福祉会館
県　　央	１月25日（月） １月26日（火）	海老名市立総合福祉会館
湘南東部	３月17日（木） ３月18日（金）	さがみ農協ビル
湘南西部	３月25日（金） ３月29日（火）	ひらつか市民活動センター
県　　西	３月７日（月） ３月９日（水）	南足柄市りんどう会館

内容：次の内容を２日間（計10時間程度）で実施する。

- 住民参加の意義と移動サービス
- 運転の心構え
- 安全運転とリスクマネジメント
- 利用者理解
- 住民参加型サービスの実践について
- 接遇介助の基礎知識
- 介助実習

参加者：118 名

＜事業の実施による効果・成果＞

各研修のアンケート結果

（「大変参考になった」「参考になった」と回答した者の割合）

ア　生活支援サービス担い手養成研修

- 高齢者福祉サービスの今　：94.6％（332／351 名）
- 高齢者の理解・認知症の理解　：90.9％（319／351 名）
- 生活支援サービスってどんな取り組み？：91.7％（322／351 名）

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">・　担い手に必要な介護の基本技術　：75.5%（265／351 名）
・　私たちの地域に必要な生活支援サービス：82.3%（289／351 名）

イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修
・　住民参加の意義と移動サービス　：96.8%（91／94 名）
・　運転の心構え　：94.7%（89／94 名）
・　安全運転とリスクマネージメント　：92.2%（83／90 名）
・　利用者理解　：87.2%（82／94 名）
・　住民参加型のサービスの実践について　：95.4%（84／88 名）
・　接遇介助の基礎知識　：92.9%（78／84 名）
・　介助実習　：84.7%（72／85 名）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">参加者数について、６月補正により周知期間が短かったこともあり、目標（定員の８割以上）を下回ったが、参加者のアンケート結果から満足度が概ね８割を超えていたため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・　総合事業の実施状況や市町村の意向を踏まえた上で、養成した人材が地域で活躍できるよう、事業を実施していく必要がある。
・　市町村における総合事業実施に向けては、他課で地域支援事業交付金事業をはじめ、生活支援コーディネーター養成研修事業等の市町村支援にかかる事業を実施していることから、他課との連携及び他事業との整合性を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・　市町村の意向調査等を実施し、担い手の養成・確保の状況等の市町村の意向を把握した上で、研修プログラムの検討及び事業実施をしていく。
・　他課との情報共有を図り、生活支援コーディネーター養成研修事業等の実施状況を把握した上で、事業実施をしていく。</td></tr>
</table>

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。

ア　生活支援サービス担い手養成研修の実施

開催状況

圏　　域	日　　程	会　　場
横　　浜	10 月 19 日(水)	鶴見中央中町会館
	２月 11 日(土)	フォレシスホール
川　　崎	11 月 17 日(木)	川崎市総合福祉センター
	11 月 29 日(火)	川崎市高齢社会福祉総合センター
相　模　原	10 月 24 日(月)	相模原市民会館
	12月13日、20日	相模原女子大学
横須賀・三浦	12 月 17 日(土)	生活クラブ葉山センター
	１月 30 日(月)	大津コミュニティセンター
県　　央	11 月 25 日(金)	厚木商工会議所
	２月 25 日(土)	座間市総合福祉センター
湘南東部	10 月 29 日(土)	六会市民センター
	1 月 28 日（土）	松林公民館
湘南西部	11 月 29 日(火)	平塚ＹＷＣＡ
	２月 28 日(火)	大磯町立福祉センター
県　　西	１月 11 日(水)	りんどう会館
	１月 31 日(火)	開成町福祉会館

内容：次の内容を３時間で実施する。

- 高齢者福祉サービスの今
- 高齢者の理解・認知症の理解
- 生活支援サービスってどんな取り組み？
  （神奈川県内の元気な地域の生活支援サービスの紹介）
- 生活支援サービスの担い手に必要な心得と手法
- 私たちの地域に必要な生活支援サービスって何だろう？

参加者：486 名

イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修の実施

開催状況

圏　　域	日　　程	会　　場
横　　浜	10月31日（月） 11月１日（火）	横浜市市民活動支援センター
川　　崎	12月５日（月） 12月６日（火）	エポック中原
相　模　原	２月15日（水） ２月16日（木）	麻溝公民館
横須賀・三浦	２月２日（木） ２月22日（水）	葉山町福祉文化会館
県　　央	１月23日（月） １月24日（火）	あつぎアミュー
湘南東部	12月12日（月） 12月13日（火）	長後公民館
湘南西部	11月21日（月） 11月22日（火）	ひらつか市民活動センター
県　　西	３月７日（月） ３月９日（水）	りんどう会館

内容：次の内容を２日間（計10時間程度）で実施した。

- 住民参加の意義と移動サービス
- 住民参加型サービスの実践について
- まちづくりワークショップ
- 利用者理解
- 安全運転とリスクマネージメント/運転の心構え
- 接遇介助の基礎知識
- 介助実習

参加者：94 名

＜事業の実施による効果・成果＞

各研修のアンケート結果

（「大変参考になった」「参考になった」と回答した者の割合）

ア　生活支援サービス担い手養成研修

- 高齢者福祉サービスの今　：90.1％（366／406 名）
- 高齢者の理解・認知症の理解　：85.5％（347／406 名）
- 生活支援サービスってどんな取り組み？：80.0％（325／406 名）

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">・　担い手に必要な心得と手法　：81.0%（329／406 名）
・　私たちの地域に必要な生活支援サービス：78.3%（318／406 名）

イ　移動（輸送）サービス従事者養成研修
・　住民参加の意義と移動サービス　：97.3%（74／76 名）
・　住民参加型のサービスの実践について　：94.7%（72／76 名）
・　まちづくりワークショップ　：92.1%（70／76 名）
・　利用者理解　：97.3%（74／76 名）
・　安全運転とリスクマネージメント
/運転の心構え　：96.0%（73／76 名）
・　接遇介助の基礎知識　：93.4%（71／76 名）
・　介助実習　：90.7%（69／76 名）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">どちらの研修も参加者数が前年度に比べ減少しており、目標（定員の８割以上）も下回っているため、研修プログラムの内容や開催時期等を検討する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・　総合事業の実施状況や市町村の意向を踏まえた上で、養成した人材が地域で活躍できるよう、事業を実施していく必要がある。
・　市町村における総合事業実施に向けては、他課で地域支援事業交付金事業をはじめ、生活支援コーディネーター養成研修事業等の市町村支援にかかる事業を実施していることから、他課との連携及び他事業との整合性を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・　総合事業の実施状況を把握した上で、市町村と研修修了者の情報を共有し、人材の活用方法について検討していく。
・　他課との情報共有を図り、生活支援コーディネーター養成研修事業等の実施状況を把握した上で、事業を実施していく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	6	圏域別地域福祉担当者連絡会

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 25 年度					
（2）事業目的	圏域市町村及び市町村社会福祉協議会の事業実施状況や地域における課題等の情報共有を行い、圏域における地域福祉の推進を図ることを目的として実施する。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕					
	保健福祉圏域毎に市町村等との情報交換を行い、地域における課題を共有化し解決に向けたネットワークのしくみづくりを進め、市町村と県・保健福祉事務所の役割を具体化する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,987	2,805	2,805		
	決　算　額	2,217	2,061			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 圏域市町村及び市町村社会福祉協議会間の課題等の情報共有を行い、圏域における地域福祉の推進を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施 ５圏域：６回開催
	平成 28 年度	・　圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施 ５圏域：６回開催
	平成 29 年度	

３　平成 27 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・　平成 27 年７月７日～17 日の間、圏域ごとに全６回「圏域別地域福祉担当者連絡会」を開催し、圏域市町村及び市町村社会福祉協議会間の情報共有を図った。
＊　参加者：市町村職員（４市町村欠席）、
市町村社協職員（３市町村社協欠席）
県・県社協職員
<table><tr><th>内容</th><th>人数</th></tr><tr><td>７／７　厚木保健福祉事務所</td><td>15</td></tr><tr><td>７／７　茅ヶ崎保健福祉事務所</td><td>14</td></tr><tr><td>７／９　鎌倉保健福祉事務所</td><td>21</td></tr><tr><td>７/13　平塚保健福祉事務所</td><td>15</td></tr><tr><td>７/14　小田原保健福祉事務所</td><td>15</td></tr><tr><td>７/17　小田原保健福祉事務所足柄上センター</td><td>18</td></tr></table>＊　議題
①地域福祉計画
②地域福祉を推進するための人材の育成・定着
③成年後見制度等の利用支援や権利擁護の推進
④避難行動要支援対策等
⑤共生の地域づくり・バリアフリーの推進
⑥身近な地域での支えあいの仕組みづくり
⑦生活困窮者自立支援
⑧地域包括ケアシステム関係</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">当初の計画どおり５圏域で全６回開催することができたが、議題の内容が幅広く、会議運営等に課題があるため、ｂ評価とした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・　議題の内容が幅広く、複数の部署にまたがるため、出席者も十分に把握していない内容もあり、議論のポイントが不明確となってしまう場合がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・　事前に主な議題を情報提供する又は。開催年度に応じて主なテーマを設定し、議論する等、効率的な会議運営を図る。</td></tr>
</table>

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td>・　平成 28 年６月 24 日～７月 13 日の間、圏域ごとに全６回「圏域別地域福祉担当者連絡会」を開催し、圏域市町村及び市町村社会福祉協議会間の情報共有を図った。
＊　参加者：市町村職員（５市町村欠席）、
市町村社協職員（２市町村社協欠席）
県・県社協職員
<table><tr><th>内容</th><th>人数</th></tr><tr><td>６/24　厚木保健福祉事務所</td><td>18</td></tr><tr><td>６/29　茅ヶ崎保健福祉事務所</td><td>11</td></tr><tr><td>６/30　小田原保健福祉事務所足柄上センター</td><td>18</td></tr><tr><td>７/６　小田原保健福祉事務所</td><td>13</td></tr><tr><td>７/８　鎌倉保健福祉事務所</td><td>18</td></tr><tr><td>７/13　平塚保健福祉事務所</td><td>15</td></tr></table>＊　議題
①地域福祉計画
②地域福祉を推進するための人材の育成・定着
③成年後見制度等の利用支援や権利擁護の推進
④避難行動要支援対策等
⑤共生の地域づくり・バリアフリーの推進
⑥身近な地域での支えあいの仕組みづくり
⑦生活困窮者自立支援
⑧その他、県、各市町村、社協の取組みについて</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td>当初の計画どおり５圏域で全６回開催することができ、事前調査票をまとめて資料とし会議で話をすることで、幅広い議題について確認できた。しかしながら、会議時間や進行等の会議運営等に課題があるため、ｂ評価とした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td>議題の内容が幅広く数も多いため、限られた会議時間では、情報提供にとどまるものも多く、議論のポイントが不明確となってしまう場合がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td>会議の議題について参加者に事前に周知し、情報提供の議題と、議論の議題とを明確にし、また事前に資料を参加者に送付するなど効率的な会議運営を図るとともに、必要な会議時間について検討する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	7	民生委員・児童委員研修

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度					
(2) 事業目的	民生委員・児童委員の研修を実施する。					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　民生委員法　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：神奈川県社会福祉協議会（担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 民生委員･児童委員としての活動に必要な知識の習得を図るための研修を、新任研修・リーダー研修・テーマ別研修など体系的に実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	民生委員児童委員研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	1,760	2,160	1,760		
	決　算　額	1,729	2,160			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 民生委員・児童委員としての活動に必要な知識の習得を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　新任研修　１日コース　１会場 ・　リーダー研修　半日コース　４会場 ・　テーマ別研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ　半日コース
	平成 28 年度	・　一斉改選研修　半日コース　５会場 ・　リーダー研修　半日コース　４会場 ・　テーマ別研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ　半日コース
	平成 29 年度	・　新任研修　半日コース　１会場 ・　リーダー研修　半日コース　４会場 ・　テーマ別研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ　半日コース

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	民生委員・児童委員研修を効果的に実施し、民生委員児童委員としての活動に必要な知識の習得が図られた。 ＜実績＞ １　新任研修 ・開催日　H28.1.25　参加人数　83名 ・内容 講義①「民生委員児童委員活動の役割と活動内容について」 講師：豊田　宗裕氏（横浜国際福祉専門学校顧問、聖徳大学準教 講義②「活動の基本について」 講師：松本　葉子氏（田園調布学園大学） 説明①「個別援助票・調査事務・活動記録について」 神奈川県民生委員児童委員協議会事務局 説明②「生活福祉資金制度について」 神奈川県社会福祉協議会生活支援担当 ２　リーダー研修 ○リーダー研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・開催日　H28.２.９　参加者 29 名 H28.２.16　参加者 19 名 H28.２.23　参加者 20 名 ・内容 委員同士でできるスキルアップの方法を学び合おう ～委員全員が主役になる、民児協でできる研修を習得するために～ 講師：秋貞　由美子氏　（ﾙｰﾃﾙ大学ｺﾐｭﾆﾃｨ人材育成センター） ○リーダー研修Ⅳ ・開催日　H28.３.30　参加者 161 名 ・内容 住民の心強い隣人としてできること ～現代の貧困・低所得者支援と民生委員児童委員活動～ 講師：泉　惠造氏（泉惠造研修企画工房） ３　テーマ別研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ ○テーマ別研修Ⅰ ・開催日　H27.8.26　参加人数　184名 ・内容 正しく知って伝えよう　マイナンバーについて

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">講師：内嶋　順一氏（弁護士）
○テーマ別研修Ⅱ
・開催日　H27.12.11　参加人数　177名
・内容
私たちが身近な「おとな」になるために、こころの不調を抱えた親と一緒に暮らしている子どもの気持ちについて学ぶ
講師：細尾　ちあき　北野　陽子（ＮＰＯ法人ぷるすあるは）
○テーマ別研修Ⅲ
・開催日　H28.３.９　参加人数　178名
・内容
高齢者の心理と支援者～死と悲しみの心理学～
講師：諏訪部　政好氏（臨床心理士）
○テーマ別研修Ⅳ
・開催日　H28.３.16　参加人数　181名
・内容
生活困窮者自立支援制度と民生委員・児童委員との新たな繋がり
講師：中島　修氏（文教学院大学）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">当初計画どおりに研修が行われたため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">研修等をより効果的に行うことができるか検討する必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">研修内容に関して、民生委員児童委員協議会とも連携のうえ検討を加え、より効率的な研修を行う。
特に新任で民生委員・児童委員になった方のサポートについて、市町村ではどのようなサポートをしているか実態把握をするとともに、県は市町村と連携しながらサポートの仕組みを検討していく。</td></tr>
</table>

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	民生委員・児童委員研修を効果的に実施し、民生委員児童委員としての活動に必要な知識の習得が図られた。 ＜実績＞ 1　一斉改選研修（５回） ・開催日　H28.12.８　参加者　283名 H28.12.12　参加者　352名 H28.12.16　参加者　117名 H28.12.20　参加者　343名 H28.12.22　参加者　259名　　計　1,505名 ・内容 講義①「地域福祉の動向および相談活動の基本について」 講師：水谷　紀子、佐々　美弥子、佐々木　美保子 （(公社）県社会福祉士会会員)、 横川剛毅（和泉短期大学準教授） 講義②「先輩民生委員・児童委員の体験から知る活動の実際」 講師：担当地区民生委員・児童委員１名、主任児童委員１名 説明①「個別援助票・調査事務・活動記録について」 神奈川県民生委員児童委員協議会事務局 説明②「生活福祉資金制度について」 神奈川県社会福祉協議会生活支援担当 2　リーダー研修 ○リーダー研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・開催日　H29.２.14　参加者 35 名 H29.２.17　参加者 36 名 H29.２.20　参加者 39 名 ・内容 一斉改選後の民児協活動について考える 講師：山田　宜廣氏　（淑徳大学講師・世田谷区生涯大学専任講師、元全社協民生部長） ○リーダー研修Ⅳ ・開催日　H29.３.31　参加者 178 名 ・内容 把握し、つなぎ、見守るということ ～『民生委員児童委員必携』の有意義な活用～ 講師：泉　惠造氏（泉惠造研修企画工房）

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>３　テーマ別研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
○テーマ別研修Ⅰ
・開催日　H28.9.30　参加人数　180名
・内容
地域自立生活支援に求められる生活機能のとらえ方と環境調整
講師：吉川　和徳氏（(株）ふつうのくらし研究所所長）
○テーマ別研修Ⅱ
・開催日　H28.11.25　参加人数　155名
・内容
里親・里子について正しく学ぶ
～私達が『身近なおとな』になるために～
講師：矢内　陽子氏（里親センターひこばえ)、県里親会会員
○テーマ別研修Ⅲ
・開催日　H29.３.７　参加人数　179名
・内容
子どもの気持ちを知る
～学校を欠席して家にとどまる子どもの気持ちについて～
講師：ＮＰＯ法人　ぷるすあるは
○テーマ別研修Ⅳ
・開催日　H28.３.16　参加人数　181名
・内容
民生委員・児童委員の活動における注意点について
～安心して活動できるように～
講師：池上　実氏（全社協民生部長）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">当初計画どおりに研修が行われたため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">新任者を含めて民生委員へのサポートのため、独自の研修を行っている市町村・市町村民生委員児童委員協議会が多く、研修の内容が重複する可能性がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">研修内容に関して、民生委員児童委員協議会及び市町村と連携し、両者の行う研修との住み分けを考慮して、より効率的に研修を受けてもらえるようにする。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	8	保健福祉事務所による地域福祉コーディネーター養成・育成研修

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 15 年度					
（2）事業目的	保健福祉事務所において、市町村との協働等により、地域の地域福祉実践者等のスキルアップに資する研修を実施することで、地域福祉活動推進を図る市町村等の事業を支援する。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：各保健福祉事務所及びセンター〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 保健福祉事務所において、市町村との協働等により、地域の地域福祉実践者等のスキルアップに資する研修を実施する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	（※予算措置なし）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	－	－		
	決　算　額	－	－			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 地域福祉活動推進を図る市町村等の事業を支援する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　保健福祉事務所における、市町村との連携による地域福祉コーディネーター養成研修の実施
	平成 28 年度	・　保健福祉事務所における、市町村との連携による地域福祉コーディネーター養成研修の実施
	平成 29 年度	

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。

・保健福祉事務所による、市町村・市町村社協等との共催事業等

所属	主な内容	参加者
鎌倉保健福祉事務所	研修会の実施（２/５）	19 名
茅ヶ崎保健福祉事務所	研修会の実施（２/20） ＜寒川町・寒川町社協共催＞	74 名
	講演会の実施（11/25） ＜在宅医療推進事業＞	78 名
	出前講座の実施(7 月～12 月(全 16 回)) ＜在宅医療推進事業＞	358 名
小田原保健福祉事務所	地区社協研修会に係る講師派遣（11/13） ＜新玉地区社協研修会＞	25 名
小田原保健福祉事務所 小田原保健福祉事務所足柄上センター	研修会の実施（11/11・専門職向け ＜在宅医療推進事業・圏域２市８町と協働＞	53 名
	研修会の実施（１/27・一般住民向け） ＜在宅医療推進事業・圏域２市８町と協働＞	115 名
小田原保健福祉事務所足柄上センター	研修会の実施（８/10） ＜中井町共催、中井町社協協力）	34 名
	研修会の実施（11/11） ＜松田町民児協と協働＞	35 名
	研修会の実施（８/28） ＜管内小学校と協働）＞	26 名
	研修会の実施（３／30） ＜一般社団法人足柄上医師会、圏域１市５町と協働＞	73 名
参加者計		890 名

(2) 評価

自己評価

- □ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
- ■ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
- □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
- □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

評価の理由

それぞれの圏域において、共催や協働により研修会等の実施ができており、必要に応じて市町村と連携して研修実施等の支援ができているため、b 評価とした。

(3) 今後の方向性

課　題

在宅医療推進事業等において、類似の研修が実施されている等、どのような研修を地域福祉コーディネーターの普及・定着に資する研修とするのか、範囲が不明瞭である。

課題に対する改善策

各圏域の保健福祉事務所で実施している研修等の実情を踏まえて、何を地域福祉コーディネーターの普及啓発に資する取組みや位置づけを整理する必要がある。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。

・保健福祉事務所による、市町村・市町村社協等との共催事業等

所属	主な内容	参加者
鎌倉保健福祉事務所	研修会の実施（２/８）	13 名
茅ヶ崎保健福祉事務所	研修会の実施（２/４） ＜寒川町・寒川町社協共催＞	77 名
	講演会の実施（12/12） ＜在宅医療推進事業＞	76 名
	出前講座の実施（7 月～12 月（全４回）） ＜在宅医療推進事業＞	94 名
小田原保健福祉事務所 小田原保健福祉事務所足柄上センター	研修会の実施（12/13・専門職向け） ＜在宅医療推進事業・圏域２市８町と協働＞	77 名
	研修会の実施（２/８・一般住民向け） ＜在宅医療推進事業・圏域２市８町と協働＞	84 名
	研修会の実施（２/14・専門職向け） ＜在宅医療推進事業・圏域２市８町と協働＞	80 名
小田原保健福祉事務所足柄上センター	研修会の実施（８/10） ＜中井町共催、中井町社協協力）	43 名
	研修会の実施（７/13） ＜松田町民児協と協働＞	36 名
	研修会の実施（12/16） ＜協議会・かながわ成年後見推進センターと協働＞	54 名
参加者計		634 名

(2) 評価

自己評価

- □ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
- ■ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
- □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
- □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

評価の理由

それぞれの圏域において、共催や協働により研修会等の実施ができており、必要に応じて市町村や関係機関と連携して研修実施等の支援ができているため、ｂ評価とした。

(3) 今後の方向性

課　題

在宅医療推進事業等において、類似の研修が実施されている等、どのような研修を地域福祉コーディネーターの普及・定着に資する研修とするのか、範囲が不明瞭である。

課題に対する改善策

各圏域の保健福祉事務所で実施している研修等の実情を踏まえて、地域福祉コーディネーターの普及啓発に資する取組みや位置づけを整理する。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	4	民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援します。
構成施策	9	民生委員・児童委員の活動支援

1　事業概要

（1）事業開始年度	昭和 23 年度					
（2）事業目的	民生委員法第 26 条に基づき民生委員活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　民生委員法　　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：市町村　　（担当課名：地域福祉課）〕					
	民生委員･児童委員が行う一人暮らし高齢者世帯等への訪問活動などの活動に対し、支援する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	民生委員児童委員活動費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	250,613	251,690	256,911		
	決　算　額	250,416	253,181			
	細々事業名	民生委員児童委員推薦事務費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	—	846	—		
	決　算　額	—	846	—		

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 民生委員法第 26 条に基づき民生委員活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　民生委員活動費及び地区民生委員児童委員協議会活動費の交付

	平成 28 年度	・　民生委員活動費及び地区民生委員児童委員協議会活動費の交付 ・　民生委員・児童委員活動の手引きの作成と配布
	平成 29 年度	・　民生委員活動費及び地区民生委員児童委員協議会活動費の交付

３　平成 27 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">民生委員活動費及び地区民生委員児童委員協議会活動費の交付
交付先：29 市町村（政令都市及び中核市除く）

＜事業の実施による効果・成果＞
民生委員・児童委員１人あたりの住民に対する訪問回数は伸びており、住民の立場に立った相談・援助活動の活性化により、誰もが安心して暮らせる地域づくりが促進された。
民生委員の１人当たりの活動量の推移　（単位：回、日）
<table>
<tr><th>項　目</th><th>23 年度</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th></tr>
<tr><td>訪問回数</td><td>189.2</td><td>193.1</td><td>193.3</td><td>200.8</td><td>210.3</td></tr>
<tr><td>活動日数</td><td>158.7</td><td>157.8</td><td>155.1</td><td>158.8</td><td>157.8</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">民生委員･児童委員１人あたりの住民に対する訪問回数の増加があったが、活動日数は横ばいであったため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">民生委員活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を複数年にわたり国に要望し、平成 28 年度より増額となったが、十分な額ではない。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">民生委員活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を引き続き要望していく。</td></tr>
</table>

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="3">1　民生委員活動費及び地区民生委員児童委員協議会活動費の交付
交付先：29 市町村（政令都市及び中核市除く）

2　民生委員・児童委員活動の手引きの作成と配布
配布先：29 市町村（政令都市及び中核市除く）の全民生委員
配布数：4,039 冊（定数分）

＜事業の実施による効果・成果＞
民生委員・児童委員１人あたりの住民に対する訪問回数は伸びており、住民の立場に立った相談・援助活動の活性化により、誰もが安心して暮らせる地域づくりが促進された。
民生委員の１人当たりの活動量の推移　（単位：回、日）
<table>
<tr><th>項　目</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th><th>28 年度</th></tr>
<tr><td>訪問回数</td><td>193.1</td><td>193.3</td><td>200.8</td><td>210.3</td><td>194.0</td></tr>
<tr><td>活動日数</td><td>157.8</td><td>155.1</td><td>158.8</td><td>157.8</td><td>145.4</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a</td><td>順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b</td><td>概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c</td><td>実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d</td><td>実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="3">各種支援制度の解説や日々の活動に役立つ情報を盛り込んだ「民生委員・児童委員の手引き」の作成と配布が予定通り行われたため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="3">民生委員活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を国に要望し、平成28年度に続けて29年度にも増額となったが、いまだ十分な額ではない。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="3">民生委員活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を引き続き要望していく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	地域福祉の担い手の育成
支援策 （小柱）	4	民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援します。
構成施策	10	県民生委員児童委員協議会への支援

1　事業概要

（1）事業開始年度	昭和 45 年度					
（2）事業目的	県民児協が行う民生委員･児童委員の活動や研修に関する費用の一部を助成する。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：民生委員法　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：神奈川県民生委員児童委員協議会 （担当課名：地域福祉課）〕					
	県域の民生委員･児童委員の資質向上や相互の連絡連携を図る組織である、県民生委員児童委員協議会が行う研修等の活動に対して支援する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	県民生委員児童委員協議会活動費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	4,177	4,260	5,376		
	決　算　額	4,177	4,260			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 民生委員児童委員協議会の業務が継続的に実施できるよう支援する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　広報活動や研修等事業に対する補助
	平成 28 年度	・　広報活動や研修等事業に対する補助
	平成 29 年度	・　広報活動や研修等事業に対する補助 ・　民生委員制度創設 100 周年記念事業に対する補助

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	神奈川県内の民生委員・児童委員の資質向上に係る事業を行うとともに、全県的に共通している委員活動に関わる問題解決に向けての研究や各委員が活動しやすい体制整備に取組んでいる。 ○研修 (1)市町村会長研修　H27.10.27、28　参加者　30名 (2)児童委員・主任児童委員活動推進会議 H28.２.22　参加者　58名 (4)課題別集中講座　H27.９.８、10.20　参加者　68名 (5)全国会議等研修会 ・平成27年度都道府県・指定都市民児協事務局会議(H27.6.11、6.12) ・平成27年度関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会(H27.6.25、26) ・平成27年度全国主任児童委員研修会（東日本）(H27.8.31、9.1) ・民生委員児童委員のための相談技法研修会（傾聴研修）(H27.8.27、28) ・平成27年度第84回全国民生委員児童委員大会(H27.10.15、10.16) ・平成27年度民生委員・児童委員リーダー研修会(H27.11.7、9) ・子ども・子育て全国フォーラム(H27.12.2) ・平成27年度全国民生委員指導者研修会(H28.2.17、18、19) ・平成27年度全国児童委員研究協議会(H28.1.29、30) ○広報 (1)『県民児協だより』(122号～125号)の発行 ＜発行回数及び部数＞4回各4,900部 ＜仕様＞Ａ４カラー　８ページ ＜配布先＞会員全員、関係機関団体等 ＜広報委員会開催状況＞広報委員会４回 (2)民生委員活動ＰＲパンフレット作成 ①一般住民向け ＜発行回数及び部数＞75,000部 ＜仕様＞Ａ４カラー　３ツ折 ＜配布先＞県内市町村民児協等 ②自治会、関係者向け ＜発行回数及び部数＞20,000部 ＜仕様＞Ａ３カラー　２ツ折 ＜配布先＞県内市町村民児協等 ③学校、児童福祉関係機関向け

		＜発行回数及び部数＞12,000部 ＜仕様＞Ａ３カラー　２ツ折 ＜配布先＞県内市町村民児協等 ○その他 ・個別援助票・調査書等必要な様式類の印刷（各市町村民生委員児童委員協議会の希望数） ・各市町村・地区民生委員児童委員協議会の会議・他機関との連絡会等の運営補助
(2)評価	自己評価	□ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	民生委員・児童委員の研修・広報活動が順調に行われたため。
(3)今後の方向性	課　題	広報について、パンフレット等の紙媒体が中心であり、既に設置済みのホームページの活用が低調であるので、活用を検討する必要がある。
	課題に対する改善策	協議会とホームページ等の充実に向けた協議を行う。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	神奈川県内の民生委員・児童委員の資質向上に係る事業を行うとともに、全県的に共通している委員活動に関わる問題解決に向けての研究や各委員が活動しやすい体制整備に取組んでいる。 ○研修 (1)市町村会長研修　H28. ９. 15、16　　参加者　28名 (2)児童委員・主任児童委員活動推進会議 H29. ２. ９　　参加者　217名 (4)課題別集中講座　H28. ８. ５、10. 17　参加者　64名 (5)全国会議等研修会 ・平成28年度都道府県・指定都市民児協事務局会議(H28. 5. 23) ・平成28年度関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会(H28. 7. 14、15) ・平成28年度全国主任児童委員研修会（東日本）(H28. 8. 1、2)

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">・民生委員児童委員のための相談技法研修会（傾聴研修）（H28.8.22、23）
・平成28年度第85回全国民生委員児童委員大会(H28.10.20、10.21)
・平成28年度民生委員・児童委員リーダー研修会(H28.11.2、3、4)
・平成28年度全国児童委員研究協議会(H28.2.3、4)
・平成28年度全国民生委員指導者研修会(H29.2.15、16、17)

○広報
(1)『県民児協だより』(126号～129号)の発行
＜発行回数及び部数＞4回各4,900部
＜仕様＞Ａ４カラー　８ページ
＜配布先＞会員全員、関係機関団体等
＜広報委員会開催状況＞広報委員会５回
(2)民生委員活動ＰＲパンフレット作成
・平成 27 年に刷新したＰＲパンフレット３種のうち、要望の多い学校、児童福祉関係機関向けを増刷した。
＜増刷部数＞7,000部
＜仕様＞Ａ３カラー　２ツ折

○その他
・個別援助票・調査書等必要な様式類の印刷（各市町村民生委員児童委員協議会の希望数）
・各市町村・地区民生委員児童委員協議会の会議・他機関との連絡会等の運営補助</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">民生委員の研修・広報活動が順調に行われたため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">昨年度の課題であったホームページの活用について、民生委員・児童委員の要望も踏まえ、ダウンロード可能な資料の充実等の改善を行ったが、コンテンツの充実には至らなかった。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">引き続き、協議会とホームページの充実に向けた協議を行う。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	11	神奈川県版ファーストステップ研修

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 20 年度					
（2）事業目的	福祉・介護の現場で職員が意欲を持ち、やりがいを感じて働き続けることができるように、チームリーダーを育成するキャリアアップのしくみをつくることにより、職員の定着の促進をめざす。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称:地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：事業者団体（担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 介護現場のチームリーダーを養成するために「神奈川県版ファーストステップ研修」を実施する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	介護人材認定研修推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	7,040	－	－		
	決　算　額	0※1	－			
	細々事業名	介護人材認定研修推進事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	9,856※2	9,856	8,448		
	決　算　額	9,856	9,856			

※1　６月補正により基金に振り替え

※2　補正後の予算額

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 福祉・介護人材の定着を促進する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　神奈川県版ファーストステップ研修を県内７地区で実施

	平成 28 年度	・　神奈川県版ファーストステップ研修を県内７地区で実施
	平成 29 年度	・　神奈川県版ファーストステップ研修を県内６地区で実施

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		神奈川県版ファーストステップ研修事業（７地区で実施） 地域医療介護総合確保基金（介護分）を活用し、３地区から７地区に開催地域を拡大した。 受講者数：84 名	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	介護施設等、変則勤務が多い介護職員等が、身近な場所で研修を受けられる体制を確保した。	
(3)今後の方向性	課　題	より多くの介護職員等が研修に参加できるよう、周知していく。	
	課題に対する改善策	研修開催案内の時期を早める等、各介護施設等が該当職員を送り出せる環境を用意できるようにする。	

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		神奈川県版ファーストステップ研修事業（７地区で実施） 実施地区 横浜地区、相模原地区、湘南西部地区、湘南東部地区、横須賀･三浦地区、県西地区、県央地区で実施した。 受講者数：71 名	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	平成 27 年度に比べて受講者数が減少したため。	

(3)今後の方向性	課　題	より多くの介護職員が研修に参加できるようにする。
	課題に対する改善策	研修開催案内の時期を早めることで、各介護施設等が該当職員を送り出せる環境を用意できるようにするとともに、各介護施設等の施設長等に、積極的に研修へ送り出すよう協力依頼を行い、より多くの介護職員等が研修に参加できる環境を整える。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策（小柱）	5	福祉･介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	12	介護支援専門員実務従事者基礎研修・主任介護支援専門員研修

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 13 年度					
(2) 事業目的	実務就業後１年未満の現任の介護支援専門員を対象に、実務能力の向上を図る。(平成 27 年度をもって廃止) 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践することのできる主任介護支援専門員を養成する。（平成 18 年度事業開始）					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：**介護保険法第 69 条の 8 第 2 項**〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：特定非営利法人　神奈川県介護支援専門員協会（担当課名：地域福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕					
	実務就業後１年未満の現任の介護支援専門員を対象に、実務能力の向上を図ることを目的とする「介護支援専門員実務従事者基礎研修」を実施する（平成 27 年度をもって廃止)。 また、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践することのできる主任介護支援専門員を養成する「主任介護支援専門員研修」を実施する。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	**細々事業名**	介護支援専門員研修事業費				
		27 年度	**28 年度**	**29 年度**		
	当初予算額	23,300	46,599	49,685		
	決　算　額	19,372	38,858			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 介護保険制度の要である現任の介護支援専門員に対する研修を継続的に実施することにより、その資質の向上を図る。

(2) 事業計画	平成 27 年度	・「介護支援専門員実務従事者基礎研修」の実施（1 回） ・「主任介護支援専門員研修」の実施（１回）
	平成 28 年度	・「主任介護支援専門員研修」の実施（1 回） ・「主任介護支援専門員更新研修」の実施（１回）
	平成 29 年度	・「主任介護支援専門員研修」の実施（1 回） ・「主任介護支援専門員更新研修」の実施（１回）

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		**実務従事者基礎研修　修了者数：611人** 実務に従事して間もない介護支援専門員が、講義演習で構成された研修を受講することにより、実務に従事する上で必要な基礎的知識・技術を習得することができた。 **主任介護支援専門員研修　修了者数：232人** 十分な知識と経験を有した介護支援専門員が高度な連絡調整力、助言及び指導力を修得するための研修を受講することにより、地域包括ケアシステムの中核としての役割を担う主任介護支援専門員を養成することができた。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	介護支援専門員として必要な知識･技能の習得と資質向上を図ることができた。	
(3) 今後の方向性	課　題	研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上。	
	課題に対する改善策	引き続き研修の体系的実施と受講者の受講環境の改善を図っていく。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">**主任介護支援専門員研修　修了者数：270人**
十分な知識と経験を有した介護支援専門員が高度な連絡調整力、助言及び指導力を修得するための研修を受講することにより、地域包括ケアシステムの中核としての役割を担う主任介護支援専門員を養成することができた。
主任介護支援専門員更新研修　修了者数：292 人
主任介護支援専門員に対して、主任介護支援専門員の役割を果たしていくために、継続的な知識・技術等の向上を図るとともに、実践の振り返りにより、更なる資質向上を図ることができた。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">主任介護支援専門員として必要な知識・技能の習得と資質向上を図ることができた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">引き続き研修を体系的に実施するとともに、研修内容等の改善を図っていく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉･介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	13	介護事業経営マネジメント支援事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	中小規模の介護事業所の経営者層を対象に、経営基盤強化のためのマネジメント支援を行うことにより、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図る。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：〕 ■委　託〔委託先：((公社) かながわ福祉サービス振興会（担当課名：地域福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕					
	介護事業所の経営者層を対象に、経営セミナーを開催するとともに、介護事業所の職場改善に向けて、希望する介護事業所に対して、アドバイザーを派遣する。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	介護事業経営マネジメント支援事業（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	補正予算額	6 月補正 9,384	13,486	13,486		
	決　算　額	9,356	13,486			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 介護事業経営マネジメント支援を積み重ねることにより、中小規模の介護事業所等の経営基盤強化、事業所内でのキャリアパスの整備促進し、介護従事者の離職防止、資質向上や定着促進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・介護事業所の経営者層を対象に、経営セミナーを年に６回以上開催する。

		・介護事業所の職場改善に向けて、希望する介護事業所に対して、アドバイザーを派遣する（１事業所３回以内、年間概ね 30 法人）。
	平成 28 年度	介護事業所の経営者層を対象に、経営セミナーを年に６回以上を１コースとして３コース開催する。 ・介護事業所の職場改善に向けて、希望する介護事業所に対して、アドバイザーを派遣する（１事業所３回以内、年間概ね 30 法人）。
	平成 29 年度	介護事業所の経営者層を対象に、経営セミナーを年に６回以上を１コースとして３コース開催する。 ・介護事業所の職場改善に向けて、希望する介護事業所に対して、アドバイザーを派遣する（１事業所３回以内、年間概ね 30 法人）。

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			・経営セミナーは、介護人材の採用、モチベーションのアップ、定着等に係るテーマで８回開催した（事業説明会１回、セミナー６回、介護人材育成フォーラム１回　受講者数　計 341 人）。 ・人材育成、経営全般、人事労務等を専門とするアドバイザーを 30 法人に派遣した。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		セミナーについては、人材確保、育成、定着に係る個別のテーマを設定して開催し、アドバイザー派遣は個々の事業所の課題に応えられる者を派遣したことなどから、介護授業経営者の悩みの解決、課題の整理等に繋がっている。
(3) 今後の方向性	課　題		介護サービス事業所は従業員が 49 人以下という中小規模の事業所が８割を占めており、そうした事業所では経営者自らが人事・労務や経理等すべてに携わっている場合が多く、経営マネジメントに関して、大規模事業所と中小規模の事業所では対応に差が生じる。
	課題に対する改善策		中小規模事業所の経営者層に対しマネジメント支援を行い経営環境の安定を促すとともに、個々の職場環境に応じたキャリアパスの整備を支援し、職員がキャリアアップを図れる環境を実現することで、介護人材の育成と定着を促進する。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・経営セミナーは、介護人材の採用、モチベーションのアップ、定着等に係るテーマについて、３地区でセミナー等を開催した（記念セミナー・事業説明会２回、横浜６回、県央６回、湘南６回、介護人財育成フォーラム１回）。
・受講者数　計 699 人（記念セミナー117 人、横浜 216 人、県央 179 人、湘南 138 人、介護人財育成フォーラム 49 人）。
・人材育成、経営全般、人事労務等を専門とするアドバイザーを 30 法人に派遣した。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">セミナーについては、人材確保、育成、定着に係る個別のテーマを設定して開催し、アドバイザー派遣は個々の事業所の課題に応えられる者を派遣したことなどから、介護事業経営者の悩みの解決、課題の整理等に繋がっている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">セミナーについて、申込者の業務都合等による参加キャンセルにより、講座の定員に空きが生じることがあった。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">セミナーについて、事前にキャンセルがあった講座については、追加で募集を行う等、参加を希望する事業者が効果的に活用できるようにする。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	14	介護職員のキャリアアップを支援する介護サービス事業者の支援

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	介護人材の定着とサービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者が、その従業者に資格を取得させるために負担する研修受講費用及び研修期間中の代替要員を雇用する場合の費用の一部について補助し、介護サービス事業者自らが職員のキャリアアップに向けた環境整備に取組むことを支援する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　〕 ■　補　助〔補助先：介護サービス事業者（担当課名：地域福祉課）〕 ・　従業者が介護職員初任者研修や実務者研修を受講するために必要な受講料を、雇用主である介護事業者が負担した場合に、その費用の３分の１（上限：介護職員初任者研修 24,000 円、実務者研修 40,000 円）を補助する。 ・　従業者が介護職員初任者研修や実務者研修を受講している期間に当該従業者に係る代替職員を確保する場合に、その費用（上限：介護職員初任者研修　日額 13,000 円×5 日間、実務者研修　日額 13,000 円×3 日間）を補助する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	介護職員研修受講促進支援事業費補助（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 32,200	23,600	31,521		
	決　算　額	596	2,695			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 介護職員初任者研修修了者 200 人×5 年=1000 人 実務者研修修了者 100 人×5 年＝500 人	
(2) 事業計画	平成 27 年度	介護事業所への補助の実施
	平成 28 年度	介護事業所への補助の実施
	平成 29 年度	介護事業所への補助の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		介護職員初任者研修修了者　25 人 実務者研修修了者　6 人 介護サービス事業者自らが職員のキャリアアップに向けた環境整備に取組むことを支援することができた。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		■	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	申請件数が伸びなかったため。	
(3) 今後の方向性	課　題	補助対象となる介護事業者への周知	
	課題に対する改善策	・年度のできるだけ早い時期から、申請募集を開始する。 ・年に複数回、介護事業者への周知を図る。 ・申請書類を見直し、介護事業者の負担軽減を図る。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		介護職員初任者研修修了者　45 人 実務者研修修了者　49 人 介護サービス事業者自らが職員のキャリアアップに向けた環境整備に取組むことを支援することができた。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		■	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	平成 27 年度と比較し申請件数は伸びたが、申請したにもかかわらず研修修了しなかった事例が多数見られたため。
(3) 今後の方向性	課　題	制度や周知方法の改善
	課題に対する改善策	・補助金のメニューを拡充し、より使いやすい制度とする。 ・団体に直接出向いて広報活動を実施する。 ・申請したにもかかわらず、研修修了しなかった事例について、理由を究明し、さらなる改善策を検討する。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	15	喀痰吸引等研修支援事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度
(2) 事業目的	喀痰吸引等を実施するために必要な研修のうち、対象者の確保が困難な受講者に実地研修対象者及び指導を行う看護師を確保することで、研修修了を容易にすることともに、現在喀痰吸引等を実施している介護職員等、研修修了後ブランクのある介護職員等及び指導看護師に対しての研修を実施し、介護職員等の技術向上を図る。
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第 4 条）、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（附則第 4 条・第 26 条〕 □　無
(4) 事業内容	ア　実地研修受入推進事業 ＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高齢福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 喀痰吸引等研修における実地研修を受け入れた事業所等に対し、修了させた受講生の人数に応じて協力金を支給する。
	イ　指導看護師に対する指導謝金 ＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高齢福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 実地研修の際に、他法人の運営する事業所等の受講生に指導した指導看護師に対して、謝金を支給する。
	ウ　医師指示料の補填 ＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高齢福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td>実地研修の際に必要となる医師の指示書を依頼する場合の指示料を補填する。</td></tr>
<tr><td>ウ　指導看護師研修の実施
＜実施主体＞
□　県直営〔担当課名：　〕
■　委　託〔委託先： H27 年度 特定非営利活動法人フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会
H28 年度 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会（担当課名：高齢福祉課）〕
□　補　助〔補助先：　（担当課名：　）〕</td></tr>
<tr><td>実地研修における指導・評価方法等を学ぶ研修を行い、指導看護師を養成する。</td></tr>
<tr><td>エ　喀痰吸引等フォローアップ研修の実施
＜実施主体＞
□　県直営〔担当課名：　〕
■　委　託〔委託先：H28 年度 特定非営利活動法人フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会（担当課名：高齢福祉課）〕
□　補　助〔補助先：　（担当課名：　）〕</td></tr>
<tr><td>喀痰吸引等を現在実施している介護職員、研修修了後ブランクのある介護職員及び指導看護師を対象とした研修を開催する。</td></tr>
<tr><td></td><td>カ　医師指示書記載研修の実施
＜実施主体＞
□　県直営〔担当課名：　〕
■　委　託〔委託先：H27 年度 特定非営利活動法人フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会
H28 年度 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会（担当課名：高齢福祉課）〕
□　補　助〔補助先：　（担当課名：　）〕
喀痰吸引等の実施及び実地研修の際に、必要となる医師の指示書の記載方法を学ぶ研修を実施する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4">(5) 予算・決算額〔千円〕</td><td>細々事業名</td><td colspan="5">喀痰吸引等研修支援事業費（医療介護基金）</td></tr>
<tr><td></td><td>27 年度</td><td>28 年度</td><td>29 年度</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>当初予算額</td><td>6 月補正
18,130</td><td>21,601</td><td>14,914</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>決　算　額</td><td>4,282</td><td>9,537</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 医療的ケアが必要な利用者に対して、不足している介護職員等を計画的に養成していくための支援を行う。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・実地研修受入協力金を支給 ・指導看護師に対する指導謝金を支給 ・医師指示料の補填 ・指導看護師研修の実施（年２回） ・医師指示書記載研修の実施（年１回）
	平成 28 年度	・実地研修受入協力金を支給 ・指導看護師に対する指導謝金を支給 ・医師指示料の補填 ・指導看護師研修の実施（年４回） ・喀痰吸引等フォローアップ研修の実施（年４回） ・医師指示書記載研修の実施（年１回）
	平成 29 年度	・実地研修受入協力金を支給 ・指導看護師に対する指導謝金を支給 ・指導看護師研修の実施（年３回） ・喀痰吸引等フォローアップ研修の実施（年４回）

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・実地研修受入協力金の支給　：82 件 ・指導看護師に対する指導謝金の支給　：71 件 ・医師指示料の補填　：34 件 ・指導看護師研修の実施（年２回）　：参加者数計 107 名 ・医師指示書記載研修の実施（年１回）：参加者数 66 名 《事業の実施による効果・成果》 ・喀痰吸引等研修修了者（不特定対象の者対象の研修）の増加 H26 年度比　＋85 名　（H27 研修修了者数：539 名）	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	研修修了者は前年度から増加しているが、実地研修受入協力機関による受入人数が当初予想を大幅に下回ったため。	

(3)今後の方向性	課　題	実地研修の受入れにあたり、利用者から研修協力に対する同意が得づらい等の事由により、実地研修受入協力機関が想定より増えていない。
	課題に対する改善策	平成 27 年度は本事業の個別説明・協力依頼を主に病院に対して行ってきたが、今後は、介護老人保健施設、訪問看護ステーションなどに対しても協力を求め、実地研修受入協力機関数を増やしていく。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・実地研修受入協力金を支給　：182 件 ・指導看護師に対する指導謝金を支給　：201 件 ・医師指示料の補填　：63 件 ・指導看護師研修の実施（年４回）　：182 名 ・喀痰吸引等フォローアップ研修の実施（年４回）　：参加者 75 名 ・医師指示書記載研修の実施（年１回）　：参加者 31 名 《事業の実施による効果・成果》 ・認定特定行為業務従事者の認定証（不特定の者対象）の申請件数の増加 平成 27 年度比　＋273 件（平成 28 年度交付件数 777 件） （平成 27 年度に比較対象としていた喀痰吸引等研修修了者の実績は 5 月末に出る予定）	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	実地研修受入協力機関による受入人数が大幅に少ない。	
(3)今後の方向性	課　題	実地研修の受入れにあたり、利用者から研修協力に対する同意が得づらい等の事由により、実地研修受入協力機関が想定より増えていない。	
	課題に対する改善策	介護老人保健施設、訪問看護ステーション等への個別訪問の回数及び箇所数を増やし、実地研修受入協力機関及び実地研修受入人数の増加につなげる。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	16	喀痰吸引等研修

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度					
(2) 事業目的	喀痰吸引等が必要な高齢者・障害者に対して、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施すること。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：社会福祉士及び介護福祉士法 附則第 4 条第 2 項〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：特定非営利活動法人 フュージョンコムかながわ・県肢体不自由児協会（担当課名：障害福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 特定の者を対象に喀痰吸引等ができる第三号研修を、介護職員等に対して実施する。 国の指導者講習を受講した者による伝達講習を、介護職員等に対する喀痰吸引等の研修において指導にあたる者に対して実施する。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	喀痰吸引等研修事業費（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6,074	8,545	8,545		
	決　算　額	6,074	8,545			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 喀痰吸引等の民間登録研修機関が受講者のニーズを上回る定員数を設定できるまで、その不足数を県の事業で補うこと。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・第三号研修の実施　各回定員 80 名　全４回 ・伝達講習の実施　各回定員 30 名　全２回
	平成 28 年度	・第三号研修の実施　各回定員 80 名　全６回 ・伝達講習の実施　各回定員 30 名　全４回

	平成 29 年度	・第三号研修の実施　各回定員 80 名　全６回（予定） ・伝達講習の実施　　各回定員 30 名　全４回（予定）

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		・第三号研修の実施 回　数：４回 日　程：① 平成 27 年 8 月 16 日、23 日 ② 平成 27 年 9 月 27 日、10 月 3 日 ③ 平成 27 年 11 月 22 日、28 日 ④ 平成 28 年 2 月 7 日、13 日 場　所：① 横浜市健康福祉センター、昭和大学保健医療学部 ② 神奈川県社会福祉会館、昭和大学保健医療学部 ③ 昭和大学保健医療学部 ④ ウィリング横浜、昭和大学保健医療学部 参加者：144 名（内訳：① 24 名　② 29 名　③ 57 名　④ 34 名） ・伝達講習の実施 回　数：２回 日　程：① 平成 27 年 11 月 22 日、28 日 ② 平成 28 年 2 月 7 日、13 日 場　所：① 昭和大学保健医療学部 ② ウィリング横浜、昭和大学保健医療学部 参加者：① 19 名　② 15 名 ＜事業の実施による効果・成果＞ ・第三号研修の修了者 110 名（内訳：① 17 名　② 17 名　③ 50 名　④ 26 名） 修了率：76.3%（110／144 名）
(2) 評価	自己評価	□ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	研修の受講料を比較的安価に設定したこと、研修の実施回数を増やしたことによって、介護職員等が受講しやすい環境を整えたことで、特定の者を対象に喀痰吸引ができる知識･技術を備えた人材を一定数養成することができた。

(3) 今後の方向性	課　題	それぞれの障害者に合わせた医療的ケアを求められる介護職員等にとっては、一般的な事項について学習する基本研修以外に、他の事例を学ぶ機会が少ない
	課題に対する改善策	平成 29 年度以降において、「〇〇に特化した研修」という形で、通常カリキュラムに付加した研修を企画し、介護職員等の質を向上する一助とする。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	・第三号研修の実施 回　数：６回 日　程：① 平成 28 年 5 月 22 日、28 日 ② 平成 28 年 6 月 26 日、7 月 2 日 ③ 平成 28 年 8 月 21 日、28 日 ④ 平成 28 年 9 月 25 日、10 月 1 日 ⑤ 平成 28 年 11 月 20 日、26 日 ⑥ 平成 29 年 1 月 22 日、28 日 場　所：①、②、④ 神奈川県社会福祉会館、昭和大学保健医療学部 ③、⑤、⑥ ウィリング横浜、昭和大学保健医療学部 参加者：184 名 （内訳：① 29 名　② 53 名　③ 25 名　④ 21 名　⑤33 名　⑥23 名） ・伝達講習の実施 回　数：４回 日　程：① 平成 28 年 5 月 22 日、28 日 ② 平成 28 年 8 月 21 日、28 日 ③ 平成 28 年 9 月 25 日、10 月 1 日 ④ 平成 29 年 1 月 22 日、28 日 場　所：①、③ 神奈川県社会福祉会館、昭和大学保健医療学部 ②、④ ウィリング横浜、昭和大学保健医療学部 参加者：① 6 名　② 20 名　③ 6 名　④ 9 名 ＜事業の実施による効果・成果＞ ・第三号研修の修了者 156 名（内訳：① 22 名 ② 46 名 ③ 20 名 ④ 18 名 ⑤ 31 名 ⑥ 19 名） 修了率：84.8%（156／184 名）

(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	前年度と比較し、研修の受講料を安価(H27 年度 12,000 円→H28 年度 9,000 円)に設定したこと、研修の実施回数を増やした(H27 年度 4 回→H28 年度 6 回)ことによって、介護職員等が受講しやすい環境を整えることができた。その結果として、当該事業において、最も重要ともいえる、特定の者を対象に喀痰吸引ができる知識・技術を備えた人材の数を、昨年度より一定数増加する(H27 年度 110 人→H28 年度 139 人)ことができた。	
(3)今後の方向性	課　題	民間の研修機関の登録数は、平成 28 年度に２機関増加したが、休止届の提出、自事業所の介護職員のみを対象とした研修を行う機関が存在する等で、登録状況の広がりとしては、ほぼ横ばいの状態である。 また、研修機関としても登録している事業所では研修を受講する環境がある一方で、小規模な事業所の介護職員や未就職の職員は研修を受けづらい状況が想定される。	
	課題に対する改善策	介護職員等が研修を受講できる環境を整備するために、県の委託事業において、定員、回数を一定数確保し、民間の研修機関以外の選択肢を提供する。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	17	喀痰吸引介護職員等研修事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 24 年度					
（2）事業目的	たんの吸引等の専門的知識・技術を持つ介護職員を養成し、サービスの向上を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、医療介護総合確保推進法に基づく神奈川県計画、「厚生労働省社会・援護局長通知「喀痰吸引等研修実施要綱について」〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H27 年度（一社）神奈川県高齢者福祉施設協議会 H28 年度（株）ニッソーネット （担当課名：高齢福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 社会福祉士及び介護福祉士法に定める喀痰吸引等研修（不特定多数の者を対象とする第１号・第２号研修）を実施する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	喀痰吸引介護職員等研修事業費（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 8,427	8,427	8,427		
	決　算　額	8,427	8,420			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 不特定多数の者に対し、たんの吸引等を実施することができる介護職員等を養成し、介護サービスの向上を図る。（養成目標 100 人／年）

（2）事業計画	平成 27 年度	喀痰吸引等研修の実施（全課程コース１回）
	平成 28 年度	喀痰吸引等研修の実施（全課程コース１回）
	平成 29 年度	喀痰吸引等研修の実施（全課程コース１回、一部履修免除コース２回）

3　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		喀痰吸引等研修（第１号・第２号）を実施し、不特定多数の者を対象にたんの吸引等を実施することができる介護職員等を養成した。 研修期間　：平成 27 年９月 14 日～平成 28 年３月 10 日 実施場所　：菊名記念クリニック研修室ほか 修了者数　：107 人	
(2)評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	たんの吸引等を実施することができる介護職員を 107 人養成し、目標の 100 人を超えたため。	
(3)今後の方向性	課　題	介護職員の実務者研修や介護福祉士養成施設等で「医療的ケア」（喀痰吸引等研修のうち基本研修に相当する課程）を履修した介護福祉士等が、喀痰吸引等研修のうち実地研修のみの受講を希望するケースが増えている。	
	課題に対する改善策	喀痰吸引等研修の実施にあたり、これまでの全課程コースのほか、「医療的ケア」履修者向けの一部履修免除コースを実施し、ニーズに即した研修内容とするよう検討した。	

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		喀痰吸引等研修（第１号・第２号）を実施し、不特定多数の者を対象にたんの吸引等を実施することができる介護職員等を養成した。 研修期間　：平成 28 年９月７日～平成 29 年３月 17 日 実施場所　：横浜水道会館ほか 修了者数　：125 人（昨年度未修了者１人を含む）	
(2)評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	たんの吸引等を実施することができる介護職員を 125 人養成し、目標の 100 人を超えたため。
(3) 今後の方向性	課　題	介護職員の実務者研修や介護福祉士養成施設等で「医療的ケア」（喀痰吸引等研修のうち基本研修に相当する課程）を履修した介護福祉士等が、喀痰吸引等研修のうち実地研修のみの受講を希望するケースが増えている。
	課題に対する改善策	喀痰吸引等研修の実施にあたり、これまでの全課程コースのほか、「医療的ケア」履修者向けの一部履修免除コースを実施し、平成 29 年度からニーズに即した研修内容とすることとした。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉･介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	18	高齢者施設等職員研修事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度					
(2) 事業目的	高齢者施設等の職員の資質及び技術の向上を図り、もって高齢者福祉及び介護事業の健全な発展と本県の高齢福祉行政を円滑に推進するために必要な研修を行う。					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：介護保険法　　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　〕 ■　委　託〔委託先：H27,28 年度　(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会　(担当課名：高齢福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕					
	高齢者施設等の職員を対象とした専門職種別の研修を実施する。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	高齢者施設等職員研修事業費（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 820	820	820		
	決　算　額	820	820			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 高齢者施設に従事する施設長・管理者、看護職員及び介護職員を対象とした研修を実施することにより、各専門職の知識、技術等の向上を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・施設長・管理者研修の実施（２回） ・看護職員研修の実施（２回） ・介護職員研修の実施（２回）
	平成 28 年度	・施設長・管理者研修の実施（２回） ・看護職員研修の実施（２回） ・介護職員研修の実施（２回）

	平成 29 年度	・施設長・管理者研修の実施（２回） ・看護職員研修の実施（２回） ・介護職員研修の実施（２回）

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		1　施設長・管理者研修の実施（２回） 日程：①平成 27 年 12 月 15 日（火）②平成 28 年 3 月 8 日（火） 場所：ホテルメルパルク横浜 内容：①施設運営におけるリスクマネジメント（参加者 56 名） ②日本人の心と介護（参加者 53 名） 2　看護職員研修（２回） 日程：①平成 27 年 9 月 30 日（水）②平成 27 年 11 月 5 日（木） 場所：①波止場会館②県社会福祉会館 内容：①大切な人を看取るために（参加者 54 名） ②ノロウイルス・インフルエンザ感染対策～正しい知識、大丈夫ですか二次感染対策～（参加者 48 名） 3　介護職員研修（２回） 日程：①平成 27 年 10 月 29 日（木）②平成 27 年 11 月 11 日（水） 場所：①藤沢商工会館②ウイリング横浜 内容：①中核の人材として求められる役割（参加者 36 名） ②主体性を引き出す楽しい会議の極意～あなたの会議の常識が覆されます～（参加者 47 名） 〈事業の実施による効果・成果〉 研修終了後に実施したアンケートでは、テーマの選定及び研修内容について「よい」「役にたった」という回答が全体の約９割となった。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	研修終了後に実施したアンケートの結果、研修のテーマ等概ね良い評価となっており、各研修において、「高齢者施設等の職員の資質及び技術の向上を図る」という事業目的を果たせた結果となっていることから a 評価とした。	
(3) 今後の方向性	課　題	特になし	
	課題に対する改善策	特になし	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">1　施設長・管理者研修の実施（２回）
日程：①平成 28 年 12 月 15 日（木）②平成 29 年 3 月 7 日（火）
場所：ホテルメルパルク横浜
内容：①社会福祉制度改革に伴う経営組織の見直しについてほか（参加者 73 名）
②地域が必要とする地域連携や介護教育とは（参加者 56 名）
2　看護職員研修（２回）
日程：①平成 28 年 10 月 6 日（水）②平成 29 年 3 月 10 日（木）
場所：①ウィリング横浜②岩崎学園横浜西口 2 号館
内容：①ノロウイルス・インフルエンザ感染対策･正しい処置方法を学ぶ（参加者 61 名）
②看取りの現状の課題と今後の動向（参加者 15 名）
3　介護職員研修（２回）
日程：①平成 28 年 12 月 2 日（水）②平成 29 年 3 月 10 日（木）
場所：①ウィリング横浜②帆船日本丸訓練センター
内容：①介護技術の実践研修～基礎介護技術からの向上を目指す（参加者 44 名）
②認知症の人との関わりで困ったときのコミュニケーション（参加者 68 名）

〈事業の実施による効果・成果〉
研修終了後に実施したアンケートでは､テーマの選定及び研修内容について「よい」「役にたった」という回答が全体の約９割となった。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">事業計画どおりの回数を実施し、かつ、研修終了後に実施したアンケートの結果は大部分が良い評価となっており、各研修において、「高齢者施設等の職員の資質及び技術の向上を図る」という事業目的を計画どおり果たせたことから a 評価とした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">特になし</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">特になし</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	19	地域密着型サービス関係研修事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	ア：小規模多機能型居宅介護に関するセミナー事業およびアドバイザー事業 平成 27 年度 イ：認知症介護３研修（認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修） 平成 18 年度
(2) 事業目的	ア：小規模多機能型居宅介護に関するセミナー事業およびアドバイザー事業 地域包括ケアシステムの構築にあたり重要な役割を担うことを期待されている小規模多機能型居宅介護の普及啓発および提供される介護サービスの質の向上を図る。 イ：認知症介護３研修（認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修） 地域密着型サービス事業所における開設者、管理者、計画作成担当者に就任する予定の者に対して、認知症に関する専門的な知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上及び認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。
(3) 根拠法令等	ア：□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無 イ：■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年 3 月 14 日厚生労働省令第 34 号）等〕 □　無
(4) 事業内容	ア：＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H27 年度（株）パソナ パソナ・横浜 H28 年度（公社）かながわ福祉サービス振興会 （担当課名：高齢福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕
	小規模多機能型居宅介護の普及啓発を図るためのセミナー・見学会を実施するとともに、既存の小規模多機能型居宅介護事業所の利用率の向上のためのアドバイザー事業を実施する。

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td colspan="6">イ：＜実施主体＞
□　県直営〔担当課名：　　〕
■　委　託〔委託先：H27,28 年度　（福）神奈川県社会福祉事業団
（担当課名：高齢福祉課）〕
□　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕</td></tr>
<tr><td colspan="6">厚生労働省の定める要綱等に基づき、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(5) 予算・決算額
〔千円〕</td><td>細々事業名</td><td colspan="5">地域密着型サービス関係研修事業費（医療介護基金）</td></tr>
<tr><td></td><td>27 年度＊</td><td>28 年度</td><td>29 年度</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>当初予算額
（6 補）</td><td>904
3,623</td><td>8,148</td><td>8,800</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>決　算　額</td><td>4,527</td><td>8,148</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="6">＊アの事業については、27 年度のみ地域福祉課予算で計上し、28 年度からは高齢福祉課予算に変更。</td></tr>
</table>

2　目標及び事業計画

<table>
<tr><td>(1) 目　標</td><td colspan="2">（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標）
ア：小規模多機能型居宅介護の普及啓発および提供される介護サービスの質の向上を図る。
イ：介護人材の育成による認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">(2) 事業計画</td><td>平成 27 年度</td><td>ア：小規模多機能型居宅介護に関するセミナー（８回）
イ：認知症対応型サービス事業開設者研修（１回）、認知症対応型サービス事業管理者研修（４回）、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（２回）</td></tr>
<tr><td>平成 28 年度</td><td>ア：小規模多機能型居宅介護に関するセミナー（８回）、小規模多機能型居宅介護に関するアドバイザー派遣（10 事業所対象）
イ：認知症対応型サービス事業開設者研修（１回）、認知症対応型サービス事業管理者研修（４回）、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（２回）</td></tr>
<tr><td>平成 29 年度</td><td>ア：小規模多機能型居宅介護に関するセミナー（８回）、小規模多機能型居宅介護に関するアドバイザー派遣（10 事業所対象）
イ：認知症対応型サービス事業開設者研修（１回）、認知症対応型サービス事業管理者研修（４回）、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（３回）</td></tr>
</table>

3　平成 27 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">ア：小規模多機能型居宅介護に関するセミナーの実施
実施回数：８回
開催地域：厚木市、川崎市、横浜市、相模原市、藤沢市、海老名市、小田原市、横須賀市
内容：小規模多機能型（ホーム）サービスについて（講師 公益社団法人長寿社会文化協会理事　服部万里子氏）
参加者数：計 215 名（介護支援専門員、行政書士、地域包括支援センター職員、介護職員等）

＜事業の実施による効果・成果＞
セミナー参加者の理解度（研修終了後のアンケート）
回収率：94.8%（204／215 名）
研修内容の理解について、「よく理解できた」「どちらかといえば理解できた」とする回答した者：95.4%（163／164 名）</td></tr>
<tr><td colspan="2">イ：認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施
実施回数：開設者研修　１回、管理者研修　４回、
計画作成担当者研修　２回
受講者数：開設者研修　23 名、管理者研修　345 名、
計画作成担当者研修　118 名

＜事業の実施による効果・成果＞
地域密着型サービス事業所に就任する予定の者に対して研修を実施することにより、認知症に関する専門的な知識等を習得した介護人材を育成できた。
（開設者研修は 21 名、管理者研修は 339 名、計画作成担当者研修は 116 名が修了。）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">ア：一般県民からケアマネジャーまで幅広い層の方々が参加し、事業の目的である普及啓発について、概ね順調に実施することができたため、b 評価としている。
イ：受講を希望する地域密着型サービス事業所に従事する職員に対して、概ね順調に研修を実施することができたため、b 評価としている。</td></tr>
</table>

(3) 今後の方向性	課　題	ア：一般県民向け、実務者向けとセミナーの参加対象を分けていなかったため、アンケートの回答の中に「もっと専門的な話が聞きたかった」「内容が少し難しかった」という意見があった。 イ：27 年度は指定都市分を含めて研修を実施したため、研修開催時期が年度の後半に偏り、受講者が初回に集中してしまった。
	課題に対する改善策	ア：次年度以降は参加対象者を分けてセミナーを実施する。 イ：次年度以降は研修開催時期の見直しを行う。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	ア：小規模多機能型居宅介護に関するセミナー及びアドバイザー事業の実施 ○セミナー事業 実施回数：８回 参加者数：169 名 開 催 地 域: 大和市、横浜市、小田原市、伊勢原市、川崎市、相模原市、茅ヶ崎市、横須賀市 内　容:認知症介護をはじめとした在宅サービスの一つである小規模多機能型居宅介護の実務及び事業所見学会（講師 大和市小規模多機能型居宅介護事業者連絡会　荒巻　裕氏等） ○アドバイザー事業 対象地域：県全域（指定都市・中核市を除く） 実施回数： 11 回派遣（５事業所） 内　　容:認知症介護をはじめとした在宅サービスの一つである小規模多機能型居宅介護事業所のサービスの質の向上のため、認知症介護の対応や運営に関して知見を有する者をアドバイザーとして派遣し、適切な助言・指導を行う。 ＜事業の実施による効果・成果＞ ○セミナー事業 セミナー参加者の理解度（研修終了後のアンケート） ・回収率：91.7%（155／169 名） ・研修内容の理解について、「よく理解できた」「どちらかといえば理解できた」とする回答した者：80.64%（125／155 名） ○アドバイザー事業 人員配置等の運営上の課題や認知症介護の相談に対し、アドバイザーの訪問、助言により、各施設の取組みの進歩状況を確認し、対策・検討できた。

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>イ：認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施
実施回数：開設者研修　１回、管理者研修　４回、
計画作成担当者研修　２回
受講者数：開設者研修　26 名、管理者研修　361 名、
計画作成担当者研修　143 名

＜事業の実施による効果・成果＞
地域密着型サービス事業所に就任する予定の者に対して研修を実施することにより、認知症に関する専門的な知識等を習得した介護人材を育成できた。
（開設者研修は 26 名、管理者研修は 347 名、計画作成担当者研修は 139 名が修了。）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td>ア：小規模多機能型居宅介護の普及啓発、事業者の質の向上についてセミナーの実施やアドバイザー派遣を通じて、概ね順調に実施することができた。
イ：受講を希望する地域密着型サービス事業所に従事する職員に対して、概ね順調に研修を実施することができたため、b 評価としている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今後の方向性</td><td>課　題</td><td>ア：アドバイザー事業について、28 年度は、指定都市等は対象としてなかったが、指定都市の事業所にもアドバイザー派遣による事業運営上の課題への助言等が必要であるとの要望があった。
イ：指定都市分を含めて研修を実施することにより、１回あたりの受講人数が増えたため、グループワーク中心の演習形式で行っている計画作成担当者研修については十分な研修効果が得られず、質の担保が困難になってきている。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td>ア：次年度は、アドバイザー事業の対象地域を指定都市及び中核市を含めて県内全域で実施する。
イ：次年度は、計画作成担当者研修について、研修の質の確保及び向上を図るため、１回あたりの受講定員及び研修回数の見直しを行う。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉･介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	20	看護師管理能力養成研修事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	介護保険施設等の看護管理者を対象として､施設の運営管理を適切に進める上で必要なマネジメント能力を向上させるための研修を実施するとともに、介護保険施設等の看護職員の研修体系の充実を図る。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H27,28 年度 神奈川県看護協会 （担当課名：高齢福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　)〕					
	介護保険施設等の看護管理者を対象として､施設運営上で必要なマネジメント能力を向上させるための研修を実施する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	看護師管理能力養成研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 787	787	787		
	決　算　額	775	735			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 介護保険施設等の看護管理者を対象として､施設運営上で必要なマネジメント能力を向上させるための研修を実施する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・看護師管理能力養成研修の実施（1 回）定員 50 名
	平成 28 年度	・看護師管理能力養成研修の実施（1 回）定員 50 名
	平成 29 年度	・看護師管理能力養成研修の実施（1 回）定員 50 名

３　平成 27 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・看護師管理能力養成研修の実施
回数：3 日間の研修を 1 回（会場は横浜市内）
日程：平成 28 年 1 月 14 日（木）、1 月 18 日（月）、1 月 25 日（月）
時間：9：30～16：30
場所：神奈川県ナースセンター研修室（神奈川県総合医療会館 5 階）
内容：「施設看護管理者に必要な対人援助力」
「長期ケア施設の看護管理者の役割と責務」
「エンド・オブ・ライフ・ケアを意識した看取りケア体制の構築」
「施設におけるセーフティマネジメント」
修了者：63 名
＜事業の実施による効果・成果＞
50 人の定員に 75 人の応募者があり、研修ニーズの高さが伺われた。研修参加者のアンケート（回収率 92.6%）では、62 人（98%）の回答者が、研修の満足度、実践貢献度を「大変満足」「満足」とし、実践に活かせる研修と回答した。
本事業の実施により、介護保険施設等に期待される役割の理解等が図られ、介護保険施設等におけるサービス提供の質向上に寄与した。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">参加者数や、研修内容の満足度、実践貢献度から、計画通りの実績が得られたと考えられるため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">研修需要が高く、応募者多数であるが、研修内容にグループワークなどの演習を行うことから、受講者数の大幅な増員が難しい。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">看護職員のキャリアアップのための研修という位置づけもあるため、レベル別の各研修の内容を充実させ、より受講者ニーズに見合う研修体系を整えていくとともに、今後も同程度の目標数を継続していく。</td></tr>
</table>

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果･成果も記載ください。</td><td colspan="2">・看護師管理能力養成研修の実施
回数：3 日間の研修を 1 回（会場は横浜市内）
日程：平成 29 年 1 月 19 日（木）、1 月 25 日（水）、1 月 28 日（土）
時間：9：30～16：30
場所：神奈川県ナースセンター研修室（神奈川県総合医療会館 5 階）
内容：「介護保険施設におけるチームマネジメントの原理原則」
「介護保険施設の看護管理者の役割と責務」
「介護保険施設における感染管理」
「エンド・オブ・ライフ・ケアを意識した看取りケア体制の構築」
「介護保険施設における安全管理体制の整備・急変時の対応」
「入居者の意思決定を支援する上で必要な家族との関わり方」
修了者：72 名
＜事業の実施による効果・成果＞
50 人の定員に 108 人の応募者があり、研修ニーズの高さが伺われた。研修参加者のアンケート（回収率 93%）によると、研修満足度については、大変満足 44%、満足 53%と満足度が高く、実践に活かせるかについても、とてもそう思う 34%、そう思う 66%との結果であった。
本事業の実施により、介護保険施設等に期待される役割の理解等が図られ、介護保険施設等におけるサービス提供の質向上に寄与した。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">修了者数が定員を超えており､参加者の満足度も満足が 9 割を超えていることから、当初の目的を達成したと判断したため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">研修需要が高く、応募者多数であるが、研修内容にグループワークなどの演習を行うことから、受講者数の大幅な増員が難しい。また、受講者の経験年数などの差が研修効果に影響する場合がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">受講者の研修ニーズの把握に努め、講義内容に活かすなどの工夫を行う。また、キャリアアップを図れるよう、さらに研修体系を整えていくとともに、今後も同程度の目標数を継続していく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉･介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	21	リハビリテーション専門職介護予防指導研修事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	市町村が「地域リハビリテーション活動支援事業」を実施できるよう、リハビリテーション専門職に対して､介護予防等についての研修を実施するとともに、研修受講者名簿を作成し、市町村に情報提供を行う。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H27,28 年度 神奈川県理学療法士会 （担当課名：高齢福祉課　)〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　)〕					
	リハビリテーション専門職等に対して、「心身機能」、「日常生活活動」、「社会参加」のバランスのよいリハビリテーションが実施できる専門職を養成する研修を実施し、市町村事業での活用を目指す。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	リハビリテーション専門職介護予防指導研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 550	810	810		
	決　算　額	550	748			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） リハビリテーション専門職介護予防指導研修を毎年 120 名程度で実施し、その名簿を市町村に提供し、「地域リハビリテーション活動支援事業」を実施市町村が増加する。 平成 27 年度～29 年度の３年間の実施により 360 名程度の人材を養成し、県内全ての市町村に研修受講者がおり、活用できる状態になる。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	半日×２日間で１コースを、１回 40 名定員で実施し、105 名を養成。

	平成 28 年度	１日×２回を、１回 70 名定員で実施。138 名養成。
	平成 29 年度	１日×２回を、１回 70 名定員で実施。

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		半日×２日間で１コースを、１回４０名定員で実施し、１０５名を養成し、市町村に名簿を提供した。	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	120 名養成予定のなか、105 名（87.5%）の養成ができた。	
(3)今後の方向性	課　題	・市町村事業への活用を推進する必要がある。	
	課題に対する改善策	・活用状況について確認するとともに、活用している市町村の状況を情報提供するなど、市町村事業に取り入れやすい仕組みづくりをする。	

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		1 日×２コースを、1 回 70 名定員で実施し、138 名を養成した。市町村に名簿を提供予定。	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	140 名養成予定のなか、138 名（98.6%）の養成が出来た。	

(3)今後の方向性	課　題	養成者について、市町村事業への活用を推進する必要がある。
	課題に対する改善策	・養成者の活用状況について市町村に確認する。 ・養成者の活用状況や、地域リハビリテーション活動支援事業の実施状況について市町村やリハビリテーション専門職等に情報提供する。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉･介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	22	介護ロボット導入支援事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度
(2) 事業目的	新たな技術を活用した介護ロボットは､介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など､介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効性が期待されるが、市場化されて間もない状況にあるものが多く、価格が高額などの課題がある。 そこで､広く一般の介護事業所による取組みの参考となるよう先駆的な取組みについて支援を行うことで､介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、介護ロボットの普及を促進する。
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：平成 27,28 年度 かながわ福祉サービス振興会（担当課名:高齢福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　)〕 介護施設等で介護業務の負担軽減や効率化に効果のある介護ロボットの導入に対し補助を行う。

(5) 予算・決算額〔千円〕

細々事業名	介護ロボット導入支援事業費補助				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	6 月補正 20,000	10,000	10,000		
決　算　額	647	9,771			

細々事業名	介護ロボット導入支援事業費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	6 月補正 5,854	流用後 3,665	3,350		
決　算　額	453	3,522			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 介護施設等で介護業務の負担軽減や効率化に効果のある介護ロボットの普及を進める。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	介護ロボット導入にかかる経費に対して補助する。
	平成 28 年度	介護ロボット導入にかかる経費に対して補助する。
	平成 29 年度	介護ロボット導入にかかる経費に対して補助する。 補助金申請の目標台数 100 台。

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		県内の３介護事業所に対し補助を行い、計７台の介護ロボットが導入された。 ＜事業の実施による効果・成果＞ 介護ロボットの導入に対して補助を行うことにより、介護ロボットの導入が進み、介護従事者の身体的負担の軽減や、業務の効率化に寄与した。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	事業の開始時期が 11 月になったことで、十分な申請受付期間を設けることができず、申請状況が低調であったため、c 評価とした。	
(3) 今後の方向性	課　題	・補助対象となるロボットの分野及び補助限度額が制限されており、申請者のメリットが少ない。 ・十分な広報活動を行うことができなかった。	
	課題に対する改善策	・補助事業の制限については、補助対象となる分野を広げるとともに、補助限度額の上限を引き上げるよう国へ要望を行った。 ・申請を希望する事業者に対して説明会を行うなど、事業の広報に努める。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	県内の２６介護事業所に対し補助を行い、計１２０台の介護ロボットが導入された。 ＜事業の実施による効果・成果＞ 介護ロボットの導入に対して補助を行うことにより、介護ロボットの導入が進み、介護従事者の身体的負担の軽減や、業務の効率化に寄与した。

(2)評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	補助事業について、申請する目標台数（100 台）を超え、申請状況が順調であったため、a 評価とした。	
(3)今後の方向性	課　題	・本事業は国の地域医療介護総合確保基金を活用して実施しているものであるが、補助対象となるロボットの分野及び補助限度額が平成 27 年 5 月 13 日付け厚生労働省老健局振興課からの事務連絡により制限されており、申請者のメリットが少ない。	
	課題に対する改善策	・補助事業の制限については、補助対象となる分野を広げるとともに、補助限度額の上限を引き上げるよう国へ要望を行った。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	23	かながわベスト介護セレクト 20

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 28 年度					
（2）事業目的	介護サービスの質の向上や従事者の資質向上・定着促進を図るため、サービスの質の向上や人材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた介護サービス事業所等を表彰するとともに、奨励金を交付することで、介護サービスの質の向上に対する取組みの促進、従事者の資質向上や定着促進を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 人材育成・処遇改善、雇用管理改善、要介護・要支援状態の改善等に積極的に取り組み、他の事業所の模範となる優良な介護サービス事業所等を対象とした表彰を実施し、奨励金を交付する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	優良介護サービス事業所等表彰事業費（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額		5 月補正 2,400	2,055		
	決　算　額		1,135			
	細々事業名	優良介護サービス事業所等奨励費（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額		5 月補正 20,000	20,000		
	決　算　額		19,000			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

２　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 　要介護度の維持･改善や離職防止等に向けた優良な取組みを適切に評価し､介護サービス事業所等に対する表彰及び奨励金の交付を行うことにより、介護サービスの質の向上に対する取組みの促進、従事者の資質向上や定着促進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	
	平成 28 年度	・　「かながわベスト介護セレクト 20」の実施 　県内の介護サービス事業所等に広く募集し、最大 20 事業所に対して、表彰及び奨励金の交付を行う。
	平成 29 年度	

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		
(3) 今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・応募期間：平成 28 年 7 月 27 日から 8 月 31 日
・応募事業所：66 事業所
・選考会：（第１回）平成 28 年 9 月 23 日
（第２回）平成 29 年 10 月 27 日
・セレクト 20 決定事業所数：19 事業所
・表彰式：平成 28 年 11 月 23 日「介護フェア in かながわ」</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">介護サービスの質の向上の好循環を目指し、創設した事業であり、記者発表、「介護情報サービスかながわ」への掲載やメール配信等により、広く事業所に周知した結果、本事業への事業所の関心がみられ、事業所のサービスの質の向上等に対するインセンティブとして機能し始めているといえるため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・より多くの事業所に応募してもらうことで、より多くの事業所の取組み改善につなげることができるため、一層事業の周知に努める必要がある。
・別事業である「かながわ認証」については、同様の効果を目的としたつながりのある事業であるが、応募、申請を別に実施していることから、応募する事業所及び事業担当課の手続等事務上の負担が生じている。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・事業の周知方法を県のホームページへの掲載や対象事業所へのメールだけでなく、集団指導や事業所説明会等機会をみつけてより一層の周知に努める。
・「かながわ認証」と一体的に行う。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	24	喀痰吸引等研修実施体制強化事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 28 年度					
（2）事業目的	医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者等への対応の確保を図り、地域で医療的ケア研修機会のさらなる確保を進めるため、登録研修機関の初度経費等について補助する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、医療介護総合確保推進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：県内の喀痰吸引等研修登録研修機関（担当課名：高齢福祉課）〕 喀痰吸引等研修登録研修機関の事業の開始又は拡充のための経費に対し補助を行う。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額		5 月補正 20,000	13,500		
	決　算　額		6,880			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 登録研修機関に対し、喀痰吸引等研修の事業の開始又は拡充のための経費に補助を行うことにより、受講者数の増加を図る。（補助対象受講者増 200 人/年）	
（2）事業計画	平成 27 年度	
	平成 28 年度	登録研修機関への補助を実施
	平成 29 年度	登録研修機関への補助を実施

3　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		
(3)今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・登録研修機関の初度経費、拡充経費等について補助 〈事業の実施による効果・成果〉 補助対象とした登録研修機関：7 件 平成 27 年度の受講者数と比較し、増加した補助対象受講者数：132 名	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	補助対象受講者の増加を 200 人/年としていたが､132 人/年であったため。	
(3)今後の方向性	課　題	・交付申請状況が計画を大幅に下回っている。	
	課題に対する改善策	・年度開始前から補助事業の周知を行い、補助対象条件を満たす受講者増加を見込んだ研修計画につなげる。 ・受講料が高いことが受講控えにつながっている現状があるため、補助事業の活用により受講料を低くし受講者の増加につなげるよう促す。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	6	外国人介護職の確保・定着を支援します。
構成施策	25	ＥＰＡ外国人看護師・介護福祉士候補者支援事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 24 年度					
（2）事業目的	経済連携協定に基づき入国した外国人看護師･介護福祉士候補者の国家試験合格を支援する。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：保健人材課〕 ■　委　託〔委託先：㈱学研社、(学)国際学園（担当課名：保健人材課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 EPA により来日した看護師・介護福祉士候補者に対し、国家試験対策講座を実施する。あっせん機関と協力し、受入施設への支援や新規受入先の掘り起こしを行う。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	外国人看護師等候補者支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	10,078	14,918	22,007		
	決　算　額	9,626	14,858			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） ・国家試験対策講座受講候補者数の増加を目指す。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　国家試験対策講座の実施 ・　受入施設連絡会の実施 ・　候補者激励会の実施
	平成 28 年度	・　国家試験対策講座の実施 ・　受入施設連絡会の実施 ・　候補者激励会の実施
	平成 29 年度	・　国家試験対策講座の実施 ・　受入施設連絡会の実施 ・　候補者激励会

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・看護師候補者 9 名、介護福祉士候補者 122 名に対し、国家試験対策講座を実施。 （効果・成果） ・国家試験対策講座の実施により、候補者の国家試験合格を支援した。 ・高い授業効果を得られるように、受入年度に応じた講座を設定した。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・国家試験対策講座受講候補者数が増加	
(3) 今後の方向性	課　題	・候補者や受入施設の負担	
	課題に対する改善策	・　受入施設を訪問し、候補者受入における諸問題をヒアリングする。 ・　受入施設連絡会等において、候補者受入に関する諸問題を関係者間で話し合い情報共有する。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・看護師候補者 6 名、介護福祉士候補者 199 名に対し、国家試験対策講座を実施。 （効果・成果） ・国家試験対策講座の実施により、候補者の国家試験合格を支援した。 ・高い授業効果を得られるように、受入年度に応じた講座を設定した。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・神奈川県の候補者国家試験合格率は全国平均を上回る高い水準にある。 H28 年度合格率　看護：全国 14.5%、本県 53.3% 介護：全国 49.8%、本県 81.3%	
(3) 今後の方向性	課　題	・候補者や受入施設の負担	
	課題に対する改善策	・　受入施設を訪問し、候補者受入における諸問題をヒアリングする。 ・　受入施設連絡会等において、候補者受入に関する諸問題を関係者間で話し合い情報共有する。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	6	外国人介護職の確保・定着を支援します。
構成施策	26	外国人介護福祉士を養成・確保するしくみづくり

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受入れ、資格取得に向けた支援体制を整備し、外国人介護福祉士の養成・確保を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：（公社）横浜市福祉事業経営者会（担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受入れ、資格取得に向けた支援体制を整備する。 日本で介護職として就労している外国籍県民等を対象にした職場定着支援を行う。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	外国人介護福祉士養成・確保事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 39,775	37,000	37,000		
	決　算　額	4,376	2,539			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者のを受入れ、資格取得に向けた支援体制を整備し、外国人介護福祉士の養成・確保を図る。	
（2）　事業計画	平成 27 年度	・　日本で介護職として働く意欲のある外国人を受入れ、介護福祉士の資格取得に向けた支援を行う。 ・　外国籍県民の介護職を対象とした職場定着支援を行う。

	平成 28 年度	・　日本で介護職として働く意欲のある外国人を受入れ、介護福祉士の資格取得に向けた支援を行う。 ・　外国籍県民の介護職を対象とした職場定着支援を行う。
	平成 29 年度	・　日本で介護職として働く意欲のある外国人を受入れ、介護福祉士の資格取得に向けた支援を行う。 ・　外国籍県民の介護職を対象とした職場定着支援を行う。

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・日本で介護職として働く意欲のある外国人を受入れ、介護福祉士の資格取得に向けた支援及び定着を図るための体制整備に向けた事業調査を行い、「受入れ施設選定基準」、「受入れ施設支援マニュアル」等を作成した。 ・外国籍県民介護職を対象とした相談窓口を設置し、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行った。 相談件数：外国籍県民就労者・求職者　58 名、雇用者等　53 名 ・外国籍県民の介護職やその雇用者主を対象としたセミナーを開催（3 回）し、情報共有を図った。 参加者数：外国人介護職　35 名、事業所職員：16 名	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	外国人介護職定着支援事業は、計画どおり実施できたが、国家戦略特区を活用した外国人介護人材の受入れに係る提案に進展が見られなかったため。	
(3) 今後の方向性	課　題	・国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者の受入れに係る本県提案について進展が見られない。	
	課題に対する改善策	HCNF 推進本部を通じて、内閣府 WG 再開に向け働きかけを進める。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・外国籍県民介護職を対象とした相談窓口を設置し、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行った。
相談件数：外国籍県民就労者・求職者　94 名、雇用者等　92 名
・　外国籍県民の介護職やその雇用者主を対象としたセミナーを開催（３回）し、情報共有を図った。
参加者数：外国人介護職　36 名、事業所職員：10 名</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">外国人介護職定着支援事業は、計画どおり実施できたが、国家戦略特区を活用した外国人介護人材の受入れに係る提案に進展が見られなかったため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・入管法の改正により、外国人の在留資格に新たに「介護」が設けられることとなったが、本県の国家戦略特区提案が実現できるものではなかった。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・HCNF 推進本部を通じて、さらに内閣府 WG 再開に向け働きかけを進める。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	（6）	外国人介護職の確保・定着を支援します。
構成施策	27	外国籍県民への就労支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度
(2) 事業目的	福祉・介護人材のすそ野を拡大するため、外国籍県民対象の福祉施設等就職相談会の開催等により、福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図る。
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：H27 年度　神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金（地域人づくり事業分） H28 年度　地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 ■　委　託〔委託先：(公社) 横浜市福祉事業経営者会（担当課名：地域福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 ○外国籍県民向け福祉施設等就職相談会の開催 相談会の開催（横浜市、川崎市、相模原市、県域２か所） ○福祉・介護分野への就労を希望する外国籍県民に対する就労支援 電話や来所による就労相談、また、希望する者を対象に施設説明会を開催し、福祉・介護の仕事への理解促進、就職先紹介等を行う。 ○外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援 初めて外国籍県民の雇用を検討する福祉施設等に対し、コーディネーターが施設を訪問し、説明・相談等の支援を行う。 ○外国人介護人材雇用セミナー 介護サービス事業所に所属する職員等と、外国人を雇用している福祉事業者の座談会を開催、また、社会保険労務士から外国人雇用時の基礎知識をレクチャーする。 ○外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修及び意見交換会の実施 就労が決定した者または就労中の者を対象に、福祉・介護分野に必要なビジネスマナー研修を開催し、また、外国籍県民介護職の意見交換会を開催する。

(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	外国籍県民就労支援事業費（緊急雇用創出事業臨時特例基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	13,665	－	－		
	決　算　額	13,665	－	－		
	細々事業名	外国籍県民就労支援事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	11,823	11,823		
	決　算　額	－	11,823			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 急速にすすむ高齢化に伴い増加する介護ニーズに対応していくため、外国籍県民等の活躍の場として、福祉介護分野への参入・参画を促進するとともに、定着を促進していく。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	○外国籍県民向け福祉施設等就職相談会の開催 ○外国籍県民に対する就労支援 ○外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援 ○外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修及び意見交換会の実施
	平成 28 年度	○外国籍県民向け福祉施設等就職相談会の開催 ○外国籍県民に対する就労支援 ○外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援 ○外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修及び意見交換会の実施
	平成 29 年度	○外国籍県民向け福祉施設等就職相談会の開催 ○外国籍県民に対する就労支援 ○外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援 ○外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修及び意見交換会の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	○外国籍県民向け福祉施設等就職相談会参加者数及び就職者数 【参加者】207 人　【就職者数】45 人 ○外国籍県民に対する就労支援 【電話・来所相談、就労あっ旋登録者数】391 人　【就職者数】93 人 ○外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援

		【介護人材雇用セミナー参加法人】２施設 ○外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修及び意見交換会の実施 【ビジネスマナー研修参加者】２回開催、40 人 【意見交換会】90 回開催、各回２～４人参加	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	外国籍県民に対する効果的なマッチングの実績を積み重ねてきている。	
(3)今後の方向性	課　題	国では､介護分野に就労する外国籍の者の在留資格を新たに整備するなど､外国籍の者の介護分野への更なる活用を促進していくことが見込まれる。	
	課題に対する改善策	日本語習得や初任者研修等の資格取得支援の機会の提供と本事業を関連付けるなど、県内で介護職として働く外国人や外国籍県民の更なる参入、定着促進を図る。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		○外国籍県民向け福祉施設等就職相談会参加者数及び就職者数 【参加者】106 人　【就職者数】33 人 ○外国籍県民に対する就労支援 【電話・来所相談、就労あっ旋登録者数】363 人　【就職者数】76 人 ○外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援 【介護人材雇用セミナー参加法人】２施設 ○外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修及び意見交換会の実施 【ビジネスマナー研修参加者】11 回開催、259 人 【意見交換会】142 回開催	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	平成 27 年度と比較すると、相談会の参加者は減少しているが、ビジネスマナー研修については回数を増やし、参加者は大幅に増加している。 外国籍県民に対する効果的なマッチングの実績を積み重ねてきている。	

(3)今後の方向性	課　題	福祉施設での介護人材不足から外国人の人材育成に余裕を持って対応できない状態である。
	課題に対する改善策	日本語習得やビジネスマナー等といった、基本的な事項については、事業者の負担にならないよう、本事業の更なる活用を促進していく。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	7	福祉・介護に係る就業相談や情報提供により福祉・介護人材を確保します。
構成施策	28	「かながわ福祉人材センター」による就業支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成２年度					
(2) 事業目的	質の高い福祉人材の確保・定着等を図るため、福祉分野専門の無料職業紹介や福祉施設等への就労促進等を行う。					
(3) 根拠法令等	■　有（■義務　・　□　任意　） 〔法令等名称：社会福祉法　　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：（社福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 「かながわ福祉人材センター」において、福祉分野の仕事に関する無料職業紹介・斡旋事業、就職相談会などに取り組む。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ福祉人材センター運営委託費（国庫）（県単）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	30,537	29,489	29,648		
	決　算　額	30,507	29,489			
	細々事業名	福祉人材確保等基盤整備事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	６月補正 25,560	32,005	32,073		
	決　算　額	24,462	32,005			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 質の高い福祉介護人材の確保と定着

(2) 事業計画	平成 27 年度	・　就職相談会、福祉就労講座事業、福祉施設見学会等の実施
	平成 28 年度	・　就職相談会、福祉就労講座事業、4 圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催、介護福祉士等人材バンク事業、福祉施設見学会等の実施
	平成 29 年度	・　就職相談会、福祉就労講座事業、4 圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催、介護福祉士等人材バンク事業、福祉施設見学会等の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		① 福祉人材バンク事業 ・求人相談数　3,389人 ・求職相談数　6,174人 ・紹介者数　691人 ・福祉施設等就職相談会（5回）　905人 ② 福祉就労講座事業 ・就職支援ガイダンス（5回）　247人 ③ 福祉人材調査研究事業 ④社会福祉施設の人材確保に関する需要調査及び報告書作成 ⑤４圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催
(2) 評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	福祉・介護専門の就労相談機関として、福祉・介護の就労相談やあっせん等の実績を積み重ねている。
(3) 今後の方向性	課　題	福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を充実していく。
	課題に対する改善策	福祉人材センターの機能強化を充実していく必要がある。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">① 福祉人材バンク事業
・求人相談数　4,520人
・求職相談数　6,668人
・紹介者数　677人
・福祉施設等就職相談会（県域3回、地域４回）　762人
② 福祉就労講座事業
・就職支援ガイダンス（県域４回、地域7回）　354人
③ 福祉人材調査研究事業
④社会福祉施設の人材確保に関する需要調査及び報告書作成
⑤４圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">福祉・介護専門の就労相談機関として、福祉・介護の就労相談やあっせん等の実績を積み重ね、マッチングの実績は 400 件を超え、３年連続の増加となった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を充実していく。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">引き続き、福祉人材センターの機能を充実していく必要がある。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	29	県立高校における福祉・介護に関する授業の実施

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 25 年度					
（2）事業目的	県内の全高校生を対象に介護・福祉に関する授業を実施し、福祉や介護に関する理解や関心を深めることにより、将来的な介護・福祉人材の確保につなげる。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：（社福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 県立高校で福祉･介護に関する授業の実施やインターンシップ制度による介護の職場体験を促進する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ福祉人材センター運営委託費（国庫）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	407	377	377		
	決　算　額	407	377			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 高校生が福祉･介護の仕事の魅力や重要性を正しく理解する一助となり、福祉・介護分野への進路選択の幅が広がるようにする。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　全県立高校（145 校）の生徒に教材を配布 ・　希望する県立高校に出張介護授業の実施
	平成 28 年度	・　全県立高校（145 校）の生徒に教材を配布 ・　出張介護授業の実施
	平成 29 年度	・　全県立高校（145 校）の生徒に教材を配布 ・　出張介護授業の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　高校生向けの啓発資料として「福祉の仕事、高校生の君たちへ、いま伝えたいこと」を５万部作成し、全県立高校・中等教育学校に配布 ・　出張介護授業　５校に対して 12 回実施
(2) 評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	出張介護授業の受入校数が減少している（５校）。
(3) 今後の方向性	課　題	出張介護授業の受入校数を増やす。
	課題に対する改善策	県立高校教員の説明会等を通じて、高校生介護職場体験促進事業について広く周知していく。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		⑥ 高校生向けの啓発資料として「福祉の仕事、高校生の君たちへ、いま伝えたいこと」を約４万８千部作成し、全県立高校・中等教育学校に配布 ・　出張介護授業　７校に対して 14 回実施
(2) 評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	出張介護授業の受入校が増加した（５→７校）。
(3) 今後の方向性	課　題	出張介護授業の受入校数を増やす。
	課題に対する改善策	教育委員会主催の県立高校の進路指導担当教員の進路説明会等を通じて、高校生介護職場体験促進事業について広く周知していく。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	30	かながわ福祉みらい賞

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 24 年度					
（2）事業目的	社会福祉施設で利用者の直接支援業務に従事する若い従事者のうち、他の社会福祉施設の目標・模範となる功績があった者を知事が表彰する。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕					
	利用者の直接支援業務に励む若い福祉従事者又は若い福祉従事者を中心としたチーム等の団体を表彰し、若い福祉従事者の励みとなり、意欲向上を図ることを目的にかながわ福祉みらい賞を実施する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	介護職員等表彰事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	1,261	1,240	1,240		
	決　算　額	956	1,067			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 若手福祉従事者に光をあて、研究発表等の優れた功績をあげた若手職員を表彰することにより、広く福祉に従事する人々の意欲、やりがいを向上させ、福祉人材の確保・定着を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　かながわ福祉みらい賞の実施
	平成 28 年度	・　かながわ福祉みらい賞の実施
	平成 29 年度	・　かながわ福祉みらい賞の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			平成 27 年度から、新たに団体表彰を創設し、個人表彰の対象を拡大したことにより、さらに幅広く若手福祉従事者に光をあてることができた。 ・平成 27 年度受賞者数　（個人）２名　（団体）１団体 また、従前の市町村及び県関係課それぞれに推薦依頼を行う形から、社会福祉施設等の長から直接当課に推薦する形に変更し、施設団体等にも広く周知を図った結果、推薦数が５から 16 と大幅に増加した。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		推薦数は大幅に増加したが、表彰の趣旨に沿わないような候補者がいたため、表彰要件に対する周知を図る必要性がある。
(3) 今後の方向性	課　題		かながわ福祉みらい賞は平成 24 年度新たに創設した表彰であり、認知度が低いことから、今後、事業者等に一層の周知を図っていく必要がある。
	課題に対する改善策		県ＨＰの活用や施設団体等へ協力を依頼し各施設へ直接働きかけることにより、周知徹底することで、かながわ福祉みらい賞の推薦数の増加を図る。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			平成 28 年度から、新たにかながわ福祉みらい賞特別賞を創設し、受賞枠を拡大したことにより、さらに幅広く若手福祉従事者に光をあてることができた。 平成 28 年度受賞者数 かながわ福祉みらい賞　（個人）３名　（団体）１団体 特別賞　（個人）１名　（団体）１団体
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		推薦数は、前年度と比べ増減がなかったが、表彰要件に該当していない候補者がいたため、表彰要件に対する周知を図る必要性がある。

(3)今後の方向性	課　題	かながわ福祉みらい賞は平成24年度新たに創設した表彰であることから、認知度を高め、より多くの福祉従事者の励みとなる表彰制度となるよう今後、事業者等に一層の周知を図っていく必要がある。
	課題に対する改善策	県ＨＰの活用や施設団体等へ協力を依頼し各施設へ直接働きかけることにより、周知徹底することで、かながわ福祉みらい賞の推薦数の増加を図る。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	31	かながわ感動介護大賞

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 24 年度					
（2）事業目的	介護現場のイメージをプラスに転換するため、介護現場に光をあて、介護に関わる職業を積極的に評価するような取組みを推進する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：かながわ感動介護大賞実行委員会（事務局　高齢福祉課）〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護職員や施設等を表彰する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	かながわ感動介護大賞表彰事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	1,508	3,318	3,637		
	決　算　額	1,379	3,791			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（５年間）で達成しようとしている目標） 感動介護エピソードの募集、表彰の実施等により、介護現場のイメージアップを図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　「感動介護エピソード」の募集・表彰の実施
	平成 28 年度	・　「感動介護エピソード」の募集・表彰の実施 ・　感動介護エピソード作品集、ドキュメンタリー番組放映・DVD の作成

	平成 29 年度	・　「感動介護エピソード」の募集・表彰の実施 ・　感動介護エピソード作品集、ドキュメンタリー番組放映・DVD の作成

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		ありがとうカードの配布や感動エピソードの募集などを行ったほか、受賞作品の作品集やドキュメンタリー番組の放映・DVD の作成を実施し、介護現場のイメージアップを図ることができた。 ・　かながわ感動介護大賞感動介護エピソード募集 応募件数　29 件 最優秀賞　1 施設 優秀賞　　2 施設、職員 4 名 ・　かながわ感動介護大賞　表彰式 平成 27 年 11 月 11 日(水)　　横浜市教育会館 ・　平成 27 年 12 月 31 日に「心からありがとうを言いたくて～第 4 回かながわ感動介護大賞～」(テレビ神奈川) を放送	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	応募件数が前年度より下回ったため、評価 b としている。	
(3) 今後の方向性	課　題	・　応募件数の増加、表彰式典への出席者の増加	
	課題に対する改善策	・　エピソード募集については、今後も広く広報を行う。 ・　表彰式典については、「介護フェア in かながわ」において実施することにより、出席者の増を図ることとする。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	ありがとうカードの配布や感動エピソードの募集などを行ったほか、受賞作品の作品集やドキュメンタリー番組の放映・DVD の作成を実施し、介護現場のイメージアップを図ることができた。 ・　かながわ感動介護大賞感動介護エピソード募集 応募件数　43 件 最優秀賞　1 施設 優秀賞　　1 施設、職員 4 名

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">・　かながわ感動介護大賞　表彰式
平成 28 年 11 月 23 日(水)　そごう横浜店 9 階新都市ホール
・　平成 28 年 12 月 31 日に「心からありがとうを言いたくて～第 5 回かながわ感動介護大賞～」（テレビ神奈川）を放送</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">応募件数が前年度より上回るとともに、地域福祉課主催の「介護フェア in かながわ」の一環として開催したことにより式典参加人数前年度約 250 名から 1,183 人に増加し、介護の素晴らしさをより多くの県民に伝えるという目的を果たすことができたため、評価 a としている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・　応募件数の増加、表彰式典への出席者の増加</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・　今後も広く広報を行い、エピソード募集、表彰式典出席者の増を図ることとする。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	32	県立保健福祉大学の運営

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度
(2) 事業目的	保健・医療・福祉の各領域に関わる総合的な知識技術とともに豊かな人間性を兼ね備えたヒューマンサービスを実践できる人材を育成し、もって県民の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：神奈川県立保健福祉大学条例　　〕 □　無
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：保健福祉大学・実践教育センター〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 保健福祉大学において、保健・医療・福祉の各領域に関わる幅広い知識・技術が習得できる教育を行い、総合的な知識と技術を身につけ、トータルなサービスのできる人材を育成する。 実践教育センターにおいて、保健・医療・福祉分野で既に活躍している様々な職種の方々の一層のレベルアップを目指した現任者教育を行う。

(5) 予算・決算額〔千円〕

細々事業名	保健福祉大学教育設備更新費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	29,000	26,577	24,844		
決　算　額	28,961	26,554			
細々事業名	保健福祉大学特定事業費（維持費）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	317,064	781,882	860,401		
決　算　額	317,064	781,882			
細々事業名	保健福祉大学維持管理費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	120,492	116,117	108,561		
決　算　額	108,754	101,512			
細々事業名	保健福祉大学情報システム運営費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	107,328	107,933	108,668		

	決　算　額	105,559	106,174			
	細々事業名	保健福祉大学教務運営費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	152,819	164,614	174,306		
	決　算　額	147,959	165,986			
	細々事業名	保健福祉大学車両借上事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	706	706	706		
	決　算　額	706	706			
	細々事業名	保健福祉大学教授等研究費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	59,181	58,547	58,501		
	決　算　額	52,484	52,985			
	細々事業名	保健福祉大学企画運営費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	720	－	－		
	決　算　額	515	－	－		
	細々事業名	実践教育センター維持管理費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	14,159	14,159	14,059		
	決　算　額	13,277	13,172			
	細々事業名	実践教育センター教務運営費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	34,733	29,286	28,916		
	決　算　額	27,698	26,745			
	細々事業名	実践教育センター実践研究事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	394	－	－		
	決　算　額	201	－	－		
	細々事業名	神奈川らくらく介護研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,000	1,196	1,196		
	決　算　額	1,320	1,011			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 保健福祉大学及び実践教育センターの円滑な運営を行う。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　保健福祉大学の運営 ・　実践教育センターの運営
	平成 28 年度	・　保健福祉大学の運営 ・　実践教育センターの運営
	平成 29 年度	・　保健福祉大学の運営

		・　実践教育センターの運営

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		1　保健福祉大学の運営 保健・医療・福祉に関する総合的な人材の育成に努めた。 平成27年度在籍者数　学部学生数　980人、大学院学生数　58人 2　実践教育センターの運営 保健・医療・福祉にかかわる様々な教育、研修を実施した。 平成 27 年度教育課程受講者数　274 人　教育研修受講者数 1,633 人	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・　保健・医療・福祉に関する総合的な人材の育成、教育、研究を実施することができた。	
(3) 今後の方向性	課　題	・　急速に進む少子・高齢化など開学後の保健・医療・福祉を取り巻く社会環境の変化に対応する必要がある。	
	課題に対する改善策	・　社会環境の変化を踏まえ、教育・研究の充実や、自主的・自律的な大学運営を進めるため、公立大学法人化への移行を検討する。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		1　保健福祉大学の運営 保健・医療・福祉に関する総合的な人材の育成に努めた。 平成28年度在籍者数　学部学生数　975人、大学院学生数　59人 2　実践教育センターの運営 保健・医療・福祉にかかわる様々な教育、研修を実施した。 平成 28 年度教育課程受講者数　233 人　教育研修受講者数 1,711 人	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・　保健・医療・福祉に関する総合的な人材の育成、教育、研究を実施することができた。	
(3) 今後	課　題	・　急速に進む少子・高齢化など開学後の保健・医療・福祉を取り巻く社会状況の変化に対応する必要がある。	

の方向性	課題に対する改善策	・　社会状況の変化を踏まえ、教育・研究の充実や、自主的・自律的な大学運営を進めるため、公立大学法人に移行する。

大柱	1	ひとづくり
中柱	（1）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策（小柱）	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	33	福祉科生徒の実習支援

1　事業概要

（1）事業開始年度	昭和 40 年度					
（2）事業目的	少子高齢社会で必要とされる人材育成のため、福祉施設での実習を行い、専門的な技術や知識を学び、福祉の心を育むとともに、実技・技術に裏打ちされた実践力を身に付ける。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高校教育課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行い、当該福祉施設に謝礼を支払う。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	職業教育推進事業費（医療介護基金のみ）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	659	659	659		
	決　算　額	611	657			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 少子高齢社会で必要とされる人材育成のため、福祉施設での実習を行い、専門的な技術や知識を学び、福祉の心を育むとともに、実技・技術に裏打ちされた実践力を身に付ける。	
（2）事業計画	平成 27 年度	福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受

		験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行う。
	平成 28 年度	福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行う。
	平成 29 年度	福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行う。

3　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行い、当該福祉施設に謝礼を支払った。
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		多くの福祉施設の協力を得ることで、生徒の実習を効率よく実施することができた。
(3)今後の方向性	課　題		特になし
	課題に対する改善策		特になし

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行い、当該福祉施設に謝礼を支払った。
(2)評	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）

価		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	多くの福祉施設の協力を得ることで、生徒の実習を効率よく実施することができた。	
(3)今後の方向性	課　題	本県の介護人材不足を踏まえて、人材育成を踏まえた実習内容の充実や介護福祉士養成施設の拡大が必要。	
	課題に対する改善策	神奈川県産業教育審議会による審議を踏まえて、県立高校改革実施計画（Ⅱ期）への反映及び予算要求を検討。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくるとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	34	「介護フェア in かながわ」の開催

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 28 年度					
（2）事業目的	広く県民に対して、介護の仕事の魅力を発信し、介護への理解・関心を高めることで、介護に携わる人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保につなげる。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：(株)神奈川新聞社（担当課名：地域福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 介護経験のある著名人の講演や若手介護職員のトークショー、「かながわベスト介護セレクト 20」及び「かながわ感動介護大賞」の表彰式、介護ロボット・福祉機器の展示・実演、仕事紹介、介護相談等					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	介護人材確保促進事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額		10,253	10,572		
	決　算　額		10,213			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 広く県民に対して、介護の仕事の魅力を発信し、介護への理解・関心を高めることで、介護に携わる人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保につなげる。	
（2）事業計画	平成 27 年度	
	平成 28 年度	・介護フェアを開催し、多彩なプログラムを実施することで、介護の魅力を発信する。（来場者目標数　2,000 人）

	平成 29 年度	・介護フェアを開催し、多彩なプログラムを実施することで、介護の魅力を発信する。（来場者目標数　2,000 人）

3　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		
(3) 今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		【来場者数】1,183 人 介護との接点が少ない、介護に関心がない層に対しても介護の仕事の魅力を発信した。女優の大沢逸美さんによる講演、若手介護職員によるトークショー、介護ロボットの体験や福祉機器の展示・実演等、多彩なプログラムを実施し、介護現場への関心を高め、やりがいと魅力を伝える機会となった。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	アンケート結果で、イベントの総合的な満足度を調査したところ、満足 46%、やや満足 30%の評価が得られた。	
(3) 今後の	課　題	・来場者数の目標が 2,000 人のところ、実績は 1,183 人であった。 ・内容をより充実させ、効果的な広報活動を展開し、来場者数のさらなる増加を図る必要がある。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

方向性	課題に対する改善策	・若者が興味を持てるコンテンツの検討 ・周知方法の工夫 ・参加団体の拡充

大柱	1	ひとづくり
中柱	（２）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策（小柱）	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	35	中高年齢者等介護分野就労支援事業

１　事業概要

（1）事業開始年度	平成 21 年度					
（2）事業目的	県内の養成施設等人材育成のノウハウを持つ団体が専門的知識を有する人材の養成と就労支援及び多様な人材の福祉･介護分野への参入のために実施する研修に対し助成を行う。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：事業者団体（担当課名：地域福祉課）〕 福祉･介護分野への就労を希望する外国籍県民対象の資格取得支援及び就労支援に対して助成する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	中高年齢者等介護分野就労支援事業				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	4,356	4,356	11,598		
	決　算　額	4,350	4,350			

２　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 急速にすすむ高齢化に伴い増加する介護ニーズに対応するため、県内の人材育成資源を活用し、多種多様な人材の新たな活躍の場として福祉介護分野への参入・参画を促し、人材のすそ野を広げる。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　外国籍県民を対象とした介護職員初任者研修を実施 40 名定員×２回 ・　研修修了者の福祉・介護分野への就労のあっ旋

	平成 28 年度	・　外国籍県民を対象とした介護職員初任者研修を実施 40 名定員×２回 ・　研修修了者の福祉・介護分野への就労のあっ旋
	平成 29 年度	・　外国籍県民を対象とした介護職員初任者研修を実施 40 名定員×２回 ・　研修修了者の福祉・介護分野への就労のあっ旋

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		介護職員初任者研修　２回実施（１回目40名、２回目38名） （実施団体数１団体、受講者数 78 名、修了者数 72 名、就職決定者数 54 名）	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	受講定員80名に対し、78名が受講し、その内約７割のマッチングが実現された。	
(3)今後の方向性	課　題	高齢化の急速な進行に伴い、介護人材の確保への取組みは引き続き必要である。	
	課題に対する改善策	多種多様な人材の確保を行っていくうえで、外国籍県民の新たな活躍の場として福祉介護分野への参入・参画を促していく。	

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		介護職員初任者研修　２回実施（１回目 43 名、２回目 36 名） （実施団体数１団体、受講者数 79 名、修了者数 59 名、就職決定者数 46 名）	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	受講定員 80 名に対し、79 名が受講したが、そのうちマッチングが実現されたのは６割未満にとどまった。
(3)今後の方向性	課　題	高齢化の急速な進行に伴い、介護人材の確保への取組みは引き続き必要である。
	課題に対する改善策	多種多様な人材の確保を行っていくうえで、外国籍県民の新たな活躍の場として福祉介護分野への参入・参画を促していく。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	36	福祉介護の職場体験事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度					
(2) 事業目的	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供することでミスマッチを防ぐとともに、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることから人材の参入・定着を促進する。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：(社福) 神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 福祉・介護分野での就労に関心のある者に対して、実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらう職場体験の機会を提供する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ福祉人材センター運営委託費（県単）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	445	445	445		
	決　算　額	445	445			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 福祉・介護の仕事に就職を希望する者が就職する際のミスマッチを防ぎ、福祉・介護人材の確保・定着の向上を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　職場体験参加者　150 人
	平成 28 年度	・　職場体験参加者　100 人
	平成 29 年度	・　職場体験参加者　150 人

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			事業の見直しを行い、福祉・介護の仕事に就労意欲の高い求職者を対象に、「グループ体験（見学)」、「個別体験」の２つのプログラムにより実施した。 ・職場体験参加者数　78 名 ・受入事業所数　　50 施設
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		福祉・介護の仕事に就職するにあたってのミスマッチの防止が図られ、体験から直接就労するなど、福祉・介護人材の確保から定着につながる効果が期待される。 就労意欲の高い求職者が希望する福祉・介護の現場に就職できるよう、平成 27 年度より「グループ体験（見学)」及び「個別体験」の２つのプログラムで実施した。
(3)今後の方向性	課　題		福祉・介護の職場体験から直接就職につながる効果があるが、一方で、就職につながらないケースもある。
	課題に対する改善策		福祉・介護の仕事に関心のある者が、より多く福祉・介護の現場に就職・定着していくよう事業所等と連携を深める。

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			福祉・介護の仕事に就労意欲の高い求職者に対して、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ってもらい、就労に向けた具体的な活動ができるよう「福祉の仕事を知る体験事業」として実施した。 ・実施回数　　80回 ・職場体験参加者数　156名
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	参加者数の増加が図られた。
(3)今後の方向性	課　題	求人側である受入施設は、直接就職につながる体験者を希望する傾向にあり、体験のみを希望する者の受入幅が狭くなっている。
	課題に対する改善策	福祉・介護の仕事に関心のある者に、幅広く体験の機会を提供できるよう事業所等と連携を深める。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	37	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度					
(2) 事業目的	個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、福祉・介護人材の確保定着を促進する。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：（社福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕					
	「かながわ福祉人材センター」に福祉現場での就労経験のあるキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かなマッチング支援を行う。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	27,939	－			
	決　算　額	0※				
	細々事業名	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業費（基金）				
	当初予算額	６月補正 27,939	28,084	28,198		
	決　算　額	27,939	28,084			

※　６月補正により基金に振り替え

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

２　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 個々の求職者にマッチした職場選択ができるよう支援を行い、介護人材の定着促進及び介護サービスの質の向上を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　キャリア支援専門員による福祉・介護分野への就労相談・あっ旋、福祉・介護の仕事の魅力普及啓発、職場開拓の実施
	平成 28 年度	・　キャリア支援専門員による福祉・介護分野への就労相談・あっ旋、福祉・介護の仕事の魅力普及啓発、職場開拓の実施
	平成 29 年度	・　キャリア支援専門員による福祉・介護分野への就労相談・あっ旋、福祉・介護の仕事の魅力普及啓発、職場開拓の実施

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		専門員によるきめ細かな相談対応、就労支援により、各事業所の人材確保や育成につなげることが出来た。 キャリア支援専門員による相談支援　852 件	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	求人・求職の双方向の視点で、きめ細かな相談対応、就労支援等を実施しており、効果的なマッチングができている。	
(3) 今後の方向性	課　題	支援対象者の拡大、増加を図り、マッチング率も向上させる必要がある。	
	課題に対する改善策	福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を充実していく。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">専門員によるきめ細かな相談対応、就労支援により、各事業所の人材確保や育成につなげることが出来た。
キャリア支援専門員による相談支援　1,173 件</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">支援対象者を増やすとともに、引き続き、求人・求職の双方向の視点で、きめ細かな相談対応、就労支援等を実施しており、福祉人材センターのマッチング率の向上につながっている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">支援対象者のさらなる拡大、増加を図り、マッチング率の維持・向上も図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を充実していく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	38	介護支援専門員再研修事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 20 年度					
（2）事業目的	介護支援専門員として実務に就いていない者または実務から離れている者を対象とした再研修を行うことで、介護支援専門員としての必要な知識、技能の再修得を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：介護保険法第 69 条の７第２項　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：公益財団法人　総合健康推進財団 （担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 介護支援専門員として実務に就いていない者又は実務から離れている者が実務に就く際に、介護支援専門員としての必要な知識及び技能を再修得することを目的とする「介護支援専門員再研修」を実施する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	介護支援専門員研修事業費※1				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	13,757	46,599	49,685		
	決　算　額	14,093※2	38,858			

※１　事業費は当該事業の受講料収入を充てている。

※２　受講者数の増による事業費の増

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 介護支援専門員として実務に従事するために必要な知識や技能を再修得することで、安定的な人材供給と質の向上につなげる。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　「介護支援専門員再研修」の実施（２回）

	平成 28 年度	・　「介護支援専門員再研修」の実施（２回）
	平成 29 年度	・　「介護支援専門員再研修」の実施（２回）

3　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		修了者数：471 人 介護支援専門員として実務に従事するために必要な知識や技能の再修得を図った。	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	介護支援専門員として実務に就いていない者または実務から離れている者が当該研修の修了により介護支援専門員証の交付手続きが可能となり、介護支援専門員としての就業につながる。	
(3)今後の方向性	課　題	研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上を図る必要がある。	
	課題に対する改善策	引き続き研修の体系的実施と受講者の受講環境の改善を図っていく。	

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		修了者数：386 人 介護支援専門員として実務に従事するために必要な知識や技能の再修得を図った。	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	介護支援専門員として実務に就いていない者または実務から離れている者が当該研修の修了により介護支援専門員証の交付手続きが可能となり、介護支援専門員としての就業につながる。	
(3)今後	課　題	研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上を図る必要がある。	

の方向性	課題に対する改善策	引き続き研修を体系的に実施するとともに、研修の内容等の改善を図っていく。

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策（小柱）	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	39	介護人材確保対策推進会議の運営

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	地域で介護人材をはぐくむ体制を構築するために、介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等の地域のあらゆる関係主体による介護人材確保に向けた協議の場を設置する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託 〔委託先：公益社団法人　かながわ福祉サービス振興会 （担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等の地域のあらゆる関係主体が、介護人材確保にかかる当事者として課題を共有し、介護人材確保に向けた協議を行う。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	福祉人材確保等基盤整備事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 7,158	3,727	3,727		
	決　算　額	7,155	3,726			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 県内の介護福祉人材に関わる行政機関、介護事業者、職能団体等の地域の関係主体が連携し、人材確保対策を推進する体制を構築する。

(2) 事業計画	平成 27 年度	関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材対策推進会議を７回開催
	平成 28 年度	関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材対策推進会議を７回開催
	平成 29 年度	関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関などを構成員とする介護人材対策推進会議と、テーマ別に設置する検討チームを、あわせて８回程度開催する。

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材対策推進会議を６回開催した。 ・　推進会議のうち、３回をワーキングチームと位置づけ、人材育成認証評価制度を構築するための検討を行った。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	平成 27 年９月より事業を開始し、福祉・介護人材確保対策に向けた具体的な対応策をまとめるにあたって検討の余地を残しているため	
(3) 今後の方向性	課　題	県内介護事業所等にとって有効な福祉・介護人材確保対策の構築	
	課題に対する改善策	介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等、現場の実態を踏まえた福祉・介護人材対策を構築する。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材対策推進会議を８回開催した。 ・　推進会議のうち、５回をワーキングチームと位置づけ、人材確保に係る実質的な検討を行った。	
(2) 評	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）

価		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	福祉･介護人材確保対策に向けた具体的な対応策をまとめるにあたって検討の余地を残しているため	
(3)今後の方向性	課　題	人材確保対策事業の実施結果の検証	
	課題に対する改善策	介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等の構成員で、現場の実態を踏まえ、人材確保対策事業の実施結果を共有・検証するとともに、効果的な取り組みについて検討する。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（2）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	40	中高年齢者介護分野就労支援事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 28 年度					
(2) 事業目的	介護分野での就労意欲のある中高年齢者等を対象に、介護の資格取得から介護サービス事業所等への就労支援までを一貫して支援することで、新たな介護人材の参入促進を図る。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：事業者団体（担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕					
	介護分野での就労意欲のある中高年齢者等を対象に、介護職員初任者研修を実施するとともに、介護サービス事業所等への就労あっせんを行うことで資格取得から就労までを一貫して支援する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	中高年齢者等介護分野就労支援事業費（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額		5 月補正 48,280	47,317		
	決　算　額		48,241			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3年間）で達成しようとしている目標） 介護分野での就労意欲のある中高年齢者等を対象に、介護の資格取得から介護サービス事業所等への就労支援までを一貫して支援することで、新たな介護人材の参入促進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	

	平成 28 年度	県内４地域で、介護職員初任者研修（定員 40 名）を２回ずつ実施し、就労支援を行うことで、320 名の新たな介護人材の参入促進を図る。
	平成 29 年度	県内４地域で、介護職員初任者研修（定員 40 名）を２回ずつ実施し、就労支援を行うことで、320 名の新たな介護人材の参入促進を図る。

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		
(3)今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		県内４地域（横浜地区、川崎地区、横須賀三浦・湘南地区、県央・県西地区）で、各２回実施。 修了者数：120 名　就職者数：58 名（平成 29 年３月 31 日時点） 中高年齢者の介護分野への参入が促進され、人材のすそ野の拡大が図られた。	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	平成 28 年度５月補正予算で計上した事業であり、募集開始が年度後半になったことから、周知や就労支援の期間が十分確保できなかったため。
(3) 今後の方向性	課　題	一層の介護人材の参入を図るため、受講者数及び就職者数の増を図る必要がある。
	課題に対する改善策	事業の年間計画を年度の早い時期に公表するなど、効果的な広報を行う。 初任者研修修了者のうち、未就労の者についての就労支援を継続して実施する。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	（２）	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 （小柱）	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	41	介護助手導入検討事業

１　事業概要

（1）事業開始年度	平成 28 年度					
（2）事業目的	高齢者施設等に介護助手を配置することにより、介護職の高度化・専門化を図るとともに、介護人材のすそ野の拡大につなげる。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：（(一社）神奈川県老人保健施設協会、他３団体 （担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 介護職と介護助手との役割の機能分化を進め、介護助手導入の効果を介護業界に周知し、介護人材を確保する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	介護助手導入検討事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	５月補正 62,600	54,943		
	決　算　額	－	62,150			

２　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 介護助手を導入し、介護職の補助的な業務（洗濯、清掃、食事配膳など）を担ってもらうことで、介護職の高度化・専門化が図られ、キャリアアップや処遇改善につなげる。また、介護職の補助的な業務を担う介護分野へ新たな職員の参入を促進する。

(2) 事業計画	平成 27 年度	
	平成 28 年度	介護職の業務を切り分けて介護助手を導入した場合の効果が期待できる県内の入所施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）において、介護助手を採用し、介護職と介護助手の業務の機能分化に係る検証・評価を行う。 （関係団体に委託し、20 施設を対象に、100 人を上限に介護助手を採用し、事業を実施する）
	平成 29 年度	県内の介護施設において、介護助手の導入が促進されるよう、介護職と介護助手の業務の機能分化に係る検証を行うともに、介護助手を新たに導入する際の参考となる運営マニュアル等の整備を行う。 （関係団体に委託し、20 施設を対象に、100 人を上限に介護助手を採用し、事業を実施する）

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		
(3) 今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">介護助手を採用したことにより、介護職が利用者と接する時間の増加が図られたことや施設内の安全・衛生管理が向上したことにより、利用者の生活環境の改善が図られたこと等、導入効果が見られた。
また、介護経験のない高齢者や直接介護に自身がない者が、介護助手を契機に介護分野に参入した事例も認められた。
実施施設　20 施設　　介護助手採用人数　92 人</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">介護助手を導入した全ての施設において、介護職の負担軽減等の効果が見られた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">介護助手に関する理解の普及促進を図ること。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">県内の入所施設等に介護助手導入による効果や介護助手を新たに導入する際の運営マニュアル等を普及させる。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	42	「かながわボランティアセンター」におけるボランティア活動の推進

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成４年度					
（2）事業目的	広域的な立場から福祉教育の推進やボランティアリーダー等の人材養成、当事者活動支援等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：神奈川県社会福祉協議会（担当課名：地域福祉課）〕 県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関する総合相談、情報提供及びボランティアコーディネーター等の人材の育成等を実施し、広域的な視点からボランティア活動の推進を図るとともに、セルフヘルプ等当事者団体の活動支援に取り組む。 また、市町村ボランティアセンターの機能強化を支援するなど、地域におけるボランティアの活動を支援する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	かながわボランティアセンター事業費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,204	2,160	1,988		
	決　算　額	2,204	2,160			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 広域的な立場から福祉教育の推進やボランティアリーダー等の人材養成、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。

(2) 事業計画	平成 27 年度	・　ボランティア活動実践交流会の開催 ・　広域のボランティア活動の支援 ・　ボランティア養成研修の実施等
	平成 28 年度	・　ボランティア活動実践交流会の開催 ・　広域のボランティア活動の支援 ・　ボランティア養成研修の実施等
	平成 29 年度	・　ボランティア活動実践交流会の開催 ・　広域のボランティア活動の支援 ・　ボランティア養成研修の実施等

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		ボランティアリーダー等の人材養成を通じてボランティア活動の振興が図られた。 ＜平成27年度実績＞ ○ボランティア養成研修 ・社会福祉施設職員向け基本研修（１コース） ・スキルアップ研修（２コース）　相談件数　964件 ○ボランティアセンターの運営 ・ロッカー利用登録グループ　38グループ ・ボランティアコーナー利用　2,167グループ　延べ9,600名 ・ボランティア活動実践交流会の開催（年１回） ・市町村社協ボランティアセンター担当者会議開催（年２回）	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	１万件近いボランティアコーナーの利用など、十分にボランティア活動の振興を図ることができているため。	
(3) 今後の方向性	課　題	研修等をより効果的に行うことができるか検討する必要がある。	
	課題に対する改善策	研修内容に関して、補助先の神奈川県社会福祉協議会とも連携のうえ検討を加え、より効率的な研修を行う。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">ボランティアリーダー等の人材養成を通じてボランティア活動の振興が図られた。
＜平成28年度実績＞
〇ボランティアコーディネーター研修
・基本研修（１コース）
・スキルアップ研修（２コース）　相談件数　1,014件
〇ボランティアセンターの運営
・ロッカー利用登録グループ　38グループ
・ボランティアコーナー利用　2,799グループ　延べ11,911名
・ボランティア活動実践交流会の開催（年１回）
・市町村社協ボランティアセンター担当者等会議開催（年２回）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">ボランティアコーナーの利用回数も伸びており、十分にボランティア活動の振興を図ることができているため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">参加者が伸び悩んでいる一部の研修について、内容を改善する必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">研修内容に関して、補助先の神奈川県社会福祉協議会とも連携のうえ更なる改善を目指す。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	43	地域支え合い活動の普及啓発

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 23 年度					
（2）事業目的	平成 23 年度に実施した「地域支え合い活動モデル調査研究事業」において取りまとめた「住民組織による地域の支え合い活動事例集」について、県ホームページに掲載する等により、地域支え合い活動を普及します。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 平成 23 年度に実施した「地域支え合い活動モデル調査研究事業」において取りまとめた「住民組織による地域の支え合い活動事例集」について、県ホームページに掲載する等により、地域支え合い活動を普及する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	（※予算措置なし）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	－	－		
	決　算　額	－	－			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 地域福祉活動の実践事例を多くの方に伝えることによって、地域支え合い活動を普及させる。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・「地域支え合いモデル調査研究事業」の追跡調査 ・調査結果を県ホームページに掲載
	平成 28 年度	・「地域支え合いモデル調査研究事業」の追跡調査 ・調査結果を県ホームページに掲載
	平成 29 年度	・地域支え合い活動の実施例を県ホームページを掲載

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　「地域支え合い活動モデル調査研究事業」の追跡調査（H27.6.8～H27.9.9） ・　調査結果を県ホームページに掲載（西菅田団地自治会　外 36 団体）（H27.11.19 に更新）	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・　「地域支え合い活動モデル調査研究事業」の追跡調査の結果、各団体の活動に継続性を認めることができるため、b とした。	
(3) 今後の方向性	課　題	・　これまで誰も経験したことがない、超高齢社会を迎え、地域包括ケアシステムの構築が求められる中、地域における支え合いによる社会づくりをさらに推進する必要がある。	
	課題に対する改善策	・　先進事例等の情報収集やホームページの一層の充実を図る。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　「地域支え合い活動モデル調査研究事業」の追跡調査（H28.7.26～H29.3.14） ・　調査結果を県ホームページに掲載（ちどり団地自治会　外 18 団体）（H29.3.30 に更新）	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・　「地域支え合い活動モデル調査研究事業」の追跡調査の結果、各団体の活動に継続性を認めることができるため、b とした。	
(3) 今後の方向性	課　題	・　これまで誰も経験したことがない、超高齢社会を迎え、地域包括ケアシステムの構築が求められる中、地域における支え合いによる社会づくりをさらに推進する必要がある。	
	課題に対する改善策	・　先進事例等の情報収集を行い、地域における支え合いによる社会づくりをさらに推進するため、ホームページの一層の充実を図る。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	44	多世代居住のまちづくりの推進

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	地域のコミュニティを維持再生し、高齢者・若者・子供たちといった様々な世代が、気軽に行き来できる地域に暮らし、共にいきいきと生活できる環境づくりを推進する。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：株式会社ディーワーク（担当課名：住宅計画課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 少子高齢化や空き家の発生によって活力が低下している住宅地において、高齢者から子どもまでの多世代が近くに住み互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、普及啓発、市町村への展開の検討、担い手養成講座等を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	多世代近居のまちづくり推進費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	3,867	3,904	4,868		
	決　算　額	3,780	3,780			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 「多世代居住のまちづくり」の普及による地域コミュニティの活性化	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　普及啓発（ハンドブック更新等） ・　担い手養成講座の開催（4回） ・　住まいの相談会の実施（1回）
	平成 28 年度	・　普及啓発（ハンドブック更新等） ・　担い手養成講座の開催（3回） ・　地域支援の検討（地域支援検討会議の開催等）

	平成 29 年度	・　普及啓発（ハンドブック更新等） ・　担い手養成講座の開催（３～４回） ・　市町村支援の検討（市町村に対する展開の検討）

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　普及啓発（ハンドブック更新等） ・　担い手養成講座の開催（４回） ・　住まいの相談会の実施（１回） 担い手養成講座で実施した見学会では、活発に活動している地域団体の実例を見学することで、受講者の今後の活動に役立った。	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	担い手養成講座の受講者の感想は好評で、概ね計画どおり実施できたが、住まいの相談会の相談件数は、30 件の見込みに対し実績 9 件だった。	
(3)今後の方向性	課　題	特になし	
	課題に対する改善策	特になし	

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　普及啓発（ハンドブック更新等） ・　担い手養成講座の開催（３回） ・　地域支援検討会議の開催（１回） 座学、視察会による担い手養成講座を開くことで、知識を広めることに加え、受講者同士の情報交換、ネットワークづくりを促した。	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	担い手養成講座が好評であったことから、概ね順調に実施できた。 普及啓発等は、継続的に実施することが重要であり、長期的な取組みが必要である。	

(3)今後の方向性	課　題	特になし
	課題に対する改善策	特になし

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	45	団地再生整備事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度					
(2) 事業目的	県営住宅を活用して多世代が居住し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉サービスの拠点づくりを行い、高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：公共住宅課〕 □　委　託〔委託先：　　(担当課名：　　)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 県営住宅の空き住戸等を活用し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉サービスの拠点づくりを行う。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	団地再生整備費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	37,705	37,705	36,609		
	決　算　額	35,278	28,794			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 平成 29 年度までを一期計画とする「県営団地再生計画」に基づき、高齢者等が健康で安心して住み続けられる健康団地づくりを進める。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　空き住戸の活用〔河原町団地（川崎市幸区）〕 ・　空き施設（店舗）の活用 〔いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）〕 ・　子育て世帯の居住促進

		〔いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）〕
	平成 28 年度	・　空き住戸の活用〔川上第一団地（横浜市戸塚区）、今宿第二団地（横浜市旭区）〕 ・　子育て世帯の居住促進〔川上第一団地（横浜市戸塚区）相沢原団地（横浜市瀬谷区）〕 ・　健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等の開催
	平成 29 年度	・　空き住戸の活用〔有馬団地（川崎市宮前区）、いちょう下和田団地（大和市）〕 ・　子育て世帯の居住促進〔有馬団地（川崎市宮前区）、いちょう下和田団地（大和市）〕 ・　健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等の開催

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		**○空き住戸の活用〔河原町団地（川崎市幸区）〕** ・住戸型集会所を整備し、たまり場（サロン）として活用。 **○空き施設（店舗）の活用〔いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）〕** ・施設の屋上防水の改修等を行った。 **○子育て世帯の居住促進〔いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）〕** ・子育て世帯向け住戸として、間取りの変更や床のフローリング化等の改修を行った。
(2) 評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	概ね計画どおり事業を行ったため。
(3) 今後の方向性	課　題	団地住民等による健康団地づくりの活動拠点の運営。
	課題に対する改善策	活動拠点の運営を団地住民等が適切かつ効率的に運営することができるよう、専門の講師を団地に派遣し、講習会等を開催していく。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">**〇空き住戸の活用〔川上第一団地（横浜市戸塚区）、今宿第二団地（横浜市旭区）〕**
・支え合い活動の拠点等の整備を行った。
〇子育て世帯の居住促進〔川上第一団地（横浜市戸塚区）、相沢原団地（横浜市瀬谷区）〕
・子育て世帯向け住戸として、間取りの変更や床のフローリング化等の改修を行った。
〇健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等を開催。〔いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、いちょう下和田団地（大和市）外４団地〕
・団地住民向けの講習会「生きがいづくりは健康づくり」等を開催した。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">当初予定していた計画どおりに事業を行ったため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">団地住民等による健康団地づくりの活動拠点の運営。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">活動拠点の運営を団地住民等が適切かつ効率的に運営することができるよう、専門の講師を団地に派遣し、講習会等を開催していく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	46	かながわ子ども・子育て支援大賞等表彰

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 19 年度					
（2）事業目的	事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：神奈川県子ども・子育て支援推進条例第 20 条〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：次世代育成課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 神奈川県子ども・子育て支援推進条例（平成 19 年 10 月施行）に基づき、地域団体や NPO 法人、企業、商店街、個人等が行っている県内の子ども・子育て支援活動のモデルとなる活動を「子ども・子育て支援大賞」等として表彰し、民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運醸成を図る。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	次世代育成支援行動計画推進費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	687	1,181	1,555		
	決　算　額	695	1,410			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　子ども・子育て支援大賞等候補者の募集 ・　子ども・子育て支援大賞等候補者公開プレゼンテーションの実施（子ども・子育て支援活動交流フォーラム） ・　子ども・子育て支援大賞等表彰審査会の実施 ・　子ども・子育て支援大賞等表彰式の実施

	平成 28 年度	・　子ども・子育て支援大賞等候補者の募集 ・　子ども・子育て支援大賞等候補者公開プレゼンテーションの実施（子ども・子育て支援活動交流フォーラム） ・　子ども・子育て支援大賞等表彰審査会の実施 ・　子ども・子育て支援大賞等表彰式の実施
	平成 29 年度	・　子ども・子育て支援大賞等候補者の募集 ・　子ども・子育て支援大賞等候補者公開プレゼンテーションの実施（子ども・子育て支援活動交流フォーラム） ・　子ども・子育て支援大賞等表彰審査会の実施 ・　子ども・子育て支援大賞等表彰式の実施

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			27 件の応募のうち、大賞１件、奨励賞４件、特別賞１件の表彰を行い、表彰団体の活動を広く周知することで、事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども･子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図った。
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		計画どおりに事業を実施したため。
(3) 今後の方向性	課　題		団体の財政基盤の違い等から、現行の表彰対象及び評価項目では受賞に至らないものの、地域に根ざした活動で、その地域の子ども・子育て支援に貢献している団体を表彰し、表彰の趣旨である「民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成」をより図る必要がある。
	課題に対する改善策		平成 28 年度に「地域に密着した活動により特にその実績が著しいと認められるもの」を対象に、「草の根賞」を新設した。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">29 件の応募のうち、大賞１件、奨励賞５件、草の根賞３件、特別賞１件の表彰を行い、表彰団体の活動を広く周知することで、事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図った。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">計画どおりに事業を実施したため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">毎年 30 件弱の応募件数で推移しているものの、応募件数が伸び悩んでいることから、地域団体や NPO 法人、企業、商店街、個人等に対し、表彰制度の更なる周知を図り、表彰の趣旨である「民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成」をさらに図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">次年度以降の取り組みとして、ホームページ等による周知やリーフレットの配布方法等を工夫し、表彰制度の効果的な周知方法を検討する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	11	地域住民等による見守り活動の充実を図ります。
構成施策	47	地域見守り活動に関する協定締結の推進

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等の恐れがある世帯をいち早く発見し、行政の適切な支援につなげ、孤立死・孤独死等の発生を未然に防止することにより、地域住民の福祉の向上を図る。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　(担当課名：　　)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等のおそれのある世帯をいち早く発見し、行政の支援につなげることを目的として、個人宅を訪問する事業者と地域見守り活動を進めるための協定を締結する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	（※予算措置なし）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	－	－		
	決　算　額	－	－			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 孤立死等の恐れがある世帯をいち早く発見し、行政の適切な支援に繋げるため、多くの情報を収集し、市町村等の福祉サービスや生活保護に繋げる体制の構築や、見守り活動の活性化に向けて、孤立死等の防止に関する意識の醸成を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　地域見守り活動に関する協定締結 ・　人命救助に繋がった活動や継続的な活動に対する感謝状の贈呈

		・　孤立死等の防止に関する意識の醸成を図る広報活動等の実施 ・　連携体制を強化するため、市町村や協定締結事業者へのアンケート調査を実施
	平成 28 年度	・　地域見守り活動に関する協定締結 ・　人命救助に繋がった活動や継続的な活動に対する感謝状の贈呈 ・　孤立死等の防止に関する意識の醸成を図る広報活動等の実施
	平成 29 年度	・　地域見守り活動に関する協定締結 ・　人命救助に繋がった活動や継続的な活動に対する感謝状の贈呈 ・　孤立死等の防止に関する意識の醸成を図る広報活動等の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			・　平成 27 年４月に、やまゆり生活協同組合、佐川急便株式会社西関東支店、ヤマト運輸株式会社関東支社の３者と協定を締結し、地域見守りの輪が拡がった。（平成 27 年度報告件数　91 件、うち救急搬送された件数　９件） ・　平成 28 年１月号の県のたよりにおいて、地域見守り活動の周知を行い、意識の醸成を図った。 ・　平成 28 年１月に、知事から、この活動に協力している事業者や従業員に対し、謝意を示し、活動に対する意識を継続的に持ってもらうため、人命救助に繋がった活動及び継続的な活動に対する感謝状贈呈を行った。 ・　平成 27 年７月に、今後の協定の在り方や、市町村及び協定締結事業者が活動しやすい環境づくりを検討するため、市町村及び協定締結事業者における活動状況及び課題を把握する調査を実施した。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		平成 27 年度に実施したアンケート調査から、事業者の活動の充実や形骸化の防止に努めていくため、改善策を検討する必要がある。
(3) 今後の	課　題		・　協定締結事業者が住民や地域から誤解を受けないよう更なる周知をしていく必要がある。 ・　市町村の通報窓口とは異なる部署に通報してしまう、事業者が通報し

方向性		た際に市町村職員が県の協定を把握していない等の事例があることから、市町村等とより一層の連携を図る必要がある。
	課題に対する改善策	・　県のたよりによる活動ＰＲ、人命救助につながった活動及び継続的な地域見守り活動に対する感謝状贈呈等により、事業者の活動の充実及び県民理解の促進を図る。 ・　市町村、協定締結事業者に対し、通報マニュアルや通報窓口等の協力体制や通報実績等を情報提供する等、より一層の連携を図る。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　平成 28 年７月に株式会社サンメディック、平成 29 年２月に日本郵便株式会社南関東支社と協定を締結し、地域見守りの輪が拡がった。（平成 28 年度報告件数　132 件、うち救急搬送された件数　15 件） ・　平成 29 年２月号の県のたよりにおいて、地域見守り活動の周知を行い、意識の醸成を図った。 ・　平成 28 年 11 月に、知事から、この活動に協力している事業者や従業員に対し、謝意を示し、活動に対する意識を継続的に持ってもらうため、人命救助に繋がった活動及び継続的な活動に対する感謝状贈呈を行った。
(2) 評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・　協定締結事業者数が増加し、地域見守りの輪がさらに拡がった。 ・　救急搬送された件数が 15 件に増加し、孤立死・孤独死等の発生を未然に防止した。
(3) 今後の方向性	課　題	・　個人宅を訪問する際の見守りであることから、事業者が住民等から誤解を受けないよう、事業者が活動しやすい環境づくりが必要である。 ・　事業者及び市町村から県へ報告されていない通報があることから、活動が形骸化しないよう、事業者、市町村等とより一層連携を図る必要がある。
	課題に対する改善策	・　県のたよりによる活動ＰＲ、人命救助につながった活動及び継続的な地域見守り活動に対する感謝状贈呈等により、事業者の活動の充実及び県民理解の促進を図る。 ・　市町村、協定締結事業者に対し、通報マニュアルや通報窓口等の協力体制について周知し、通報実績等を情報提供することで、より一層の連携を図る。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	11	地域住民等による見守り活動の充実を図ります。
構成施策	48	児童相談所業務機能強化対策事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	昭和 44 年度					
（2）事業目的	児童の複雑困難な問題に迅速かつ適切に対応できるよう児童相談所の機能強化を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　児童福祉法　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：子ども家庭課〕 □　委　託〔委託先：　（担当課名：　）〕 □　補　助〔補助先：　（担当課名：　）〕 児童委員、主任児童委員に対して児童虐待の未然防止、早期発見・対応等をテーマとした研修を実施する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	児童相談所業務強化対策事業費の一部				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	19,499	13,795	13,795		
	決　算　額	22,315	12,295			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 地域の支援の担い手である児童委員、主任児童委員に対して、児童虐待への理解を深めてもらうよう働きかけることで、子育てを見守り支える地域づくりを目指す。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・児童委員、主任児童委員研修（年 10 回程度実施）
	平成 28 年度	・児童委員、主任児童委員研修（年 10 回程度実施）
	平成 29 年度	・児童委員、主任児童委員研修（年 10 回程度実施）

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			児童委員、主任児童委員に対して、各所管の児童相談所が研修を行い、計 12 回の研修を実施した。 「児童虐待及び一時保護の現状」をテーマとした講義、事例を通しての演習を交えた研修、市町村が実施している虐待予防や関係機関との連携についての実践報告など、具体的な内容を通して、理解を深めるような働きかけを行うことができた。
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		各児童相談所が所管ごとに研修を行うことで、より地域の実情にあった研修を実施することができた。また、研修を通して、児童相談所職員と連携を深めることができた。
(3) 今後の方向性	課　題		児童委員、主任児童委員の改選など、その時の状況に合わせた研修ができるように、研修内容を検討していく必要があるが、虐待対応等に日々の追われ、時間的なゆとりが持ちにくい現状がある。
	課題に対する改善策		児童相談所間で情報共有の場を設けるなど、効果的な研修実施に向けて検討を行う。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			児童委員、主任児童委員に対して、各所管の児童相談所が研修を実施した（合計 16 回）。講義や演習を交えた研修を行うなど、より具体的な内容を通して、理解を深めるような働きかけを行うことができた。 また、児童相談所間で研修のあり方等について情報共有する機会を設けることができた。
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		各児童相談所が所管ごとに研修を行うことで、地域の実情に合わせた研修の実施、顔の見える関係作りの機会とすることができた。

(3)今後の方向性	課　題	児童委員、主任児童委員の改選、児童福祉法の改正など、状況に合わせた研修が実施できるように、内容を検討していく必要があるが、虐待対応や各種相談など日々の業務に追われ、時間的なゆとりが持ちにくい現状がある。
	課題に対する改善策	児童相談所間で情報共有の場を設け、効果的な研修実施に向けて検討を行う。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	11	地域住民等による見守り活動の充実を図ります。
構成施策	49	老人クラブ助成費補助

1　事業概要

（1）事業開始年度	昭和 39 年度					
（2）事業目的	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動・事業を推進しており、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するものとして、その活動・事業の育成を図る。 また、介護保険導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点からその活動及び役割が今後ますます期待されている。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：老人福祉法、老人クラブ活動等事業実施要綱　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：（公財）神奈川県老人クラブ連合会 （担当課名：高齢福祉課）〕 老人クラブ会員が中心となって行っている友愛訪問チーム活動への助成のため、（公財）神奈川県老人クラブ連合会に対して補助を行う。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	老人クラブ助成費補助の一部（H28 より県老人クラブ連合会事業費補助の一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	8,717	9,167	9,167		
	決　算　額	8,609	8,645			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

２　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 友愛訪問チームの活動により、地域住民によるひとり暮し高齢者等の見守りの充実を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　在宅のひとり暮らしの高齢者等を訪問する友愛訪問チーム活動、友愛サロンへの補助を行い、地域の支え合い活動を支援する。
	平成 28 年度	・　在宅のひとり暮らしの高齢者等を訪問する友愛訪問チーム活動、友愛サロンへの補助を行い、地域の支え合い活動を支援する。
	平成 29 年度	・　在宅のひとり暮らしの高齢者等を訪問する友愛訪問チーム活動、友愛サロンへの補助を行い、地域の支え合い活動を支援する。

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		友愛訪問チームへの助成　419 チーム 友愛サロンの実施　31 市町村	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	当初補助予定の友愛チーム数よりも減少したため。	
(3)今後の方向性	課　題	単位老人クラブの減少が続いており、それに伴い友愛チーム数も減少しているため、活性化に向けた取組の検討が課題である。	
	課題に対する改善策	老人クラブの活性化に向け、ホームページ等により普及啓発を図る。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">友愛訪問チームへの助成　441 チーム
友愛サロンの実施　31 市町村</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">当初補助予定の友愛チーム数（449 チーム）よりも減少したため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">単位老人クラブの減少が続いており、それに伴い友愛チーム数も減少しているため、活性化に向けた取組の検討が課題である。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">老人クラブの活性化に向け、ホームページ等により普及啓発を図る。県老人クラブ連合会との連携により、70 歳代前半までの若手高齢者の加入につながる事業展開を模索する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（1）	地域における支え合いの推進
支援策 （小柱）	12	ＮＰＯ等との協働・連携により、多様な福祉ニーズに対応した事業を実施します。
構成施策	50	「ことナビ」との協働による取組み

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度					
(2) 事業目的	視覚に障害のある方の社会参加の促進を図るとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルマップを検討・構築し、誰もが社会に参加できるような環境を整備する。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：地域福祉課)〕 ■　補　助〔補助先：NPO 法人ことばの道案内（担当課名：かながわ県民活動サポートセンター)〕 「かながわボランタリー活動推進基金 21」のうち「協働事業負担金」を活用し、NPO 法人ことばの道案内が主体となって行う「ユニバーサルマップ検討・構築事業」について、必要な支援を行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	－				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	－	－		
	決　算　額	－	－			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 視覚に障害のある方の社会参加の促進を図るとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルマップを検討・構築し、誰もが社会に参加できるような環境を整備する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ユニバーサルマップの検討・構築
	平成 28 年度	・ユニバーサルマップの効果測定
	平成 29 年度	・ＷＥＢ・アプリの強化

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			当該ＮＰＯ団体は、これまで障害者団体や有識者等から課題やニーズなどを収集して、「経過取りまとめ書」を作成し、誰もが利用しやすい「ユニバーサルマップ」の概念をまとめている。 選定した 25 ルートについて、動画再生時において勾配情報を追加したこと、チャプター機能や倍速機能を加えて映像再生機能を強化したこと、写真による道案内として「写真ナビ」を出力できるようにしたことやスマートフォン版を開発し、音声操作ができるように設定を施したことは、誰もが利用しやすい機能として評価できる。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		概ねスケジュールどおり進んでいるが、システムの細かな設定等については、次年度の効果検証によって得られた意見を基に、適切に整備する必要があるため。
(3) 今後の方向性	課　題		ユニバーサルデザインは、誰もが使いやすい反面、特定の方に配慮したものにはなりにくいという性質を持っている。こうした特性を踏まえて、どのような意見を取り入れて機能改善に臨むかが重要である。また、パソコン用と併せてスマートフォン用のシステムの効果測定を行い、利用者の声を適切に反映する必要がある。
	課題に対する改善策		より多くの当事者の方に利用してもらい効果測定を広く行う。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			本年度は、製作したユニバーサルマップの効果測定を行い、その結果、視覚障がい者はもとより、聴覚障がい者や下肢障がいのある方々、また、障がい当事者の周囲にいる健常者にとってもユニバーサルマップが有用であることがわかった。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		効果検証の分析は適切に行われているが、次年度にユニバーサルマップの最適化を図る必要があるため。

(3)今後の方向性	課　題	ユニバーサルデザインは、誰もが使いやすい反面、特定の方に配慮したものにはなりにくいという性質を持っている。こうした特性を踏まえて、どのような意見を取り入れて機能改善に臨むかが重要である。 また、平成 29 年度が協働事業としては最終年度となるため、負担金終了後のユニバーサルマップのあり方を検討する必要がある。
	課題に対する改善策	本年度に行った効果検証の分析をもとに、ユニバーサルマップの最適化を図る。 また、「ユニバーサルマップ作成要領（指南書）」を完成させるとともに、自治体や企業等に本ユニバーサルマップの存在を広報・周知し、負担金終了後は、民間企業や各種団体に当該作成要領（指南書）を有償で提供した上で維持・管理を行わせる等の運営方法を検討する。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	51	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 21 年度
（2）事業目的	「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組みを進めるため、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、広く県民意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組みを進める。また、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発や個別事業を推進する。
（3）根拠法令等	■　有（ □　義務　・　■　任意 ） 〔法令等名称：神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例〕 □　無
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組みを進めるため、バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、広く県民の意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信の取組みを進める。 また、「バリアフリーフェスタかながわ」の開催や「神奈川県バリアフリー街づくり賞」の実施、「カラーバリアフリーの普及啓発」等により、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発を推進する。

（5）予算・決算額〔千円〕

細々事業名	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	2,689	2,289	5,006		
決　算　額	2,201	2,046			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組みを進めるため、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議を通し

	て、広く県民意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組みを進める。また、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発や個別事業を推進する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　県民会議の開催 ・　普及啓発事業の実施 ・　表彰制度の実施
	平成 28 年度	・　県民会議の開催 ・　整備基準の見直し ・　普及啓発事業の実施 ・　表彰制度の実施
	平成 29 年度	・　県民会議の開催 ・　普及啓発事業の実施 ・　表彰制度の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	**○　「県民会議の開催」** 回　数　２回（①平成 27 年 7 月 22 日、②平成 28 年３月 28 日） 出席者　神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議委員 内　容　第３期県民会議の活動について バリアフリーフェスタかながわ 2015 の結果報告 取組事例や先進事例について 第２回モニタリングの結果報告 **○　「普及啓発事業の実施」** ・バリアフリーフェスタ 2015 の開催（H27.11.8　アリオ橋本） 県民会議構成団体を含む 13 団体が 11 コーナーを企画・運営 【主な内容】 簡単な手話を学べるコーナー 車いすの介助や乗車体験ができるコーナー 鉄道、自動車、お店のバリアフリーを見るコーナー カードゲームで色のバリアフリーを学ぶコーナー　等 スタンプラリーの実施 【参加者数】 コーナー参加者数：2,054 人、スタンプラリー達成者数：322 人 ・圏域別普及啓発事業 保健福祉事務所が中心となり、５圏域でイベント等を実施 冊子「カラーバリアフリー色使いのガイドライン」、 「サインマニュアル」の配布 心のバリアフリーチラシの配布

・まちづくり研修会（H27.2.15）　参加者 39 人
建築士等を対象とした講習会の実施（横浜市・川崎市と連携）
・カラーバリアフリー講習会（H27.7.27）
参加者数　69 名
・バリアフリーアドバイザー制度（H27.6～H28.3、５施設）
・カラーバリアフリーアドバイザー制度
色覚障がい当事者相談窓口の設置（H27.6～H28.3　１回）

○　「表彰制度の実施」

・第８回神奈川県バリアフリー街づくり賞の実施（H28.2.8）
（ハード部門５件、ソフト部門１件受賞）

区分	受賞施設・団体 （被受賞者）	内　　容
ハード部門	リーフィアレジデンス開成 （小田急不動産株式会社　ほか）	設計段階から障がい当事者にヒアリングを行い、模型による検証等を重ねるなど、利用者の視点を重視した共同住宅
	ビナフロント （小田急電鉄株式会社　ほか）	駅直結で誰もが利用しやすい立地環境と様々な利用者に配慮した広めの導線を備えた複合用途施設
	児童発達支援センター （社会福祉法人慈恵療育会　ほか）	気づきやすく色分けした廊下やドアなど、利用する児童にとっての安全性や使いやすさに配慮した児童療育施設
	海老名市営上河内住宅 （海老名市　ほか）	車いす利用者向けの住戸整備や見守り窓の設置など、高齢者や障がい者にやさしい公営住宅
	かながわ信用金庫綾瀬支店 （かながわ信用金庫　ほか）	高齢者や障がい者でも使いやすい自動貸金庫システムの整備や認知症サポーターの配置など、ハード・ソフト両面から優れた店舗づくり
ソフト部門	知的障がい・発達障がいの子ども達への理解者を増やすための公演活動 （座間キャラバン隊）	知的障がいや発達障がいのある子ども達の母親ならではのアイデアで障がいへの理解を深める公演を行い、心のバリアフリーの普及に貢献

＜事業の実施による効果・成果＞

		バリアフリーフェスタかながわの開催や神奈川県バリアフリー街づくり表彰の実施等により、県民に対する普及啓発が進んだ。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	バリアフリーフェスタかながわでは、昨年度に続いて、2,000 人以上の県民参加があり、神奈川県バリアフリー街づくり表彰においても、例年より多くの応募・受賞があったことで、県民に対する普及啓発が概ね進んでいると判断した。	
(3) 今後の方向性	課　題	・　街の中に存在する建築物・案内サイン等の大部分が、条例施行前に建てられたものであるため、すべての人が利用できるというユニバーサルデザインの必要性が認識されないまま作られており、こうした既存の建築物・案内サイン等のバリアフリー化に取り組む必要がある。 ・　オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、障害者や高齢者など配慮を必要とする方々にやさしい地域づくりを進めるため、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発に取り組む必要がある。	
	課題に対する改善策	・　引き続きこれまでの取組みを通じて、施設管理者等に問題意識を提起し、意識啓発と改修意欲を創出することで、誰もが安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会に参加できるバリアフリーの街づくりを推進していく。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	○　「県民会議の開催」 回　数　２回（①平成 28 年 11 月 25 日、②平成 29 年３月 30 日） 出席者　神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議委員 内　容　バリアフリーフェスタかながわ 2016 の結果報告 整備基準の見直しについて モニタリングについて 平成 29 年度「バリアフリーフェスタ」について ○　「普及啓発事業の実施」 ・バリアフリーフェスタ 2016 の開催（H28.10.23　アリオ橋本） 県民会議構成団体を含む 16 団体が 13 コーナーを企画・運営

【主な内容】
簡単な手話を学べるコーナー
車いすの介助や乗車体験ができるコーナー
鉄道、自動車、お店のバリアフリーを見るコーナー
カードゲームで色のバリアフリーを学ぶコーナー　等
スタンプラリーの実施
トークセッション
【参加者数】
コーナー参加者数：1,830 人、スタンプラリー達成者数：247 人

・圏域別普及啓発事業
保健福祉事務所が中心となり、５圏域でイベント等を実施
心のバリアフリーチラシの配布
・まちづくり研修会（H29.2.28）　参加者 47 人
建築士等を対象とした講習会の実施（横浜市・川崎市と連携）
・カラーバリアフリー講習会（H28.8.25）
参加者数　45 名
・バリアフリーアドバイザー制度（H28.6～H29.3、５施設）
・カラーバリアフリーアドバイザー制度
色覚障がい当事者相談窓口の設置（H28.6～H29.3　４回）

○　「表彰制度の実施」
・第９回神奈川県バリアフリー街づくり賞の実施（H29.2.7）
（ハード部門２件、ソフト部門２件受賞）

区分	受賞施設・団体 （被受賞者）	内　　容
ハード部門	ちがさきの木魂（こだま） （社会福祉法人翔の会　ほか）	地域の人達にも自然に使ってもらえるよう工夫して設計された障がい者施設
	横須賀市役所大津行政センター・横須賀市大津コミュニティセンター （横須賀市　ほか）	上り下りの頑張りを応援する手すりの設置など、使いやすさやわかりやすさに配慮した行政センター・コミュニティセンター
ソフト部門	「さいとうさんち」などの居場所運営による地域福祉への貢献 （地域のお茶の間研究所さろんどて）	地域に歩いて行ける「地域のお茶の間」がたくさんできる事を目的に、誰もが集える居場所を運営し、地域福祉に貢献

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td>
<table>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>音楽活動による知的障がい者の就労支援</td><td>音楽活動を中心とした事業所を運営することにより、障がい者が地域社会において自分の意思で活動できる場を創出</td></tr>
</table>
＜事業の実施による効果・成果＞
バリアフリーフェスタかながわの開催や神奈川県バリアフリー街づくり表彰の実施等により、県民に対する普及啓発が進んだ。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>
<table>
<tr><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td>バリアフリーフェスタかながわでは、1,800 人以上の県民参加があり、神奈川県バリアフリー街づくり表彰においても、例年より多くの応募・受賞があったことで、県民に対する普及啓発が概ね進んでいると判断した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td>・　街の中に存在する建築物・案内サイン等の大部分が、条例施行前に建てられたものであるため、すべての人が利用できるというユニバーサルデザインの必要性が認識されないまま作られており、こうした既存の建築物・案内サイン等のバリアフリー化に取り組む必要がある。
・　オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、障害者や高齢者など配慮を必要とする方々にやさしい地域づくりを進めるため、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発に取り組む必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td>・　引き続きこれまでの取組みを通じて、施設管理者等に問題意識を提起し、意識啓発と改修意欲を創出することで、誰もが安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会に参加できるバリアフリーの街づくりを推進していく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	52	バリアフリーの街づくり事業の推進

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成３年度（公営住宅建設事業）、平成 16 年度（トータルリモデル事業）
(2) 事業目的	公営住宅を整備することにより、住環境の向上を図るとともに、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：　公営住宅法　〕 □　無
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：公共住宅課〕 □　委　託〔委託先：　　(担当課名：　　)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 県営住宅の建替にあたっては、全ての住戸について室内の段差解消や手すりの設置など「バリアフリー化」を進める。そして、一部の住戸については、高齢者向けの特定目的住宅として供給する。 既存の県営住宅においても、段差の解消や手すりの設置等を計画的に行うとともに、居住者の必要に応じて、バリアフリー化を行い、高齢者等に配慮した住環境を整備する。

(5) 予算・決算額〔千円〕

細々事業名	公営住宅建設事業費の一部				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	1,461,899	2,336,673	2,019,809		
決　算　額	1,251,601	2,061,832			
細々事業名	トータルリモデル事業費の一部				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	1,348,426	594,715	935,966		
決　算　額	1,339,158	653,587			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 県営住宅ストック総合活用計画に基づき、県営住宅を整備することにより、住環境の向上を図るとともに、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 建替事業　３団地（予定） ・ 個別改善事業　７団地（予定）
	平成 28 年度	・ 建替事業　１団地（予定） ・ 個別改善事業　６団地（予定）
	平成 29 年度	・ 建替事業　２団地（予定） ・ 個別改善事業　６団地（予定）

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		建替事業３団地、個別改善事業７団地について事業を実施し、県営住宅のバリアフリー化を推進した。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画予定団地について事業の実施をすることができたため、a 評価とした。	
(3) 今後の方向性	課　題	特になし	
	課題に対する改善策	特になし	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		建替事業１団地、個別改善事業６団地について事業を実施し、県営住宅のバリアフリー化を推進した。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	計画予定団地について事業の実施をすることができたため、a 評価とした。
(3)今後の方向性	課　題	特になし
	課題に対する改善策	特になし

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	53	バリアフリーの街づくり事業の推進

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 24 年度					
（2）事業目的	地域主権型社会の実現に向けて、市町村の自主性・主体性を尊重しつつ、権限移譲や行政システム改革に向けた取組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行うもの。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付要綱〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：市町村・一部事務組合（担当課名：市町村課）〕 市町村自治基盤強化総合補助金による道路等のバリアフリー化を推進する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	市町村自治基盤強化総合補助金（うちバリアフリー対策事業）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額（全体）	1,500,000	1,300,000	1,300,000		
	決　算　額（バリアフリー対策事業）	4,879※	1,913※			

※　市町村自治基盤強化総合補助金は、(2)事業目的のとおり、市町村が自主的・主体的に取り組む事業に対する総合的な補助金であり、バリアフリー対策事業はそのうちの一部。本欄の決算額は、全体の予算額のうち、バリアフリー対策事業のみの決算額。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 補助要綱等に基づき、各市町村が要望する事業について補助する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　既存公共施設の改良・改造
	平成 28 年度	・　既存公共施設の改良・改造
	平成 29 年度	・　既存公共施設の改良・改造

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		市町村自治基盤強化総合補助金 横須賀市　道路バリアフリー事業　4,879 千円	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	市町村の要望する事業について、補助を実施することができたから。	
(3) 今後の方向性	課　題	特になし	
	課題に対する改善策	特になし	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		市町村自治基盤強化総合補助金 横須賀市　道路バリアフリー事業　1,913 千円	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	市町村の要望する事業について、補助を実施することができたから。
(3)今後の方向性	課　題	特になし
	課題に対する改善策	特になし

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	54	バリアフリーの街づくり事業の推進

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成７年度
（2）事業目的	高齢者や障がい者など、誰もが自らの意思で自由に移動し、積極的に社会参加することができる社会基盤の整備として、幅の広い歩道や段差のない歩道の整備を進める。
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律〕 □　無
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：道路管理課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 県管理道路において、高齢者や障がい者など、誰もが自らの意志で自由に移動できるよう、幅広歩道の整備や、横断歩道部の段差解消などに取り組みます。

（5）予算・決算額〔千円〕

細々事業名	交通安全施設等整備費（単独事業）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	656,312	495,484	552,800		
決　算　額	656,312	495,484			
細々事業名	交通安全施設補修費（単独事業）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	499,669	533,162	492,362		
決　算　額	499,669	533,162			
細々事業名	交通安全施設等整備費（公共事業）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	1,513,575	1,582,129	1,493,415		
決　算　額	1,513,575	1,582,129			

※　交通安全施設等整備・交通安全施設補修とは、道路施設を充実し、歩行者及び車両の交通事故防止を図ることを目的とした事業であり、上記予算・決算額は、幅広歩道の整備及び、段差解消・勾配の改善以外の整備（交差点改良や道路照明灯整備等）も含む。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 平成 29 年度以降における数値目標は現在のところ定めておりません。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	○幅広歩道の整備　整備延長 L=8.0km ○段差解消・勾配の改善　整備箇所 N=220 箇所
	平成 28 年度	○幅広歩道の整備　整備延長 L=8.0km ○段差解消・勾配の改善　整備箇所 N=220 箇所
	平成 29 年度	

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		○　幅広歩道の整備延長　L=2.6km ○　段差解消・勾配の改善　N=52 箇所	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		■	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・幅広歩道の整備及び段差解消・勾配の改善について、事業計画記載の目標値に対して、実績値が 28%であるため。	
(3) 今後の方向性	課　題	・歩道の整備等は、一般的に用地の取得を伴うため、関係地権者等から事業の理解に時間がかかる等、事業進捗について課題がある。	
	課題に対する改善策	・引き続き、関係地権者等から事業の理解を得る必要がある。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		○　幅広歩道の整備延長　　L=2.0km ○　段差解消・勾配の改善　　N=40 箇所	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		■	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・幅広歩道の整備及び段差解消・勾配の改善について、事業計画記載の目標値に対して、実績値が 22%であるため。	
(3) 今後の方向性	課　題	・歩道の整備等は、一般的に用地の取得を伴うため、関係地権者等から事業の理解に時間がかかる等、事業進捗について課題がある。	
	課題に対する改善策	・引き続き、関係地権者等から事業の理解を得る必要がある。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	55	バリアフリーの街づくり事業の推進

1　事業概要

(1) 事業開始年度	－					
(2) 事業目的	高齢者や障害者などが安心して道路を横断できるように、駅や公共施設の周辺にバリアフリー対応の信号機（視覚障害者用付加装置、高齢者等感応信号機、歩行者感応信号機及び経過時間表示機能付歩行者用灯器）等の整備を行う。					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：道路交通法、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：警察本部（交通規制課）〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■補　助　〔補助先：国庫　（担当課名：警察庁　）〕 安全で人にやさしい交通安全施設の整備を図る。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	交通信号機改良費、円滑化対策交通安全施設整備事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	26,800	16,154	10,720		
	決　算　額	12,274	16,154			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 安全で人にやさしい交通安全施設の整備を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　視覚障害者用付加装置　（15 基） ・　高齢者等感応化　（４基） ・　経過時間表示付歩行者用灯器　（５式） ・　歩車分離式信号　（１基）

	平成 28 年度	・視覚障害者用付加装置　（７基） ・高齢者等感応化（３基） ・経過時間表示付歩行者用灯器（５式） ・歩車分離式信号（１基）
	平成 29 年度	・押しボタン化　（３基） ・高齢者等感応化（２基） ・経過時間表示付歩行者用灯器（５式） ・プログラム多段化（１基）

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		視覚障害者用付加装置６基 高齢者等感応化　１基 経過時間表示機能付歩行者用灯器　５式 歩車分離式信号　１基	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	更新時期を捉えた計画的な整備を実施した	
(3)今後の方向性	課　題	予算数に応じた適切な整備の実施	
	課題に対する改善策	要望、更新時期に対応した計画的な整備の実施	

４　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	視覚障害者用付加装置７基 高齢者等感応化　３基 経過時間表示機能付歩行者用灯器　５式 歩車分離式信号　１基

(2)評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画的な整備を実施した。	
(3)今後の方向性	課　題	更新時期をむかえている既設機器の更新	
	課題に対する改善策	要望、更新時期に対応した計画的な整備の実施	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	56	バリアフリーの街づくり事業の推進

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成２年度					
(2) 事業目的	だれもが公共交通機関を安全かつ円滑に利用できるようにする。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業補助金交付要綱〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：県内市町村　　（担当課名：交通企画課）〕 市町村が鉄道事業者に対して助成した駅舎の垂直移動施設（エレベーター）整備経費に対して補助金を交付し、障害者や高齢者の利用を考慮した鉄道の環境整備を図る。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	予　算　額	16,666	16,666	41,665		
	決　算　額	0	24,999			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） バリアフリー新法の移動等円滑化の促進に関する基本方針に沿って、地域の実情に鑑み、利用者数のみならず、高齢者、障害者などの利用の実態等を踏まえて、移動等円滑化を実施していく。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　補助対象　２駅　２基
	平成 28 年度	・　補助対象　２駅　２基
	平成 29 年度	・　補助対象　５駅　５基

3　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			ＪＲ南武線八丁畷駅/１基（川崎市）、小田急江ノ島線東林間駅/１基（相模原市）の２駅に対して補助（平成28年度繰越し）
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		平成 27 年度に事業に着手したが、平成 28 年度に繰越しとなり、年度内に完成できなかった。
(3)今後の方向性	課　題		平成 27 年度に事業に着手したが、平成 28 年度に繰越しとなり、年度内に完成できなかった。
	課題に対する改善策		繰越した事業について、平成 28 年度内に完成させる。

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			小田急小田原線鶴巻温泉駅/１基（秦野市）、湘南モノレール江の島線富士見町駅/１基（鎌倉市）、小田急江ノ島線東林間駅/１基（相模原市）の３駅に対して補助。（東林間駅は平成 27 年度からの繰越）
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		平成 27 年度からの繰越であるＪＲ南武線八丁畷駅/１基（川崎市）については、補助事業の取り下げがなされた。（引き続き、鉄道事業者による整備は実施）
(3)今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	57	福祉有償運送制度の普及啓発

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 17 年度					
（2）事業目的	県内では、高齢者や障害者等の移動制約者の外出支援の一手段として、ＮＰＯ等による福祉有償運送サービスが広く実施されているが、かかるサービスの適正化・円滑化を図り、高齢者、障害者等が自由に移動できる社会を実現する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：　道路運送法　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　（担当課名：　）〕 □　補　助〔補助先：　（担当課名：　）〕 ＮＰＯ法人との協働により、福祉有償運送制度の普及啓発のための研修を実施する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	（※予算措置なし）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	－	－		
	決　算　額	－	－			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 地域で移動制約者となりうる高齢者や障害者等の相談に応じる行政職員及び相談機関の職員を対象に研修を行い、移動制約者の移動手段である福祉有償運送の制度及び現状を理解してもらい、福祉有償運送の推進を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　制度説明会の実施（１回） ・　制度研修会の実施（８回）
	平成 28 年度	・　制度説明会の実施（１回） ・　制度研修会の実施（８回）
	平成 29 年度	・　制度説明会の実施（１回）

		・　制度研修会の実施（６回）

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		ア　福祉有償運送制度説明会の実施 回数：１回 日程：平成27年５月15日（金）14：00分～15：30 場所：国際言語文化アカデミア 内容：講演「福祉有償運送の現状と役割について」（認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク） 講演「福祉有償運送制度の概要等について」（関東運輸局神奈川運輸支局） 参加者：25名〔市町村職員〕 イ　福祉有償運送に関する研修会の実施 回数：県内８か所、各１回 日程：平成28年１～３月 場所：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、大和市、茅ケ崎市、平塚市、小田原市 内容：講演「福祉有償運送の現状と役割について」（認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク） 講演「福祉有償運送制度の概要等について」（関東運輸局神奈川運輸支局） 参加者：延べ294名〔行政職員、福祉有償運送登録団体職員地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、民生委員等〕 ※　認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク開催の「外出支援サービスの拡充に向けた学習会」と合同開催 ＜事業の実施による効果・成果＞ 27年度末県内福祉有償運送登録法人数･車両数の現状 ・　法人数　　191（１増） ・　車両数　1,698（45増）
(2) 評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	登録車両数が大幅に増加しており、登録法人数は増加しているため、評価はｂとした。
(3) 今後の方向性	課　題	福祉有償運送制度を利用者に普及させるため､ケアマネジャー等の相談機関職員への更なる制度周知が課題として挙げられる。
	課題に対する改善策	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等職員の制度研修会参加者数増加を図る。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">ア　福祉有償運送制度説明会の実施
回数：１回
日程：平成28年５月18日（金）14：00～15：30
場所：国際言語文化アカデミア
内容：講演「福福祉有償運送制度の概要等について」（関東運輸局神奈川運輸支局）
講演「福祉有償運送の現状等について」（認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク）
参加者：30名〔市町村職員〕

イ　福祉有償運送に関する研修会の実施
回数：県内８か所、各１回
日程：平成28年８～11月
場所：横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、大和市、寒川町、秦野市、南足柄市
内容：講演「福祉有償運送制度の概要等について」（関東運輸局神奈川運輸支局）
講演「福祉有償運送の現状と役割について」（認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク）
参加者：延べ174名〔行政職員、福祉有償運送登録団体職員地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、民生委員等〕

＜事業の実施による効果・成果＞
28年度末県内福祉有償運送登録法人数･車両数の現状
・　法人数　　199（８増）
・　車両数　※福祉輸送実態調査（夏頃実施予定）後に把握予定</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">登録法人数が増加しているため、評価はｂとした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">制度研修会の参加者数が減少している。福祉有償運送制度を利用者に普及させるため、ケアマネジャー等の相談機関職員への更なる制度周知が課題として挙げられる。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等職員の制度研修会参加者数を増やすため、開催場所を見直すとともに、周知を強化する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	14	情報バリアフリーを推進します。
構成施策	58	情報格差の解消に向けた取組みの推進

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 14 年度					
（2）事業目的	県が情報通信技術を利用して提供する情報に対して、加齢や障害などの身体的な条件や、利用環境による制約を受けることなく情報にアクセスできる環境の構築を推進し、情報アクセシビリティの向上を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、 神奈川県情報アクセシビリティ推進要綱〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：情報システム課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 ・　情報アクセシビリティ推進要綱、ウェブアクセシビリティ方針の運用 ・　県が提供するウェブサイトについて、ウェブアクセシビリティのＪＩＳ規格（JIS X8341-3:2016）に基づく検証・試験 ・　情報化ガイドやグループウェア等を活用した職員への情報提供 ・　各所属担当者向け研修の実施と技術的な支援 ・　視覚障害を持つ職員への音声読上げソフト貸与による共通利用パソコン利用支援					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	情報アクセシビリティ推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	589	3,419	3,453		
	決　算　額	556	2,956			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 平成 28 年度末までに、県公式ウェブサイトについて、ＪＩＳ規格の適合レベル AA に一部準拠する。（神奈川県ウェブアクセシビリティ方針） 平成 29 年度以降は、県公式ウェブサイトに加え、県が提供するその他のウェブサイトについても、適合レベル AA を目標とする。

(2) 事業計画	平成 27 年度	情報バリアフリーガイドラインの運用及び JIS 規格改定に伴う関連規定の整備 ・情報バリアフリーガイドライン研修の実施と技術的な支援 ・県ウェブサイトの全ページ検証結果に基づく各所属での修正、新規作成及び更新ページの検証情報化ガイドでの職員への情報提供 ・視覚障害を持つ職員への音声読上げソフトウエア貸与
	平成 28 年度	・神奈川県情報アクセシビリティ推進要綱、神奈川県ウェブアクセシビリティ方針の施行（平成 28 年 4 月 1 日） ・ウェブアクセシビリティ研修の実施（県ＣＭＳ操作研修と同時開催） ・情報化ガイドでの職員への情報提供 ・県公式ウェブサイトのＪＩＳ規格に基づく試験実施 ・視覚障害を持つ職員への音声読上げソフトウエア貸与
	平成 29 年度	・神奈川県ウェブアクセシビリティ方針改正（4 月 1 日付） ・ウェブアクセシビリティ研修の実施 ・情報化ガイドでの職員への情報提供 ・県が提供するウェブサイトについて、ＪＩＳ規格に基づく試験を実施 ・視覚障害を持つ職員への音声読上げソフトウエア貸与

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・情報バリアフリーガイドラインの運用及び JIS 規格改定に伴う関連規定の整備 バリアフリー関連規定を「情報アクセシビリティ推進要綱」「神奈川県ウェブアクセシビリティ方針」として再整備した。 ・情報バリアフリーガイドライン研修の実施と技術的な支援 ３月 22 日の JIS 規格改定に伴い、例年２月に実施していた研修時期を平成 28 年度５月に延期したため、平成 27 年度は研修を実施しなかった。 ・県ウェブサイトの全ページ検証結果に基づく各所属での修正、新規作成及び更新ページの検証 各所属で取組み、優先度の高い項目が修正された。 ・情報化ガイドでの職員への情報提供 情報化ガイドでの情報提供により、アクセシビリティに配慮したページ作成の技術向上を図った。 ・視覚障害を持つ職員への音声読上げソフトウエア貸与 視覚障害を持つ職員の業務利用及び管理事務システム利用のために音声読上げソフトウエアを貸与した。	
(2) 評	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）

価		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	JIS 規格の改正が平成 27 年度末に、総務省のガイドラインの改正が平成 28 年度始めにあった影響から、例年は年度末頃に実施していた研修を延期し、27 年度には実施しなかった。改正に伴って関連規定を整備したことで、アクセシビリティの基準や方針が明確になった。26 年度の検証結果を基に、各所属で修正に取組み、優先度の高いものから改善を進めたが、すべての項目の準拠には至っていない。以上のことからｂ評価とした。	
(3)今後の方向性	課　題	○　神奈川県ウェブアクセシビリティ方針の対象範囲の拡大 総務省のガイドラインにおいて、ウェブアクセシビリティの対象範囲を公式ウェブサイトだけではなく、すべてのウェブサイトとすることが示されたため、平成 29 年度の方針を県が提供するすべてのウェブサイトとする方向で改正する必要があり、これにより外部サイト（県公式ウェブサイト以外）を運用している各所属での対応が必要となる。 ○　既存の未対応ページ 平成 28 年度末までに公式ウェブサイトを目標とする JIS 規格の適合レベル AA に一部準拠を達成するとともに、日々更新されているウェブサイトの維持・向上に努めなければならないため、継続的な検証と JIS 規格に基づく試験を行う必要がある。また、平成 29 年度からはウェブアクセシビリティ方針の対象を、県が提供するすべてのウェブサイトに広げるが、対象範囲が把握できていない。 既存ページにおけるＪＩＳ規格達成基準の未対応ページの検証と修正	
	課題に対する改善策	○　これまで把握していなかった、外部サイト等（県公式ウェブサイト以外）について現状把握するとともに、該当所属に対応を求める。 ○　公式ウェブサイトの JIS 規格への対応状況について再度検証し、未対応ページを改正する。	

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	・神奈川県情報アクセシビリティ推進要綱、神奈川県ウェブアクセシビリティ方針を施行（平成 28 年 4 月 1 日）した。 ・ウェブアクセシビリティ研修（県ＣＭＳ操作研修と同時開催／6 回、163 名受講）を実施し、職員のウェブアクセシビリティへの知識向上を図った。 ・情報化ガイドでの職員への情報提供によりアクセシビリティに配慮したページ作成の技術向上を図った。 ・県公式ウェブサイトのＪＩＳ規格に基づく試験を実施し、適合レベルが A 一部準拠となった。 ・視覚障害を持つ職員の業務利用のために音声読上げソフトウエアを貸与した。

(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	神奈川県ウェブアクセシビリティ方針に基づき、ＪＩＳ規格の適合レベル AA への一部準拠を目標として、ウェブアクセシビリティの向上に取組み、平成 28 年度末に試験を実施したところ、県ＣＭＳの仕様により一部が適合せず、目標は達成できなかった。 しかし、今後の県ＣＭＳの更新により改善が見込まれる箇所であること、その他の基準は適合していたことから、概ね順調に実施できたものとし、ｂ評価とした。	
(3)今後の方向性	課　題	○平成 29 年度から県ウェブアクセシビリティ方針を県が提供するすべてのウェブサイトとしたが、県公式ウェブサイト以外のサイト（外部サイト）について、改善が進んでいないサイトが存在する。 ○日々更新されているウェブサイトの維持・向上に努めなければならないため、継続的な検証とＪＩＳ規格に基づく試験及び改善が必要となる。	
	課題に対する改善策	○外部サイトについて、試験を実施して現状把握をするとともに、該当所属に対応を求めていく。 ○県ＣＭＳの更新（知事室）に併せ、県公式ウェブサイトのＪＩＳ規格への対応を進める。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	14	情報バリアフリーを推進します。
構成施策	59	情報格差の解消に向けた取組みの推進

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 22 年度					
（2）事業目的	神奈川県が管理運営するウェブサイトの提供ページにおいて、音声読上げにより認識できる環境及び、漢字に読み仮名のルビを表示できる環境を提供し、情報アクセスの利便性を向上させる。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：【音声読上げ】㈱ナレッジクリエーション （担当課名：知事室）〕 ■　委　託〔委託先：【ルビ振り】㈱ヒューマンソリューソンズ （担当課名：知事室）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 閲覧者が音声読み上げ、ルビ振り等の機能を利用できるホームページ閲覧支援サービスにより、県ホームページのバリアフリー化を推進する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	ホームページ広報事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	1,643	1,643	1,549		
	決　算　額	1,549	1,549			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 閲覧者がストレスなくウェブサイトから情報を取得できるよう支援する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　ホームページ閲覧支援サービスの運用
	平成 28 年度	・　ホームページ閲覧支援サービスの運用
	平成 29 年度	・　ホームページ閲覧支援サービスの運用

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		【音声読上げ】 延べ閲覧ページ数：1,615、延べ再生回数：44,790、延べ再生文字数：2,254,233 【ルビ振り】 延べ閲覧ページ数：1,446、延べ再生回数：3,639	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	音声読上げにより認識できる環境及び、漢字に読み仮名のルビを表示できる環境を通年にわたり継続して提供した。	
(3) 今後の方向性	課　題	特になし。	
	課題に対する改善策	特になし。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		【音声読上げ】 延べ閲覧ページ数：1,227、延べ再生回数：47,508、延べ再生文字数：2,188,144 【ルビ振り】 延べ閲覧ページ数：827、延べ再生回数：2,402	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	音声読上げにより認識できる環境及び、漢字に読み仮名のルビを表示できる環境を通年にわたり継続して提供した。	
(3) 今後の方向性	課　題	特になし。	
	課題に対する改善策	特になし。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（2）	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 （小柱）	14	情報バリアフリーを推進します
構成施策	60	手話の普及等に関する施策の推進

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	ろう者とろう者以外の者が相互のその人格と個性を尊重共生することのできる地域社会を実現するため、意思疎通を行う言語としての手話の普及等に関する施策を推進する。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：神奈川県手話言語条例〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 手話言語条例の普及啓発等及び手話推進計画の運用					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	手話言語普及推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2, 300	22, 700	18, 355		
	決　算　額	2, 187	18, 620			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標 ろう者とろう者以外の者が相互のその人格と個性を尊重共生することのできる地域社会の実現に向けて、手話を普及するともに、手話に関する教育及び学習を振興し、手話を使用しやすい環境を整備する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・神奈川県手話推進計画の策定 ・手話言語条例の普及啓発
	平成 28 年度	・手話講習会の実施 ・手話イベントの開催等
	平成 29 年度	・手話講習会の実施 ・手話イベントの開催等

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・神奈川県手話推進計画の策定 手話の普及等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、手話言語条例にもとづき、作成。手話の普及等に関する基本的な３つの方向性、①手話の普及、②手話に関する教育及び学習の振興、③手話を使用しやすい環境の整備、を定めている。 ・手話言語条例の普及啓発 手話言語条例制定に関するリーフレットを作成し、県民向けに手話が言語であることの普及啓発を行った。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	手話推進計画を策定し、手話の普及等に関する基本的な方向性を定めることができた。また、手話言語条例制定に関するリーフレットを作成し、手話が言語であることの普及啓発を行うことができた。	
(3) 今後の方向性	課　題	・手話推進計画にもとづき、手話の普及等に関する施策を着実に進める。	
	課題に対する改善策	・手話推進計画に定められた３つの方向性にもとづき、手話講習会や手話のイベントの開催、冊子や動画など手話を学ぶための教材の作成、手話通訳者の計画的な養成等に努める。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・手話講習会の実施 21 社 41 回開催し、アンケートでは、９割以上の参加者から「手話やろう者の理解に役立った」との回答をいただいている。 ・手話イベントの開催等 手話普及推進イベントとして、９月 10 日、「聲の形」の先行上映会とともに、手話講習会を実施した。当日は約 400 人が参加した。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	手話講習会の開催を事業者に働きかけた結果、事業者が手話講習会を開催したほか、手話普及推進イベントを開催するなど、手話の普及活動を行うことができた。
(3)今後の方向性	課　題	・事業者に働きかけて、手話講習会を開催する事業者を増やすとともに、入門的な内容だけではなく、より応用的な内容を学ぶように促すなど、引き続き、手話推進計画にもとづき、手話の普及等に関する施策を着実に進める。
	課題に対する改善策	・手話推進計画に定められた３つの方向性にもとづき、手話講習会の開催をさらに働きかけるとともに、より多くの方に手話に関心をもっていただけるような手話のイベントを開催する。また、業態別の手話学習用動画など手話を学ぶための教材の作成や、手話通訳者の計画的な養成等に努める。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（3）	外国籍県民への支援
支援策 （小柱）	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	61	地球市民かながわプラザ指定管理事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成元年					
(2) 事業目的	外国籍県民等相談窓口等の充実を図る。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：(公社) 青年海外協力協会（担当課名：国際課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕					
	「外国籍県民相談」を実施する。 「外国籍県民電話相談員研修事業」への助成を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地球市民かながわプラザ指定管理費（事業費）の一部				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	128, 185	132, 023	130, 144		
	決　算　額	128, 185	132, 023			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 継続した相談員研修と安定した窓口運営により、外国籍県民の暮らしの支援を充実させる。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　「外国籍県民相談」の実施 ＊　外国籍県民相談の実施 ＊　相談員研修会等の開催
	平成 28 年度	・　「外国籍県民相談」の実施 ＊　外国籍県民相談の実施 ＊　相談員研修会等の開催
	平成 29 年度	・　「外国籍県民相談」の実施 ＊　外国籍県民相談の実施 ＊　相談員研修会等の開催

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		○外国籍県民相談の実施（横浜、川崎、県央の三箇所） ・相談件数（計１，０７４件） 1　入国関係　78 件　2　医療・福祉・年金　219 件 3　すまい　95 件　4　仕事・労働　124 件 5　教育　65 件　6　余暇・文化・交流　12 件 7　婚姻・国籍　52 件　8　生活環境・消費　74 件 9　事故・事故　60 件　10　くらし一般　141 件 11　その他　154 件 ○相談員研修会の実施 1　回数　５回 2　目的　外国籍県民相談員等の相談技術・知識の向上を図る 3　対象　外国籍県民相談員、県内市町村外国籍住民相談窓口相談員等
(2) 評価	自己評価	■　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	外国籍県民相談及び相談員研修会を、業務の基準に示す規定回数以上、着実に実施した。
(3) 今後の方向性	課　題	外国籍県民のニーズにあった窓口運営をするために、各地域の各言語ごとのニーズを捉え、適切に開設言語を設定する必要がある。
	課題に対する改善策	平成 28 年度に向けて対応言語の見直しをしたところで、今後相談件数を注視し、開設状況が最適となっているか、確認していく必要がある。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	○外国籍県民相談の実施（横浜、川崎、県央の三箇所） ・相談件数（計１，２２０件） 1　入国関係　87 件　2　医療・福祉・年金　203 件 3　すまい　87 件　4　仕事・労働　121 件 5　教育　113 件　6　余暇・文化・交流　15 件 7　婚姻・国籍　112 件　8　生活環境・消費　72 件 9　事故・事故　107 件　10　くらし一般　155 件 11　その他　148 件

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">○相談員研修会の実施
１　回数　５回
２　目的　外国籍県民相談員等の相談技術・知識の向上を図る
３　対象　外国籍県民相談員、県内市町村外国籍住民相談窓口相談員等</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">外国籍県民相談及び相談員研修会を、業務の基準に示す規定回数以上、着実に実施した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">外国籍県民のニーズにあった窓口運営をするために、各地域の各言語ごとのニーズを捉え、適切に開設言語を設定する必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">引き続き相談件数を注視し、開設状況が最適となっているか、確認していく必要がある。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（3）	外国籍県民への支援
支援策 （小柱）	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	62	外国人労働相談

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成４年度					
（2）事業目的	外国人労働者への支援という観点から、外国人労働者の労働条件をめぐるトラブル等の相談に対応するため					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：労政福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕					
	外国人労働相談を実施する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	労働相談等事業				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	10,871	11,448	11,403		
	決　算　額	10,273	10,630			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 労働相談という性質上、特に目標は設けていません。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　「外国人労働相談」の実施 専門相談員及び通訳（スペイン語、ポルトガル語、中国語）を配置
	平成 28 年度	同上
	平成 29 年度	同上

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		「外国人労働相談」 ・実施体制　かながわ労働センター本所及び県央支所で実施 ・平成 27 年度外国人労働相談件数 ①スペイン語　229 件 ②中国語　154 件 ③ポルトガル語　107 件 合計　490 件 ・効果・成果　労働相談において、専門相談員と通訳による外国人労働者に対する助言等の支援を行った.
(2) 評価	自己評価	■ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画どおり実施できた。
(3) 今後の方向性	課　題	全国的にも先進的な取組であり、特になし。
	課題に対する改善策	特になし。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		集計中
(2) 評価	自己評価	■ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画どおり実施できた。
(3) 今後	課　題	全国的にも先進的な取組であり、特になし。

の方向性	課題に対する改善策	特になし。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（3）	外国籍県民への支援
支援策 （小柱）	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	63	外国籍県民支援事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 20 年度					
(2) 事業目的	外国籍県民が直面している、多様で複雑な課題の解決を図り、自立化を促進するため、外国籍県民固有の文化的背景、課題等を理解できる専門性を備えた相談役・多文化共生の推進役となる人材（多文化ソーシャルワーカー）を養成する。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：(公財) かながわ国際交流財団（担当課名：国際課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕					
	外国籍県民が直面する多様で複雑な課題を解決するため、外国籍県民固有の文化的背景を理解し、専門性を備えた人材である「多文化ソーシャルワーカー」を養成する。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	外国籍県民支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	1,087	2,109			
	決　算　額	959	1,994			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 継続して講座を実施し、多文化ソーシャルワーカーの養成に努める。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　多文化ソーシャルワーカーの養成 ＊　多文化ソーシャルワーカー養成事業検討会の開催 ＊　フォローアップ研修の実施 ＊　「多文化ソーシャルワーク講座」の開催

	平成 28 年度	・　多文化ソーシャルワーカーの養成 ＊　多文化ソーシャルワーカー養成事業検討会の開催 ＊　フォローアップ研修の実施 ＊　「多文化ソーシャルワーク講座」の開催
	平成 29 年度	－

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	**①多文化ソーシャルワーカー養成事業検討会の開催（１回）** （出席者４名） 日程：27 年 6 月 3 日（水） 場所：財団法人かながわ国際交流財団事務所 内容：平成 27 年度多文化ソーシャルワーク講座運営事業について 平成 27 年度多文化ソーシャルワーク講座　企画案について **②受講生のフォローアップ研修の実施（２回）** 日程：（１回目）27 年 10 月 17 日（土） （２回目）28 年 1 月 31 日（日） 場所：かながわ県民センター1503 会議室 内容：講義「ともに生きる地域を目指して」 講義「カトリック藤沢教会で外国籍の人たちの話を聴く」 受講者：１回目 13 名、２回目 18 名 **③養成講座の実施（３回）** 「多文化ソーシャルワーク講座」の実施（認定福祉士認定制度研修申請中） 日程：27 年 11 月 7 日（土）～28 年 1 月 23 日（土） 場所：神奈川韓国会館、神奈川県社会福祉会館 受講資格：県内に在住、在勤、在学の方、これから県内で活動を予定している方 受講対象：行政機関、ＮＧＯ、地域等で、外国につながる子ども・家庭の子育てや教育分野での支援や相談･援助に携わっている方。 受講者：30 名 **＜事業の実施による効果・成果＞** ・フォローアップ研修参加者の満足度（２回目参加者へのアンケート） 回収率：89%（16／18 名） 研修会の内容について、「(大変）良かった」と回答した者 100%（16／16 名） ＜本講座受講者の活動状況＞ （２回目フォローアップ研修参加者へのアンケート結果より。複数回答

		可） ・外国籍活動支援　13%（2/16） ・外国籍県民相談員　6%（1/16） ・福祉現場　38%（6/16） ・学校現場　19%（3/16） ・行政、公的機関 6%（1/16） ・医療機関　25%（4/16） ・経験なし　38%（6/16）	
(2)評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	受講者の研修内容に対する満足度は高く、多文化ソーシャルワーカーとしての活動経験がある方の大半が、普段の活動に本講座で学んだことを活用しているとの回答を得た。 このことから、現行の多文化ＳＷ講座はソーシャルワーカーのスキルアップに一定の成果を挙げていると考えられるため、a 評価としている。	
(3)今後の方向性	課　題	平成 20 年度～26 年度までの事業実施により、講座修了者は当初の目標値に達し、受講対象者の多くは受講済みとなったため、平成 27 年度より認定社会福祉士認定講座として実施している。認定の効果の有無を検証し、今後の事業の方向性について検討する必要がある。	
	課題に対する改善策	他の事業の一環として講座を実施するなど、事業の見直しを行う。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（3）	外国籍県民への支援
支援策 （小柱）	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	64	外国籍県民情報提供推進事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 18 年度					
(2) 事業目的	多国籍県民が暮らしやすさを実感できるように、県のあらゆる情報を多言語で提供する					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：国際課〕 □　委　託〔委託先：　　(担当課名：　　)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 多国籍県民の生活・専門相談機関等の情報を多言語で提供する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	外国籍県民情報提供推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,491	1,850	3,585		
	決　算　額	1,734	1,332			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	・「多国籍県民への情報提供に関する基本方針」及び実施要領に基づく情報提供の継続	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」の作成 （6 言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語）、年 3 回、各回 20,000 部発行予定） ・　県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳 （5 言語（英、中、韓国・朝鮮、スペ、ポル語）） ・　多言語情報出版物翻訳チェック ・　多言語版ホームページの作成・修正

	平成 28 年度	・　多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」の作成 （６言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語）、年３回、各回 20,000 部発行予定） ・　県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳 （５言語（英、中、韓国・朝鮮、スペ、ポル語）） ・　多言語情報出版物翻訳チェック ・　多言語版ホームページの作成・修正
	平成 29 年度	・　多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」の作成 （６言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語）、年３回、各回 20,000 部発行予定） ・　県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳 （５言語（英、中、韓国・朝鮮、スペ、ポル語）） ・　多言語情報出版物翻訳チェック ・　多言語版ホームページの作成・修正 ・　かながわ国際施策推進指針翻訳

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」（６言語）の年間３回の発行及び　各号約 800 箇所への送付 ・　県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳（５言語） ・　多言語情報出版物翻訳チェック（３件） 「多言語版県議会パンフレット（２言語）」、 「県立図書館利用案内（英語）」 「外国籍納税者への納税催告文書（８言語）」 ・　多言語版ホームページの作成・修正	
(2)評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・　27 年度の「こんにちは神奈川」では新たにベトナム語版を加え、またストーリー性の高いイラストを取り入れるなど活性化が図れた。 ・　ホームページでの多言語情報提供については、着実にアクセス数を伸ばしている。	
(3)今後	課　題	・　今後東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などもあり、今後外国籍県民が増えていくことが見込まれ、多言語による対応により、外国籍県民の生活の質の向上が望まれる。	

の方向性	課題に対する改善策	・　「かながわ国際施策推進指針」の改訂による基本施策の充実や意識向上と、「かながわ国際政策推進懇話会」及び「多国籍県民かながわ会議」での提案を参考にした提供情報の充実により改善を図りたい。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」（６言語）の年間３回の発行及び　各号約 750 箇所への送付 ・　県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳（５言語） ・　多言語情報出版物翻訳チェック（１件） 「県立図書館利用案内（中国語、韓国・朝鮮語）」 ・　多言語版ホームページの作成・修正	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・ホームページでの多言語情報提供については、着実にアクセス数を伸ばしている。	
(3) 今後の方向性	課　題	・県内の外国籍県民の人数や国・地域の数が増加し、多様化が進んでいるため多言語による情報提供が益々重要になっており、外国籍県民の生活の質の向上が望まれる。	
	課題に対する改善策	・セブン銀行が運営する多言語対応アプリ等の活用も図りながら、外国籍情報提供の充実を図りたい。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（4）	災害時における地域支援体制の促進
支援策 （小柱）	16	災害時における地域の防災力の向上を図ります。
構成施策	65	民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供

1　事業概要

(1) 事業開始年度	-					
(2) 事業目的	民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供を行う。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　(担当課名：　　)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供を行う。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,987	2,805	2,805		
	決　算　額	2,217	2,061			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供を行うことにより、災害時における地域支援体制の促進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供
	平成 28 年度	・　民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供
	平成 29 年度	・　民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			・　県・市町村地域福祉主管課長会議（平成 28 年２月 12 日） 大規模災害発生時の避難所等において、高齢者や障害者など福祉的支援に配慮を要する者を支援するしくみづくりのため、福祉関係の職能団体や施設団体等との間で意見交換を重ね、ネットワーク構築を検討している旨、説明した。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		情報提供の機会が少なかったため、ｃ評価とした。
(3) 今後の方向性	課　題		情報提供の場が少なく、今後様々な場面を通して、必要な情報を市町村等に提供する必要がある。
	課題に対する改善策		市町村会議以外に、民生委員・児童委員を対象とした研修や地域福祉担当職員研修等で災害をテーマとした研修を実施、又は必要な情報提供を行う等、より一層の情報提供を図る。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			・　市町村民生委員担当職員意見交換会（平成 29 年２月 27 日） 意見交換会の機会を活用し、避難行動要支援者名簿が未作成の市町村に対し、早急に作成するように促した。 ・　民生委員児童委員テーマ別研修Ⅳ（平成 29 年３月 16 日） 民生委員・児童委員を対象とした研修で、災害時に備えるための心得についての内容を取り入れた。 ・　県・市町村地域福祉主管課長会議（平成 29 年３月 21 日） かながわ災害福祉広域支援ネットワークの平成 29 年度の事業内容（連絡会、研修、訓練）、福祉避難所市町村サポートチームを設置し、３月に市町村実態調査を行う旨説明するとともに、避難行動要支援者名簿が未作成の市町村に対し、早急に作成し、民生委員・児童委員に情報提供するよう促した。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	民生委員・児童委員の研修や県・市町村地域福祉主管課長会議の場を活用して、民生委員・児童委員に対し、災害時に備えるための心得を習得いただくとともに、市町村職員に対しても災害時に備え、避難行動要支援者名簿の必要性を周知することができたため。
(3)今後の方向性	課　題	県域の民生委員・児童委員に災害時における対応について、一律の情報を提供することが効果的であり、より多くの民生委員・児童委員に行き渡る方法について検討する必要がある。
	課題に対する改善策	地域福祉担当職員研修に災害についてのテーマを加えるなど、引き続き、さまざまな機会を活用し周知していくとともに、民生委員・児童委員に対しては、関係団体や市町村と連携して周知内容及び方法をよりよいものに改善し、情報提供していく。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（4）	災害時における地域支援体制の促進
支援策 （小柱）	16	災害時における地域の防災力の向上を図ります。
構成施策	66	災害救援ボランティアへの支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成９年度					
(2) 事業目的	県民を対象として、災害時に災害救援ボランティアコーディネーターとして活躍できる人材等を育成する。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：　神奈川県地域防災計画　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　〕 ■　委　託〔委託先：(一社ソーシャルコーディネートかながわ) (担当課名：かながわ県民活動サポートセンター)〕 □　補　助〔補助先：　(担当課名：　)〕					
	平常時には、地域の中で顔の見える関係づくりや災害救援ボランティアネットワーク化を図るとともに、地震等の災害が発生した時には、県内外から参集するボランティアを被災地の状況に合わせて効果的な活動ができるようコーディネートする「災害救援ボランティアコーディネーター」等を育成する講座を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	コミュニティカレッジ事業費 ※民間委託による事業実施のため個別講座の開催事業費の積算は不可能				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	－	－		
	決　算　額	－	－			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） かながわコミュニティカレッジにおいて、災害救援ボランティアコーディネーターとして活躍できる人材等を育成する講座を実施する。

(2) 事業計画	平成 27 年度	「災害救援ボランティアコーディネーター養成講座」の開催
	平成 28 年度	「災害救援ボランティアコーディネーター養成講座」の開催
	平成 29 年度	「災害ボランティアコーディネーター養成講座」の開催

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　災害救援ボランティアコーディネーター養成講座 7/4～8/22　全 6 回、定員 35 名、受講者数 14 名＋4 団体 満足度を計る最終回アンケート総合評価項目において 20 点満点中平均 16.52 点	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	最終回アンケート総合評価項目 20 点満点中平均 16.52 点と受講者の満足度は高かったが、定員 35 名に対し受講者 18 名（51.4%）であったことから受講者数増に向けた取組が必要であるため。	
(3) 今後の方向性	課　題	定員に対し受講者数が少ないこと。	
	課題に対する改善策	受託者の持つ民間ネットワークを活用した幅広い広報を実施。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　災害救援ボランティアコーディネーター養成講座 7/2～8/20　全 6 回、定員 35 名、受講者数 11 名 満足度を計る最終回アンケート総合評価項目において 20 点満点中平均 17.00 点	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	最終回アンケート総合評価項目 20 点満点中平均 17.00 点と受講者の満足度は高かったが、定員 35 名に対し受講者 11 名（31.4%）と低調であったことから受講者数増に向けた取組の改善が必要であるため。
(3) 今後の方向性	課　題	定員に対し受講者数が少ないこと。
	課題に対する改善策	身近な地域での受講が可能となるよう地域の２会場（横浜、小田原）で講座を開催。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（4）	災害時における地域支援体制の促進
支援策 （小柱）	16	災害時における地域の防災力の向上を図ります。
構成施策	67	外国籍県民相談等事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 19 年度					
(2) 事業目的	外国籍県民が暮らしやすい地域社会づくりを推進する。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：NPO 法人多言語社会リソースかながわ （担当課名：国際課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進を図る。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	多文化共生推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	766	766	927		
	決　算　額	766	766			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 一般通訳ボランティアを対象とした災害に関する研修を継続して実施する事で登録ボランティアの災害時対応能力の向上を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進
	平成 28 年度	・　災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進
	平成 29 年度	・　災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			○研修会の開催 日　　時：平成 28 年２月 20 日（土）10：00～12：00 場　　所：県立地球市民かながわプラザ研修室Ａ 参加者数：20 名 テ ー マ：「神奈川県災害多言語支援センター」について 「災害時の外国人支援　～ボランティアの役割～」 講　　師：国際課職員、高橋伸行（ＮＯ法人たぶんか共生マネージャー全国協議会理事）
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		当初予定していた研修を滞りなく実施した。
(3) 今後の方向性	課　題		災害多言語支援センター設置時における実務遂行能力の確保。
	課題に対する改善策		災害多言語支援センターにおけるボランティア業務の明確化、及びそれに基づきマニュアルを洗練し、当課と委託業者との間で、研修内容について綿密に調整、連携する。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			○研修会の開催 日　　時：平成 29 年３月 27 日（月）16：30～18：30 場　　所：かながわ県民活動サポートセンター 参加者数：19 名 テ ー マ：「熊本地震！外国人被災者救援活動の経験から災害時の多文化共生を考える」 「神奈川県災害多言語支援センターとは」 講　　師：中嶋　慎一郎氏（コムスタカ-外国人と共に生きる会　代表）
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	当初の予定していた研修を滞りなく実施し、研修内容については、多くの参加者から高い評価を得られた。
(3)今後の方向性	課　題	災害多言語支援センター設置時における実務遂行能力の確保。 （外国人向け避難所情報提供等の仕組み作り）
	課題に対する改善策	災害多言語支援センターにおけるボランティア業務の明確化、及び当課、かながわ国際交流財団、翻訳委託業者との連携を確認するための連絡会の実施。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域づくり
中柱	（4）	災害時における地域支援体制の促進
支援策 （小柱）	16	災害時における地域の防災力の向上を図ります。
構成施策	68	広域的な要配慮者支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 28 年度					
(2) 事業目的	大規模な災害が発生した場合、高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等を派遣するため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 ■　委　託〔委託先：未定(H29 年度から研修を委託) (担当課名：地域福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 【平常時】連絡会の開催、研修等の実施 【大規模災害時】災害派遣福祉チームの派遣					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額		1,336	1,988		
	決　算　額		931			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 大規模災害に備え、関係団体等と協働して災害福祉広域支援ネットワークを構築し、情報共有を行うなど、連携を図る。 また、発災時に機能する支援体制を整備していくため、平常時から構成団体との連携を強化するとともに、研修等の実施により人材育成を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	
	平成 28 年度	かながわ災害福祉広域支援ネットワークを構築し、広域的な要配慮者支援に資する研修等を行う。
	平成 29 年度	広域的な要配慮者支援に資する研修等を行う。

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		
(3) 今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	○　平成 28 年 7 月に「かながわ災害福祉広域支援ネットワーク」を構築 ○　連絡会の開催（２回） 　構成団体間の情報共有を行うこと等により連携強化を図ることを目的として開催 ○　研修会の実施（３回） 　構成団体の介護職員等が大規模災害発生時に要配慮者を広域的に支援することができるようスキルアップを図ることを目的として実施 ・　講義形式（１回）　受講者 109 名 ・　ワークショップ形式（２回）　受講者　67 名 ○　訓練の実施（１回） 　情報伝達訓練及び実動訓練を実施 ＜事業の実施による効果・成果＞ ○　研修会のアンケート結果 ・　講義形式（アンケート回収率 77.1%(84／109 名)） 　（５点満点で内容の有意性を評価）

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">・　神奈川県の災害対策　3.68 点
・　被災者のこころのケア　4.24 点
・　福祉における災害対策　4.64 点
・　ワークショップ形式（アンケート回収率 89.6％(60／109 名)）
（５点満点で内容の有意性を評価）
・災害の基礎と実際　4.61 点
・災害時要配慮者の基礎と実際　4.65 点</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100％以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100％未満 80％以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80％未満 60％以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60％未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">計画どおりネットワークを構築し、研修会及び訓練を実施することはできたが、研修受講者数に課題があることから、ｂ評価としている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">研修終了後のアンケート結果では､内容の有意性に係る評価は高かったが、受講者数については、講義形式は定員の約５割、ワークショップ形式は定員の約７割であった。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・　研修会場について、横浜市内だけではなく、他の地域での開催も検討する。
・　研修会の開催に当たって、構成団体をはじめ、行政や市町村社会福祉協議会などに対して幅広く、そして早い時期から周知を図る。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（4）	災害時における地域支援体制の促進
支援策 （小柱）	17	東日本大震災の被災者を支援します。
構成施策	69	東日本大震災避難者支援事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 23 年度					
(2) 事業目的	東日本大震災に伴う避難生活が長期化する中、避難者の早期自立及び早期帰還に向け、支援を行う関係団体、県内市町村、避難元自治体等と連携した効果的な支援を行う。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：災害対策課〕 ※一部委託あり　神奈川県臨床心理士会（県委託事業・災害対策課） □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 ○　かながわ避難者支援会議による支援（直営） 避難者支援を行う関係団体や県内市町村、避難元自治体等を構成員とした「かながわ避難者支援会議」の場を活用し、各団体が蓄積している避難者情報や取組内容の共有化を図りながら連携し、効果的な支援を行う。 ○　かながわ避難者見守り隊による支援（委託） 支援情報の発信、県内避難者等からの相談受付、生活状況の聞き取りと助言等を通じて支援を行う。また、相談内容から、必要に応じて戸別訪問等の面談を行い、問題の解決を図る。さらに、被災県と連携し、帰還に向けた環境整備を行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	東日本大震災避難者支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	7,699	7,993	9,044		
	決　算　額	5,877	8,108			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 避難者の避難先での生活不安を取り除くことで、県内避難者の福祉向上と自立を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	○ かながわ避難者支援会議による支援 ○ かながわ避難者見守り隊による支援
	平成 28 年度	○ かながわ避難者支援会議による支援 ○ かながわ避難者見守り隊による支援
	平成 29 年度	○ かながわ避難者支援会議による支援 ○ かながわ避難者見守り隊による支援

3　平成 28 年度の実績

(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。

○ かながわ避難者支援会議による支援

当会議を３回（H28.7.27、H28.11.22、H29.3.27）開催し、避難者支援を行う各団体が蓄積してきたノウハウを共有し、各団体が連携して支援を実施した。

実施日	議題	参加団体 ※
H28.7.27 （水）	１平成28年度の計画及び取組状況について ２各団体間の連携提案及び支援活動にあたっての課題等について ３その他	35 団体 （49 名）
H28.11.22 （火）	１平成 28 年度上半期の取組状況及び下半期の計画について ２各団体間の連携提案及び支援活動にあたっての課題について ３その他	26 団体 （38 名）
H29.3.27 （月）	１被災３県（岩手、宮城、福島）の復興状況について ２平成28年度下半期の取組状況及び平成29年度の計画について ３各団体間の連携提案及び支援活動にあたっての課題等について ４その他	20 団体 （31 名）

※ オブザーバー含む

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>○　かながわ避難者見守り隊による支援
・　「東日本大震災等　支援・情報ステーション」において、避難者支援のための情報提供及び各種相談に加え、避難者交流会の案内や、避難者が抱える生活上の問題の聞き取りなどによる支援を行った。
<table><tr><td>来所者数</td><td>879 人</td></tr><tr><td>相談、電話件数</td><td>1,610 人</td></tr></table>・　避難者の孤立を防ぎ、きめ細やかな生活支援を実施するため、年間139 回の戸別訪問等を行ったほか、自立に向けて特段の配慮が必要な避難者に対して、臨床心理士等の専門相談員によるサポートを実施した。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td>○　かながわ避難者支援会議による支援
定期的に会議を開催し、団体の活動内容の情報共有及び団体間の連携による、効果的な避難者支援を進めている。
○　かながわ避難者見守り隊による支援
ステーションにおける定期的な支援情報の発信や生活状況の聞き取りに加え、専門相談員による計画的な戸別訪問などにより、避難者のサポートを行っている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td>○　かながわ避難者支援会議による支援
① 個人情報を含む支援活動も多いため、会議内での情報共有が難しいケースがある。
○　かながわ避難者見守り隊による支援
② 避難生活の長期化に伴う、状況変化への対応。
③ 連絡が取れない方への対応。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td>① 避難者対応や支援の取り組みについて、個人情報は伏せつつ、可能な限り情報共有が行えるよう、各団体の工夫を促す。
② 住宅供与期間が終了した福島県自主避難者や、平成 29 年度に住宅供与期間が終了する避難者など、個別事情の把握に努め、それぞれに適切な対応を行う。
② 生活状況の聞き取りを定期的に行い、過去の記録等も踏まえて、生活の変化などの把握に努める。
③ 住宅計画課などの住宅所管課や避難元自治体と連携し、対応する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（4）	災害時における地域支援体制の促進
支援策 （小柱）	17	東日本大震災の被災者を支援します。
構成施策	70	被災者の就労支援（シニア・ジョブスタイルかながわ事業、若年者就業支援）

1　事業概要

(1) 事業開始年度	かながわ若者就職支援センター：平成 16 年度～ シニア・ジョブスタイル・かながわ：平成 18 年度～
(2) 事業目的	**かながわ若者就職支援センター** 非正規雇用や一旦離職した若年者などが正社員となることは依然として厳しく、就職を希望する若年者が一人でも多く就職することが出来るように支援する。 **シニア・ジョブスタイル・かながわ** 40 歳以上の中高年齢者の多様な就業ニーズへの対応や、離職を余儀なくされ生活に困窮している求職者等を支援する。
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：(株) シグマスタッフ、ランスタッド（株） (担当課名：雇用対策課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 「かながわ若者就職支援センター」(対象：39 歳以下)、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」(対象：40 歳以下) において就業支援を実施する。

(5) 予算・決算額〔千円〕

細々事業名	若年者就業支援費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	66,743	71,111	69,076		
決　算　額	61,962	64,571			

細々事業名	シニア・ジョブスタイル・かながわ事業費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	51,495	49,256	48,348		
決　算　額	45,938	47,186			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 常設の就業支援施設を設置し、キャリアカウンセリングを中心に若年者や中高年齢者のそれぞれの状況や希望に沿った就職を支援する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」によるキャリアカウンセリング、セミナー等の実施
	平成 28 年度	・　「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」によるキャリアカウンセリング、セミナー等の実施
	平成 29 年度	・　「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」によるキャリアカウンセリング、セミナー等の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		かながわ若者就職支援センター キャリアカウンセリングの延べ利用者数：9,169 人 シニア・ジョブスタイル・かながわ キャリアカウンセリングの延べ利用者数：6,270 人	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	継続的に事業を実施し、延べ約 20,000 人の就職等を支援し、県内の雇用の促進している。	
(3) 今後の方向性	課　題	特になし。	
	課題に対する改善策	特になし。	

4　平成 28 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		かながわ若者就職支援センター 　キャリアカウンセリングの延べ利用者数：8,730 人 シニア・ジョブスタイル・かながわ キャリアカウンセリングの延べ利用者数：6,287 人	
(2)評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	継続的に事業を実施し、延べ約 20,000 人の就職等を支援し、県内の雇用を促進している。	
(3)今後の方向性	課　題	特になし。	
	課題に対する改善策	特になし。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（1）	生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり
支援策 （小柱）	18	市町村等における相談・課題解決体制のネットワーク化を促進します。
構成施策	71	地域ケア多職種協働推進事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	今般の介護保険法の改正の主要事項である地域包括ケア体制の構築にあたり、医療と介護の連携は重要な要素となっている。 そこで、前提として必要な、関係者による協力関係を構築し、情報交換や課題認識の共有を図り、医療と介護の円滑な連携の推進に資する事業を広域的に県が実施し、もって市町村が実施する真に機能する地域包括ケアシステム（高齢者が地域で安心して自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される体制）の構築を支援する。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営　広域的地域ケア会議〔担当課名：高齢福祉課〕 ■　委　託　専門職員等派遣事業 〔委託先：H27、28 年度　(株)かながわ SWC (担当課名：高齢福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 広域的地域ケア会議の設置・運営を行い、地域における医療と介護の連携における課題等の情報交換と検討を行う。 専門職員等派遣事業を行い、市町村単独では確保が困難な専門職を派遣し地域ケア会議の助言等行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域ケア多職種協働推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,150	2,500	4,447		
	決　算　額	1,453	1,858			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 県として市町村支援する必要があり、地域包括支援センター機能の強化、総合事業の推進を図る。

(2) 事業計画	平成 27 年度	・　広域的地域ケア会議の設置・運営 （県 2 回・県保健福祉事務所 7 回） ・　専門職員等派遣事業(委託)　15 回
	平成 28 年度	・　広域的地域ケア会議の設置・運営 （県 2 回　・県保健福祉事務所 7 回開催予定） ・　専門職員等派遣事業(委託)　33 回予定
	平成 29 年度	・　広域的地域ケア会議の設置・運営 （県 2 回・県保健福祉事務所でも開催予定） ・　専門職員等派遣事業(委託)　延べ 70 人程度予定

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			○　広域的地域ケア会議の設置・運営 ・広域的地域ケア会議は、県 2 回、県保健福祉事務所 7 回実施している ・地域ケア会議は、平成 27 年度から全市町村が実施しており、市町村主催 80 回、区主催 39 回、地域包括支援センター主催 1,626 回開催されている。 ・会議の実施により、地域課題の発見や関係機関とのネットワークの構築の機能を果たしている。 ○　専門職員等派遣事業(委託) ・市町村では人材確保が困難な専門職種などを市町村が実施する会議へ 15 回派遣した。 ・専門職員派遣事業により、地域ケア会議などにおける助言等を行い、地域包括支援センター等の運営を支援し、医療や介護の連携につながっている。
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		広域的地域ケア、専門職員等派遣とも計画どおりの回数を実施したが、専門職員等派遣事業は市町村のニーズに応えきれなかったため。
(3) 今後の方向性	課　題		・　広域的地域ケア会議では、地域包括ケア体制の構築のために、地域における医療と介護の連携に関する課題等の情報交換や検討を行い、市町村支援をする。 ・　市町村単独では確保が困難な場合に専門職を派遣することによって、地域包括ケア会議の検討課題の充実や参加職種の拡大につながるような市町村支援をする

	課題に対する改善策	・　市町村や地域包括支援センターが行う地域ケア会議への専門職員の派遣を実施し、地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成と資質向上を推進する。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		○　広域的地域ケア会議の設置・運営 ・広域的地域ケア会議は県 2 回、県保健福祉事務所 11 回実施している ・地域ケア会議は、平成 27 年度から全市町村が実施しており、平成 28 年度の予定数は、市町村主催　85　回、区主催 45 回、地域包括支援センター主催　　2,561　回であった。 ・会議の実施により、地域課題の発見や関係機関とのネットワークの構築の機能を果たしている。 ○　専門職員等派遣事業(委託) ・専門職員派遣事業により、地域ケア会議などにおける助言等を行った。主に市町村や地域包括支援センターが行う地域ケア会議の方向性や評価などについての助言等を行った。
(2) 評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	○広域的地域ケア会議は予定通り実施しており、市町村地域ケア会議に必要な支援等について検討できた。 ○専門職派遣事業については、市町村からの希望により派遣している事もあり、回数は目標の半分程度となった。
(3) 今後の方向性	課　題	○市町村が実施する地域ケア会議について、実施の有無のみでなく、実施状況の質の向上を図るために必要な支援について検討・実施する必要がある。 ○専門職派遣事業の活用回数の増加や活用市町村の拡大を図る必要がある。
	課題に対する改善策	○市町村向け実施状況調査内容の改訂。 ○地域ケア会議についての研修・情報交換会等の実施により、市町村からの情報を集約し、必要な支援を明らかにする。 ○専門職派遣事業の活用状況の情報周知等。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（1）	生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり
支援策 （小柱）	19	課題等を抱える当事者自身の解決能力の向上を支援します。
構成施策	72	「かながわボランティアセンター」によるセルフヘルプ活動への支援

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成４年度					
（2）事業目的	広域的な立場から福祉教育の推進やボランティアリーダー等の人材養成、当事者活動支援等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。					
（3）根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：（社福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：地域福祉課）〕					
	県社会福祉協議会の「かながわボランティアセンター」において、セルフヘルプ活動コーナー及び相談室を設置するほか、セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施や交流会・報告会等の開催、相談受付等を行う。 県は、このような活動を行う「かながわボランティアセンター」を支援する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	かながわボランティアセンター事業費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,204	2,160	1,988		
	決　算　額	2,204	2,160			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 当事者活動支援等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　セルフヘルプ活動コーナー及び相談室の設置 ・　セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施 ・　セルフヘルプグループ交流会、報告会等の開催

	平成 28 年度	・　セルフヘルプ活動コーナー及び相談室の設置 ・　セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施 ・　セルフヘルプグループ交流会、報告会等の開催
	平成 29 年度	・　セルフヘルプ活動コーナー及び相談室の設置 ・　セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施 ・　セルフヘルプグループ交流会、報告会等の開催

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		当事者活動への支援を通じて、当事者活動の振興が図られた。 ＜平成 27 年度実績＞ 専用フリースペース 利用数　延べ 297 グループ、延べ 1,392 名 相談室 利用登録　51 グループ 利用数　延べ 1,093 グループ、延 7,691 名 相談者数　4,819 名（うち電話 108 件） セルフヘルプ活動支援者会議（年２回実施） セルフヘルプグループ交流会、報告会等の開催	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	身近な地域では活動が難しいセルフヘルプグループへの支援（相談室、フリースペース等拠点の提供、交流会等の開催）を通じて、セルフヘルプ活動を活性化を図っている。また、セルフヘルプ活動とボランティア活動が交流する場を通じて、双方の活動をより一層推進しているため。	
(3) 今後の方向性	課　題	・　様々な属性を持つ多くの県民が、地域社会の中で孤立してしまう可能性を持っており、より身近な地域での当事者活動の取組みを進めていく必要がある。 ・　メンバーの高齢化、活動内容の固定化など運営上の課題を抱えているグループが多い。	
	課題に対する改善策	身近な地域での活動が進んでいない等の実態を把握し、各地域の市民活動センターや市町村社協等と連携を図る等、各地域における活動の活性化や個々のセルフヘルプグループのより一層の活性化を図る。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">当事者活動への支援を通じて、当事者活動の振興が図られた。
＜平成 28 年度実績＞
相談室
利用登録　52 グループ
利用数　延べ 1,529 グループ、延 7,467 名
相談者数　4,430 名（うち電話 207 件）
※入居ビル所有者である県民センターの意向により、専用フリースペースは平成 28 年４月末で閉鎖
セルフヘルプ活動支援者会議（年２回実施）
セルフヘルプグループ交流会、報告会等の開催</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">利用数は前年より伸びているなど、活動は堅調に推移しているため。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・　昨年度の目標である、より身近な地域での当事者活動の取組みへの支援を模索しているが、身近な地域での活動に不安を覚えるセルフヘルプグループもある。
・　メンバーの高齢化、活動内容の固定化など運営上の課題を抱えているグループが多い。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">各地域の市民活動センターや市町村社協等と連携を図る等、各地域における活動の活性化や個々のセルフヘルプグループのより一層の活性化を図る。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	（4）	災害時における地域支援体制の促進
支援策 （小柱）	20	発達障害支援センターの取組みを推進します。
構成施策	73	「神奈川県発達障害支援センター」による相談支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度					
(2) 事業目的	発達障害を有する障害児者に対する支援を総合的に行う県域の拠点として神奈川県発達障害支援センター「かながわＡ（エース）」を設置し、従来の施策では対応できなかった発達障害児者及びその家族への支援を図る。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：発達障害者支援法　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：障害福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕					
	・発達障害に関する各種の相談への対応を行う。 ・観察、発達検査等に基づいて相談面接による発達支援を行う。 ・発達障害の特性の理解と支援技術の習得を目的とした基礎的な研修や地域関係機関の支援者を対象とした研修を実施する。 ・事業所等からの要請に基づき、対応が困難な個別支援の検討会議等において、専門的な立場から助言を行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	障害者地域生活支援事業費（県事業）（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	4,167	3,704	3,704		
	決　算　額	2,997	3,112			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 発達障害の当事者・家族からの相談に応じるとともに、発達障害の中核支援機関として地域の関係機関に対する助言や普及啓発・専門人材育成のための研修を行う。

(2) 事業計画	平成 27 年度	・発達障害に関する各種の相談への対応（1,300 件予定） ・相談面接による個別又は集団での発達支援（個別面接 1,200 件予定） ・発達障害の特性理解と支援方法等の基礎的知識の普及を目的とした研修（１回予定） ・保健師、保育士等専門職を対象とした研修（４回予定） ・事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言（10 回予定）
	平成 28 年度	・発達障害に関する各種の相談への対応（1,200 件予定） ・相談面接による個別又は集団での発達支援（個別面接 800 件予定） ・発達障害の特性の理解と支援技術の習得を目的とした基礎的な研修（１回予定） ・保健師、相談支援事業所職員等を対象とした研修（４回予定） ・事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言（200 回予定）
	平成 29 年度	・発達障害に関する電話等による各種の相談への対応（1,200 件予定） ・相談面接による個別の発達支援及び就労支援（800 件予定） ・発達障害に関する公開講座（１回予定） ・発達障害の特性の理解と支援技術の習得を目的とした支援者向け研修（10 回予定） ・事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言（200 回予定）

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・発達障害に関する各種の相談への対応　1,239 件 ・相談面接による個別又は集団での発達支援　個別面接 998 件 ・発達障害の特性理解と支援方法等の基礎的知識の普及を目的とした研修　１回　95 人 ・保健師、保育士等専門職を対象とした研修　５回　255 名 ・事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言　230 回	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	相談件数が 1200 件程度の高止まり状態にあるが、これら多数の相談に応じながら、関係機関の支援や研修を適切に行っている。
(3) 今後の方向性	課　題	発達障害支援センターのみで発達障害者の相談ニーズをすべて受け止めることは困難であり、地域の関係機関との役割分担が必要である。
	課題に対する改善策	発達障害に身近な市町村域で発達障害の基本的な相談や支援が行われる地域支援体制のより一層の充実を目指し、発達障害支援センターの支援の軸足を個別支援から機関支援に移していく。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・発達障害に関する電話等による各種の相談への対応（1,326 件） ・相談面接による個別の発達支援及び就労支援（969 件） ・発達障害に関する公開講座（１回　参加者数 60 人） ・発達障害の特性の理解と支援技術の習得を目的とした支援者（保健師、相談支援事業所等の従事者）向け研修（10 回　参加者 591 人） ・事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言（257 回）	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	1,300 件超の電話等の相談に応じながら、関係機関の支援や普及啓発、専門人材の育成を積極的に行った。	
(3) 今後の方向性	課　題	発達障害支援センターのみで発達障害者の相談ニーズをすべて受け止めることは困難であり、地域の関係機関との役割分担と発達障害に係る支援力の底上げが必要である。	
	課題に対する改善策	身近な地域で発達障害の基本的な相談や支援が行われるよう、発達障害支援センターの支援の軸足を個別支援から機関支援に移していく。このため平成 28 年度より発達障害者地域支援マネージャー配置事業を開始し、各障害保健福祉圏域における発達障害に係る支援力の底上げを図っている。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（1）	生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり
支援策 （小柱）	21	ＤＶ被害者を支援します。
構成施策	74	配偶者等暴力対策事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 57 年					
(2) 事業目的	配偶者等からの暴力の被害者に対する支援体制の充実等を図る。また、配偶者等からの暴力により起こる諸問題の自主的解決に向け、女性への暴力相談を行う。					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、神奈川県男女共同参画推進条例、かながわ男女共同参画推進プラン（第３次）、かながわＤＶ防止・被害者支援プラン〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：かながわ男女共同参画センター、女性相談所〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 ・　ＤＶ被害者支援のため、県配偶者暴力相談支援センターにおいて、電話相談、面接相談を実施します。 ・　ＤＶ被害者の安全確保のため、県配偶者暴力相談支援センターにおいて一時保護を実施します。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	相談事業費（国庫対象）29,758 千円 相談事業費（県単事業）19,270 千円				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	51,031	47,562	49,028		
	決　算　額	45,147	46,285			
	細々事業名	配偶者暴力対策事業費（国庫対象）25,433 千円 配偶者暴力対策事業費（県単事業）14,746 千円）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	40,101	39,705	40,179		
	決　算　額	37,327	36,633			

２　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 数値目標の設定にはなじまない事業のため、年度ごとの目標は設けられていない。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　相談窓口による電話相談及び面接相談 ＊　女性のための相談窓口 ＊　女性への暴力相談週末ホットライン ＊　多言語による相談窓口 ＊　男性被害者相談窓口 ＊　ＤＶに悩む男性のための相談窓口 ・　ＤＶ被害者の一時保護の実施
	平成 28 年度	同上
	平成 29 年度	同上

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		ＤＶ相談件数：5, 416 件 一時保護件数：206 件	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、かながわＤＶ防止・被害者支援プランに基づき相談事業、一時保護を行っており、ＤＶ被害者支援に効果を挙げている。	
(3) 今後の方向性	課　題	・相談窓口に寄せられる相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容も多様化している。 ・近年、ＤＶを主訴として一時保護した利用者が、障害等の重複した困難を抱えることが多くなっている。	
	課題に対する改善策	・関係機関との連携を深め、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行っていく必要がある。 ・相談業務に関しては、職務関係者への研修等を通じ、引き続き資質の向上に努めていく。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">ＤＶ相談件数：4,673 件
一時保護件数：202 件</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、かながわＤＶ防止・被害者支援プランに基づき相談事業、一時保護を行っており、ＤＶ被害者支援に効果を挙げている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・相談窓口に寄せられる相談内容は多様化している。
・ＤＶを主訴として一時保護した利用者の課題は、複雑かつ多様化している。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・関係機関との連携を深め、相談者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行っていく必要がある。
・相談業務に関しては、職務関係者への研修等を通じ、引き続き資質の向上に努めていく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	75	福祉サービス利用援助事業への支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 11 年度					
(2) 事業目的	判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して自立した生活が送れるよう、権利擁護を推進する。					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：社会福祉法第 81 条〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：（福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：地域福祉課）〕					
	神奈川県社会福祉協議会が市町村社会福祉協議会に委託する、日常生活自立支援事業の実施や資質向上を図る研修等の取組みについて支援する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	福祉サービス利用援助事業補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	149,207	135,145	128,409		
	決　算　額	145,220	135,145			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） サービスを必要とする方を掘り起こし利用者の増加を目指す。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理の支援、書類預かりの支援（市町村社協委託） ・専門員、生活支援員、新任管理者研修の実施 ・巡回訪問調査の実施
	平成 28 年度	・福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理の支援、書類預かりの支援（市町村社協委託） ・専門員、生活支援員、新任管理者研修の実施 ・巡回訪問調査の実施

	平成 29 年度	・福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理の支援、書類預かりの支援（市町村社協委託） ・専門員、生活支援員、新任管理者研修の実施 ・市町村社協巡回調査・巡回相談の実施

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		(1) 日常生活自立支援事業（政令市を除く 30 市町村社協に委託） ・相談件数　　32,984 件 ・新規契約締結件数 利用援助・金銭管理　217 件　書類預かり　34 件 ・実利用者数　700 名（平成 27 年度末現在） ・市町村社協専門員 45 名、生活支援員 126 名の配置 (2) 県社協契約締結審査会の開催　２回 (3) 巡回訪問調査の実施　８市町村社協へ訪問調査を実施 (4) 研修会の開催（政令市社協と共催） ・専門員・生活支援員初任者研修　４回、延べ 215 名出席 ・専門員・生活支援員現任者研修　６回、延べ 190 名出席 ・新任管理者研修　１回、延べ 58 名出席　計 463 名出席 (5) 普及啓発事業　課題検討会（４回）、実践事例集等の発行	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	社会福祉法の定めるところにより、日常生活自立支援事業を実施し、権利擁護を推進することができた。	
(3) 今後の方向性	課　題	人口当たりの利用者数の割合が少ないため、サービスを必要とする方が利用につながっていないことが想定されることから、利用ニーズを掘り起こす必要がある。	
	課題に対する改善策	各市町村社協と各市町村の福祉関係機関が連携し､利用ニーズの掘り起こしに向け、事業の周知を図る。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">(1) 日常生活自立支援事業（政令市を除く 30 市町村社協に委託）
・相談件数　　36,803 件
・新規契約締結件数
利用援助・金銭管理　245 件　書類預かり　31 件
・実利用者数　768 名（平成 28 年度末現在）
・市町村社協専門員 51 名、生活支援員 134 名の配置
(2) 県社協契約締結審査会の開催　２回
(3) 市町村社協巡回調査・巡回相談の実施　10 市町村社協
(4) 研修会の開催（政令市社協と共催）
・専門員・生活支援員初任者研修　４回、延べ 190 名出席
・専門員・生活支援員現任者研修　５回、延べ 157 名出席
・新任管理者研修　１回、延べ 24 名出席　計 371 名出席
(5) 普及啓発事業
・課題検討会（４回）
・実施状況把握調査の実施及び報告書の作成</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">・　相談件数及び新規契約締結件数が昨年度に比べ増加した。
・　研修会参加者数が昨年度に比べ減少した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・　人口当たりの利用者数の割合が少なく、サービスを必要とする方が利用につながっていないことが想定されることから、利用ニーズを掘り起こす必要がある。
・　事業を実施する市町村社協の専門員及び生活支援員のサービスの質の向上を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・　各市町村社協と各市町村の福祉関係機関が連携し、利用ニーズの掘り起こしに向け、事業の周知を図る。
・　研修会への積極的な参加を呼びかけるよう、実施主体に働きかけていく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	76	福祉サービス苦情解決事業への支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 12 年度					
(2) 事業目的	福祉サービス利用者等が安心して質の高いサービスを受け、自立した生活を送れるよう、利用者の権利擁護を推進する。					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：社会福祉法第 83～87 条〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：（社福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：地域福祉課）〕					
	神奈川県社会福祉協議会に設置する「運営適正化委員会」の事業に対し支援する。					
(5) 予算・決算額〔千円〕	細々事業名	福祉サービス苦情解決事業費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	22,857	25,100	25,322		
	決　算　額	22,857	25,100			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 運営適正化委員会における苦情相談の早期解決、及び、福祉サービス事業者が自主的な苦情解決体制を整備し、苦情の早期解決につなげることができるようにする。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・運営適正化委員会、苦情解決委員会、運営監視委員会の設置･運営 ・苦情解決研修会の実施（３回）
	平成 28 年度	・運営適正化委員会、苦情解決委員会、運営監視委員会の設置･運営 ・苦情解決研修会の実施（３回）

	平成 29 年度	・運営適正化委員会、苦情解決委員会、運営監視委員会の設置･運営 ・苦情解決研修会の実施（３回）

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		(1) 苦情受付　131 件（内訳対象別：障害者 87 件、高齢者 18 件、児童その他 26 件） (2) 運営適正化委員会　２回 (3) 苦情解決委員会　８回 (4) 運営監視委員会　５回 (5) 研修会等の開催　苦情解決研修会 273 名参加（３回実施） (6) 普及啓発事業　各種資料の発行、機関紙の発行	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	社会福祉法の定めるところにより、運営適正化委員会を運営し、苦情を解決することができた。	
(3) 今後の方向性	課　題	苦情案件の複雑化により、1 つの案件に対して長時間対応する事例が増えている。	
	課題に対する改善策	苦情の内容等に応じた対応を行うことが重要なため､適切な他の相談窓口に速やかにつなぐことができるよう､日頃から関係機関との密接な連携を図っていく。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		(1) 苦情受付　122 件（内訳対象別：障害者 74 件、高齢者 18 件、児童その他 30 件） (2) 運営適正化委員会　２回 (3) 苦情解決委員会　８回 (4) 運営監視委員会　５回 (5) 研修会等の開催　苦情解決研修会 327 名参加（３回実施） (6) 普及啓発事業　各種資料の発行、機関紙の発行	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	研修会参加者数が前年度に比べ、大幅に増加したが、サービスの質の向上を図るために、今後も研修内容の充実、周知等を進めていく必要がある。
(3)今後の方向性	課　題	苦情案件の複雑化により、1つの案件に対して長時間対応する事例が増えている。
	課題に対する改善策	苦情の内容などに応じた対応を行うことが重要なため、適切なほかの相談窓口に速やかにつなぐことができるよう、日頃から関係機関との密接な連携を図っていく。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	77	「神奈川県障害者権利擁護センター事業」の運営

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	障害者に対する虐待防止等のため、都道府県障害者権利擁護センターの機能を果たし、使用者虐待の通報等を受け付けるほか、障害者虐待防止・権利擁護に関する研修を実施し、市町村職員等関係者の障害者虐待問題に関する専門性を強化する。					
(3) 根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：障害者虐待防止法　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：(特非) 神奈川県障害者自立生活支援センター 担当課名：障害福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 ・　障害者虐待に関する相談・通報等を受け付ける。 ・　市町村職員や障害者福祉施設従事者等を対象に障害者虐待防止・権利擁護に関する専門研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	障害者権利擁護センター運営事業費（県単）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	3,989	3,989	3,989		
	決　算　額	3,989	3,989			
	細々事業名	障害者権利擁護センター運営事業費（国庫）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	72	72	72		
	決　算　額	72	72			
	細々事業名	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	1,946	2,274	1,946		
	決　算　額	1,946	2,274			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

２　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 使用者による障害者虐待の通報を適切に受理する。 障害者虐待防止・権利擁護研修を実施し、虐待防止人材育成を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　相談・通報受付件数（80 件予定） ・　障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 （市町村職員 30 名、施設職員 70 名）
	平成 28 年度	・　相談・通報受付件数（80 件予定） ・　障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 （市町村職員 30 名、施設職員 70 名）
	平成 29 年度	・　相談・通報受付件数（80 件予定） ・　障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 （市町村職員 30 名、施設職員 70 名）

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		通報等受理件数　83 件 虐待防止・権利擁護研修修了者（市町村職員　27 名、施設職員　74 名）	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	権利擁護センターに寄せられた様々な相談に適切に助言・対応した。 虐待防止・権利擁護研修を実施し、ほぼ実施計画どおりの修了者数だった。	
(3)今後の方向性	課　題	障害者虐待防止法の施行から３年以上が経過しているが、使用者による障害者虐待は労働局の調査で発見されるものも多く、障害者防止法の通報に結びついていない潜在的な虐待被害がまだまだ多数あると思われることから、使用者による障害者虐待の通報義務や通報先について再度の周知が必要である。	
	課題に対する改善策	労働局等が行う企業向けの研修の場を活用したり、使用者による障害者虐待をテーマとした研修を実施するなどして障害者虐待防止法や通報義務について一般の企業や県民に再度周知する。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">通報等受理件数　94 件
虐待防止・権利擁護研修修了者（市町村職員 22 名、施設職員 78 名）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">権利擁護センターに寄せられた様々な相談に適切に助言・対応した。
虐待防止・権利擁護研修を実施し、ほぼ実施計画どおりの修了者数だった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">障害者虐待防止法の施行から４年以上が経過しているが、使用者による障害者虐待は労働局の調査で発見されるものも多く、障害者防止法の通報に結びついていない潜在的な虐待被害がまだまだ多数あると思われることから、使用者による障害者虐待の通報義務や通報先について再度の周知が必要である。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">H28 年度は労働局等が行う企業向けの研修の場を活用した。使用者による障害者虐待をテーマとした研修を実施するなどして障害者虐待防止法や通報義務について一般の企業や県民に再度周知する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	78	児童相談所業務機能強化対策事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	昭和 44 年度					
（2）事業目的	児童の複雑困難な問題に迅速かつ適切に対応できるよう児童相談所の機能強化を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：児童福祉法　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：子ども家庭課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 ・　市町村職員向け、相談援助技術に関する研修会を実施する。 ・　児童相談所による各地域の要保護児童対策地域協議会へ支援する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	児童相談所業務強化対策事業費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	19,499	13,795	13,795		
	決　算　額	22,315	12,295			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 基礎自治体である市町村において、子どもの最善の利益を優先とした相談支援体制のさらなる充実を目指す。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　市町村児童相談職員研修（4 回） ・　各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への出席（市町村毎に複数回実施予定）
	平成 28 年度	・　市町村児童相談職員研修（4 回） ・　各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への出席（市町村毎に複数回実施予定）

	平成 29 年度	・市町村児童相談職員新任研修の実施 ・要保護児童対策調整機関の専門職研修の実施 ・各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への出席

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・市町村児童相談職員研修（４回） 新任の市町村児童相談担当職員を対象に、３回の研修を実施した。「児童相談所とは」、「児童虐待の現状と課題について」、「子どもの心理について」、「児童相談における面接の基本的な考え方」などの講義や、死亡事例を題材とした演習やグループワークを実施した。アンケートでは、「具体的な話でわかりやすかった」「演習を行うことで理解が深まった」等の意見も多く、５段階評価で平均４を超える評価となっている。 また、市町村の虐待対応をテーマとした研修を実施した。講師が市町村職員であったこと、グループワークを交えた研修だったことから、「悩んでいたので参考になった」「他の自治体の意見を聴くことができて参考になった」等高い評価であった。 ・各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への参加（361 回） 各市町村が開催する要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等に可能な限り出席することができた。
(2) 評価	自己評価	■　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・　研修は、研修終了後のアンケート評価も高く、計画通りに実施することができた。 ・　各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への参加は、会議の目的に適した職員が出席し、市町村の実情を把握することはができた。
(3) 今後の方向性	課　題	・　児童福祉法の改正に伴い、研修受講が義務化されること、県でその研修を実施することなど、研修体系の見直しが必要となっている。 ・　児童福祉法の改正に伴い、要保護児童対策地域協議会、市町村の役割が明確化されるため、市町村と児童相談所の役割についての協議や、より一層の専門的な支援が求められる。
	課題に対する改善策	・　国からカリキュラムが示された後、研修体系を検討する。 ・　研修や要保護児童対策地域協議会会議への積極的な参加を通し、市町村の実情に沿った、具体的な支援ができるよう取組む。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・市町村児童相談職員研修（４回）
新任の市町村児童相談担当職員を対象として、「児童虐待の現状とその対応」、「子どもの心理」、「児童相談における面接の基本」、「要保護児童対策地域協議会と事務局の業務」などの講義や死亡事例を題材とした演習、グループワークを行い、より実践的な研修を実施した。アンケートでは、「基本的な内容を丁寧に説明してもらい、よく理解ができた」、「演習を通した学びは勉強になり、気付きや反省点が多かった。実務の参考になった」等の意見が多く、５段階評価では平均４を超える評価となっている。
また、各児童相談所において、所管市町村に対する研修を定期的に行い、地域の実情に沿った研修を実施することができた。
・各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への参加（327 回）
各市町村が開催する要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等に可能な限り出席することができた。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">・ 新任職員に対する研修と所管児童相談所が地域の実情やニーズに合わせた研修を実施することにより、市町村に対し、丁寧な支援を計画的に行うことができた。
・ 会議の目的に適した職員が各市町村の要保護児童対策地域協議会会議へ出席し、市町村の実情を把握することができた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">児童福祉法の改正により、市町村職員を対象とした研修が義務化されたため、研修の実施方法の検討が必要となっている。
また、相談機関として市町村の役割がより明確になったことから、市町村に対する専門的支援が必要となっている。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">研修の実施方法については、課題を整理し、長期的な視点で検討する。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	24	利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます。
構成施策	79	「かながわ成年後見推進センター」の運営

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 22 年度					
（2）事業目的	判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して自立した生活を送るために、「かながわ成年後見推進センター」を拠点に成年後見制度の利用を促進する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：（福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：地域福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 成年後見制度の相談事業や、第三者後見人の養成・確保のための研修を行う。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ成年後見推進センター事業費（県単）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	20,386	19,420	19,750		
	決　算　額	20,194	19,420			
	細々事業名	かながわ成年後見推進センター事業費（国庫）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	2,118	1,502	2,154		
	決　算　額	1,581	1,502			
	細々事業名	成年後見人材育成事業費（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 2,336	3,522	3,248		
	決　算　額	2,942	3,522			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

２　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 法人後見を実施する市町村社協の増を目指す。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・成年後見制度の窓口相談・出張相談 ・法人後見の立ち上げ支援 ・市民後見人・法人後見担当者養成研修の実施
	平成 28 年度	・成年後見制度の窓口相談・出張相談 ・法人後見の立ち上げ支援 ・市民後見人・法人後見担当者養成研修の実施
	平成 29 年度	・成年後見制度の窓口相談・出張相談 ・法人後見の立ち上げ支援 ・市民後見人・法人後見担当者養成研修の実施

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果･成果も記載ください。		(1) 成年後見制度相談事業 ア　成年後見制度一般相談 相談件数　638件（弁護士による助言49回） イ　出張説明会・相談会 ９回実施、延べ553名参加 ウ　市町村支援 県内４圏域で弁護士を助言者とした事例検討会を開催（5回） (2) 第三者後見人の養成・確保 ア　法人後見の支援 ・法人後見の立ち上げ支援 継続支援　３社協（寒川町社協、小田原市社協、鎌倉市社協） 新規支援　１社協（座間市社協） ・法人後見実施・準備社協連絡会の開催　２回、31社協参加 ・NPO法人向け法人後見受任団体連絡会の開催　２回、17団体参加 ・県西部地域検討会議 県西地域（14名参加）足柄下地域（26名参加） イ　成年後見人の人材養成 ・法人後見担当者養成研修の実施 基礎編１回　46名出席、実践編４回　延べ138名出席 ・NPO法人後見担当者養成研修の実施 ３回　延べ301名出席 ・市民後見人養成講座（基礎研修）の実施 （２会場　修了者19名） ・市民後見人養成課題検討会（３回） ・市民後見人養成情報交換会（３回）	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	法人後見を実施する市町村社協数が 18 社協となり増えている。
(3)今後の方向性	課　題	多くの町村で法人後見受任や市民後見人養成が進んでいない。
	課題に対する改善策	引き続き、法人後見立ち上げ支援や県西部地域検討会議等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		(1) 成年後見制度相談事業 ア　成年後見制度一般相談 相談件数　595件（弁護士による助言48回） イ　出張説明会・相談会 ５回実施、延べ152名参加 ウ　市町村支援 県内４圏域で弁護士を助言者とした事例検討会を開催（5回） (2) 第三者後見人の養成・確保 ア　法人後見の支援 ・法人後見の立ち上げ支援 継続支援　３社協（小田原市社協、鎌倉市社協、座間市社協） 新規支援　１社協（大磯町社協） ・法人後見実施・準備社協連絡会の開催　２回、31社協参加 ・NPO法人向け法人後見受任団体連絡会の開催　２回、19団体参加 ・県西部地域検討会議 県西地域　２回（37名参加）足柄下地域　１回（53名参加） イ　成年後見人の人材養成 ・法人後見担当者養成研修の実施 基礎編３回　121名出席、実践編３回　298名出席 ・市民後見人養成講座（基礎研修）の実施 （２会場　修了者16名） ・市民後見人養成課題検討会（３回） ・市民後見人養成情報交換会（２回）	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	法人後見を実施する市町村社協数が 21 社協となり増えている。	

(3)今後の方向性	課　題	多くの町村で法人後見受任や市民後見人養成が進んでいない。
	課題に対する改善策	引き続き、法人後見立ち上げ支援や県西部地域検討会議等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	24	利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます。
構成施策	80	市町村職員等研修会の実施

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度					
(2) 事業目的	成年後見制度の普及推進及び市町村長申立ての促進を図る。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 市町村職員等研修会等を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	328	293	293		
	決　算　額	44	215			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 成年後見制度セミナーにより、制度の普及促進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・成年後見制度セミナーの実施 ・市町村意見交換会の実施
	平成 28 年度	・成年後見制度セミナーの実施 ・市町村意見交換会の実施 ・パンフレットの印刷・配布
	平成 29 年度	・成年後見制度セミナーの実施 ・市町村意見交換会の実施 ・パンフレットの印刷・配布

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			(1) 成年後見制度セミナー ・市町村新任担当者向け「成年後見制度セミナー（基礎編）」85 名 ・「成年後見制度セミナー（実践編）」44 名　計 129 名出席 (2) 成年後見制度市町村等意見交換会　４回 （政令市以外の保健福祉圏域で開催） 横須賀・三浦 13 名、湘南東部・西部 21 名、県央９名、県西 18 名 計 61 名出席
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		成年後見制度セミナーアンケート結果による満足度が 74%であったが、意見交換会において課題を共有するなど、制度の普及推進に活かすことができた。
(3) 今後の方向性	課　題		成年後見制度セミナーの参加者が減少している。
	課題に対する改善策		研修の開催時期や内容の充実等を検討する。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			(1) 成年後見制度セミナー ・市町村新任担当者向け「成年後見制度セミナー（基礎編）」52 名 ・「成年後見制度セミナー（実践編）」27 名　計 79 名出席 (2) 成年後見制度市町村等意見交換会　４回 （政令市以外の保健福祉圏域で開催） 横須賀・三浦 13 名、湘南東部・西部 19 名、県央８名、県西 14 名 計 54 名出席
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）

	評価の理由	成年後見制度セミナー、市町村意見交換会ともに参加人数が前年度と比べ、減少している。
(3)今後の方向性	課　題	市町村長申立を行う市町村職員等の資質向上を図るため、参加人数を増加させる必要がある。
	課題に対する改善策	研修内容の充実や開催時期等を検討する。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	24	利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます。
構成施策	81	市民後見推進事業費補助

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	高齢者等の権利擁護を推進するため、市町村が行う後見等の業務を適正に行う人材の育成、家庭裁判所への推薦、その他必要な措置の実施に対し支援を行う。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称:地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：市町村　（担当課名：地域福祉課）〕 市町村が行う市民後見推進事業を支援する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	市民後見推進事業費補助（基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	6 月補正 32,699	56,200	65,309		
	決　算　額	29,046	46,448			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 平成 37 年度には県内全市町村で市民後見人の受任体制が整備されるよう、市民後見人養成研修を実施する市町村数を 12 市町村とする。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・市民後見人養成のための研修の実施 ・市民後見人活動推進のための組織体制の構築 ・市民後見人の適正な活動のための支援
	平成 28 年度	・市民後見人養成のための研修の実施 ・市民後見人活動推進のための組織体制の構築 ・市民後見人の適正な活動のための支援

	平成 29 年度	・市民後見人養成のための研修の実施 ・市民後見人活動推進のための組織体制の構築 ・市民後見人の適正な活動のための支援

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		補助対象市町村数　11 市 ・市民後見人養成のための研修の実施　9 市 ・市民後見人活動推進のための組織体制の構築　7 市 ・市民後見人の適正な活動のための支援　6 市	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	市民後見人養成研修を実施する市町村数が 11 市となり、目標に向け増えている。	
(3) 今後の方向性	課　題	多くの町村で法人後見受任や市民後見人養成が進んでいない。	
	課題に対する改善策	引き続き、法人後見立ち上げ支援や県西部地域検討会議等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う。	

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		補助対象市町村数　11 市 ・市民後見人養成のための研修の実施　9 市 ・市民後見人活動推進のための組織体制の構築　7 市 ・市民後見人の適正な活動のための支援　9 市	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	前年度と比較すると、補助対象市町村数は変わらないが、市民後見人の適正な活動のための支援を実施している市町村数が増加した。	

(3)今後の方向性	課　題	多くの町村で法人後見受任や市民後見人養成が進んでいない。
	課題に対する改善策	引き続き、法人後見立ち上げ支援や県西部地域検討会議等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	82	かながわ認知症コールセンター運営事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 21 年度					
（2）事業目的	認知症の本人や家族に対しては、認知症の各ステージにおいて、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた様々な支援が重要であることから、認知症介護の専門家や経験者等が対応するコールセンターを運営し、認知症の本人や家族が気軽に相談できる体制を整備する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：認知症対策等総合支援事業の実施について〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H27,28 年度 認知症の人と家族の会神奈川県支部 （担当課名：高齢福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、認知症医療、介護の適切な医療機関へ紹介するなどの支援を実施する。また、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組みも実施する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	認知症対策・相談・支援事業費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	4,562	4,562	4,562		
	決　算　額	4,562	4,562			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 認知症介護の専門家や経験者等が対応するコールセンターを運営し、認知症の本人や家族が気軽に相談できる体制を整備する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　かながわ認知症コールセンターによる電話相談 月・水　10 時～20 時 土曜日　10 時～16 時（祝日を含む）

		・　電話相談員研修及び地域での家族との交流会等の開催
	平成 28 年度	・かながわ認知症コールセンターによる電話相談 月・水　10 時～20 時 土曜日　10 時～16 時（祝日を含む） ・電話相談員研修及び地域での家族との交流会等の開催
	平成 29 年度	・かながわ認知症コールセンターによる電話相談 月・水　10 時～20 時 土曜日　10 時～16 時（祝日を含む） ・電話相談員研修及び地域での家族との交流会等の開催

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			・ **電話相談件数** 計679件 開設日　計152日 週３回開設　月・水　10時～20時、土曜日　10時～16時 ・ **地域のつどい** 計19回開催、262人参加 ・ **認知症の理解を深めるための啓発講演会の開催** 計２回開催、419人参加
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		コールセンターの相談は定着してきており、苦情等もなく対応できている。
(3) 今後の方向性	課　題		平成 27 年度は平成 26 年度と比較し、相談件数が 140 件程度減少した。また、相談者の二次保健医療圏ごとの在住地域は、横浜が過半数を占めている等ばらつきが生じている。
	課題に対する改善策		チラシ等を作成やホームページ等で、継続して周知していく。

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・ 電話相談件数
計644件
開設日　計148日
週３回開設　月・水　10時～20時、土曜日　10時～16時
・ 地域のつどい
計14回開催、341人参加
・ 若年期認知症のつどい
計３回開催、113人参加
→この活動を基盤とし、本人を中心とした「タンポポの会」が誕生
・ 本人の会「やまゆりの会」
計４回開催、71 人参加
・ ターミナルから看取った介護家族のつどい
計３回開催、52人参加
・ 認知症の理解を深めるための啓発講演会の開催
（若年期認知症本人・家族のつどいと講演会）
１回開催、つどい 41 人・講演会 47 人参加
・ 世界アルツハイマーデー記念講演会
１回開催、184 人参加
・ 広報活動
月１回の会報発行、ホームページ掲載情報の更新
→ホームページを見てコールセンターにかけたという人が増加</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">コールセンターの相談は定着してきており、苦情等もなく対応できている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">平成 28 年度は平成 27 年度と比較し、相談件数が 35 件程度減少した。また、相談者の二次保健医療圏ごとの在住地域は、横浜が過半数を占めている等ばらつきが生じている。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">チラシの作成やホームページ掲載情報の更新等により、継続して周知していく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	83	認知症サポーターの養成事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 21 年度					
（2）事業目的	認知症になっても住み慣れた地域で生活していくには、周囲の認知症に対する理解が必要であることから、認知症本人や家族を手助けする認知症サポーターを養成する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：平成 26 年 7 月 9 日付け老発 0709 第 3 号厚生労働省老健局長通知「認知症施策等総合支援事業の実施について」の別添 1「認知症総合戦略推進事業実施要綱」 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高齢福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 認知症に関する正しい知識と理解をもって、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーター養成講座を実施する。 認知症サポーター養成講座の講師役である、認知症キャラバン・メイト養成研修を開催する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	認知症対策・普及・相談支援事業費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	101	72	164		
	決　算　額	74	46			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） キャラバン・メイトを毎年 200 人養成。また、地域で活躍していただく認知症サポーターを養成する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　認知症キャラバン・メイト養成研修の実施（2 回予定） ・　認知症サポーター養成講座の実施
	平成 28 年度	・　認知症キャラバン・メイト養成研修の実施（2 回予定） ・　認知症サポーター養成講座の実施
	平成 29 年度	・　認知症キャラバン・メイト養成研修の実施（2 回予定） ・　認知症サポーター養成講座の実施

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・認知症キャラバン・メイト養成研修 実施回数　２回　　受講者数 206 人 ・認知症サポーター養成講座 実施回数　54 回　受講者数 3,127 人	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	キャラバン・メイト及び認知症サポーター数の増加	
(3) 今後の方向性	課　題	市町村によって、認知症サポーターを養成した後のサポーターに対するフォローアップの取組に差がある。	
	課題に対する改善策	担当者会議などでフォローアップの取組を実施している市町村からの情報提供や、市町村の取組をまとめた手引きを作成する際にフォローアップに関する記載をしていただく。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・認知症キャラバン・メイト養成研修
実施回数　２回　　受講者数 183 人
・認知症サポーター養成講座
実施回数　35 回　2,466 人</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">研修を開催し、キャラバン・メイト及び認知症サポーター数の増加を図った。また、キャラバン・メイト養成研修会においては定員を超える申し込みがあった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">市町村によって、認知症サポーターを養成した後のサポーターに対するフォローアップの取組に差がある。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">担当者会議などでフォローアップの取組を実施している市町村からの情報提供や、市町村の取組をまとめた手引きを作成する際にフォローアップに関する記載をしていただく。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	84	徘徊高齢者ＳＯＳネットワークの運営

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 11 年度
（2）事業目的	認知症高齢者等は、家族の知らない間に徘徊によって行方不明や、命に関わる事故に遭う場合もあることから、徘徊する認知症高齢者等を早期に発見し、安全に保護する体制を整備し、認知症高齢者等の安全を確保するとともに、家族の不安を解消する。
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：・神奈川県認知症徘徊高齢者保護に係る取扱方針 ・神奈川県徘徊高齢者 SOS ネットワークの運用に係る連絡調整事務要領　〕 □　無
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高齢福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 徘徊によって行方不明となった人や保護された人について、警察などの関係機関と連携し、早期発見及び身元確認を行う「徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク」を運営する。 徘徊のおそれがある人の事前登録の推進や警察との連携強化を通じて、ネットワークの再構築を図る。

（5）予算・決算額〔千円〕

細々事業名	（※予算措置なし）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	－	－	－		
決　算　額	－				

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 事前登録者数を毎年 100 人増やす。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　徘徊の恐れのある高齢者の事前登録を推進し、県警察への情報提供を推進する。 ・　各市町村が持つネットワークの見直しや徘徊模擬訓練などの取組みを支援する。
	平成 28 年度	・　徘徊の恐れのある高齢者の事前登録を推進し、県警察への情報提供を推進する。 ・　各市町村が持つネットワークの見直しや徘徊模擬訓練などの取組みを支援する。
	平成 29 年度	・　徘徊の恐れのある高齢者の事前登録を推進し、県警察への情報提供を推進する。 ・　各市町村が持つネットワークの見直しや徘徊模擬訓練などの取組みを支援する。

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		〈地域ネットワーク〉 ・　事前登録者数　1,214人 ・　発見依頼件数：231件　発見者：225件 　身元確認依頼件数：27件　解決：25件 〈広域ネットワーク〉 ・　発見依頼件数：85件　発見者：67件 ・　身元確認依頼件数：16件　解決：10件	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	認知症の担当者会議で事前登録の周知を行い、新規登録者の増加を促進した。また、市町村の事前登録情報を県警察へ提供し、各警察署からの依頼により県警察が身元照合を行える体制を構築した。	
(3) 今後の方向性	課　題	個人情報保護の関係により、地域間で徘徊 SOS ネットワークの取組に差がないとは言えない。	
	課題に対する改善策	広域的な立場として、徘徊 SOS ネットワークの担当者会議の開催や模擬訓練の普及等に努める。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">〈地域ネットワーク〉
※実績照会予定　　*(6月に把握予定)*
〈広域ネットワーク〉
・　発見依頼件数：75件　発見者：64件
・　身元確認依頼件数：7 件　解決：5 件</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">認知症の担当者会議で事前登録の周知を行い、新規登録者の増加を促進した。
また、各警察署からの依頼により県警察が身元照合を行うよう、市町村の事前登録情報を定期的に県警察へ情報提供を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">個人情報保護の関係により、地域間で徘徊 SOS ネットワークの取組に差がないとは言えない。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">広域的な立場として、徘徊 SOS ネットワークの担当者会議の開催や模擬訓練の普及等に努める。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	85	認知症医療支援事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 18 年度
（2）事業目的	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、認知症の人や家族が暮らしやすい社会を実現するためには、認知症に関する適切な知識や理解が今後より一層求められる。そのため、医師等の医療従事者及び介護従事者等、専門職に対し研修を実施することで、認知症に関する対応力を高め、早期診断・早期対応といった認知症医療・介護支援体制の強化を図る。
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：認知症地域医療支援事業実施要綱〕 □　無
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高齢福祉課〕 ■　委　託〔委託先：H27 年度 国立長寿医療研究センター、県医師会、県歯科医師会 H28 年度 国立長寿医療研究センター、県医師会、県歯科医師会、県病院協会 （担当課名：高齢福祉課）〕 ■　補　助〔補助先：横浜市、川崎市、相模原市 （担当課名：高齢福祉課）〕 （1）認知症ケアに携わる人材育成のため、医療・介護の専門職等に対し、各種研修を実施する。 （2）政令市が実施する各種研修について、事業費を補助する。

（5）予算・決算額〔千円〕

細々事業名	（1）認知症医療支援事業費（医療介護基金）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	892	1,452	6,267		
決　算　額	875	1,403			
細々事業名	（2）認知症医療支援事業費補助（医療介護基金）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	6 月補正 4,038	6,418	8,771		

	決　算　額	2,896	2,946			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 医師等の医療従事者及び介護従事者等、専門職に対し研修を実施することで、認知症に関する対応力を高め、早期診断・早期対応といった認知症医療・介護支援体制の強化を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	（１）認知症医療支援事業費 ①認知症サポート医養成研修…１回実施（３名養成予定） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修…１回実施（100 名養成予定） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修…３回実施（400 名養成予定） （２）認知症医療支援事業費補助 ①認知症サポート医養成研修・認知症サポート医フォローアップ研修 ・横浜市（養成研修）１回実施（６名養成予定） ・川崎市（養成研修）１回実施（３名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施 ・相模原市（養成研修）１回実施（２名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施（10 名養成予定） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・川崎市　１回実施（50 名養成予定） ・相模原市　１回実施（20 名養成予定） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・川崎市　３回実施（360 名養成予定） ・相模原市　４回実施（80 名養成予定） ④認知症介護指導者フォローアップ研修 ・横浜市　２回実施（２名養成予定） ・川崎市　１回実施（１名養成予定）
	平成 28 年度	（１）認知症医療支援事業費 ①認知症サポート医養成研修…１回実施（３名養成予定） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修…１回実施（100 名養成予定） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修…３回実施（400 名養成予定）

		④歯科医師認知症対応力向上研修…１回実施（100 名養成予定） （２）認知症医療支援事業費補助 ①認知症サポート医養成研修・認知症サポート医フォローアップ研修 ・横浜市（養成研修）２回実施（10 名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施 ・川崎市（養成研修）１回実施（３名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施 ・相模原市（養成研修）１回実施（２名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施（10 名養成予定） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・川崎市　１回実施（50 名養成予定） ・相模原市　１回実施（20 名養成予定） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・川崎市　３回実施（210 名養成予定） ・相模原市　４回実施（240 名養成予定） ④認知症介護指導者フォローアップ研修 ・横浜市　１回実施（２名養成予定） ・川崎市　１回実施（１名養成予定） ・相模原市　１回実施（１名養成予定）
	平成 29 年度	（１）認知症医療支援事業費 ①認知症サポート医養成研修…１回実施（６名養成予定） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修…１回実施 （100 名養成予定） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 …３回実施（300 名養成予定） ④歯科医師認知症対応力向上研修…１回実施（100 名養成予定） ⑤薬剤師認知症対応力向上研修…１回実施（100 名養成予定） ⑥看護職員認知症対応力向上研修…１回実施（500 名養成予定） ＜※整理番号 88 から移行＞ （２）認知症医療支援事業費補助 ①認知症サポート医養成研修・認知症サポート医フォローアップ研修 ・横浜市（養成研修）２回実施（10 名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施（30 名養成予定）

		・川崎市（養成研修）１回実施（３名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施（30 名養成予定） ・相模原市（養成研修）１回実施（２名養成予定） （フォローアップ研修）１回実施（10 名養成予定） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・川崎市　１回実施（50 名養成予定） ・相模原市　１回実施（20 名養成予定） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・川崎市　３回実施（150 名養成予定） ・相模原市　４回実施（240 名養成予定） ④認知症介護指導者フォローアップ研修 ・横浜市　１回実施（２名養成予定） ・川崎市　１回実施（１名養成予定） ・相模原市　１回実施（２名養成予定） ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 ・横浜市　１回実施（100 名養成予定） ・川崎市　１回実施（100 名養成予定） ・相模原市　１回実施（20 名養成予定） ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 ・横浜市　１回実施（100 名養成予定） ・川崎市　１回実施（100 名養成予定） ・相模原市　１回実施（20 名養成予定） ⑦認知症介護基礎研修 ・川崎市　６回実施（240 名養成予定）

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	（１）認知症医療支援事業費 ①認知症サポート医養成研修…１回実施（３名修了） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修…１回実施（52 名修了） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修…３回実施（463 名修了） （２）認知症医療支援事業費補助 ①認知症サポート医養成研修・認知症サポート医フォローアップ研修 ・横浜市（養成研修）１回実施（６名修了） ・川崎市（養成研修）１回実施（３名修了） （フォローアップ研修）１回実施（18 名修了） ・相模原市（養成研修）１回実施（２名修了）

		②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・川崎市　１回実施(18 名修了) ・相模原市　４回実施(12 名修了) ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・川崎市　３回実施(332 名修了) ・相模原市　４回実施(401 名修了) ④認知症介護指導者フォローアップ研修 ・横浜市　１回実施(２名修了) ・川崎市　１回実施(１名修了)
(2)評価	自己評価	□ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・高齢者の急速な増加に伴い、認知症に関する研修ニーズが高い現状がある。 ・養成者数は、概ね計画を超えており、適切に研修を実施することができた。
(3)今後の方向性	課　題	・業種によっては、認知症対応になじみがないこともあり受講申込が少なかった。 ・医療・介護専門職の認知症対応力を向上させ、認知症医療支援体制を強化するために、今後も継続した研修実施が必要。
	課題に対する改善策	・研修の開催に当たっては、幅広く周知を図るとともに、研修開催時期や場所、内容等を工夫する必要がある。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	（１）認知症医療支援事業費 ①認知症サポート医養成研修…１回実施（３名修了） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修…１回実施（45 名修了） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修…２回実施(378 名修了) ④歯科医師認知症対応力向上研修…１回実施（86 名終了） （２）認知症医療支援事業費補助 ①認知症サポート医養成研修・認知症サポート医フォローアップ研修 ・横浜市（養成研修）２回実施（10 名修了） （フォローアップ研修）１回実施 ・川崎市（養成研修）１回実施（３名修了） （フォローアップ研修）１回実施

		・相模原市（養成研修）１回実施（２名修了） （フォローアップ研修）１回実施 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・川崎市　１回実施（21 名修了） ・相模原市　１回実施（15 名修了） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・川崎市　３回実施（111 名修了） ・相模原市　７回実施（536 名修了） ④認知症介護指導者フォローアップ研修 ・相模原市　１回実施（１名修了）	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・高齢者の急速な増加に伴い、認知症に関する研修ニーズが高い現状がある。 ・養成者数は、概ね計画どおりであり、適切に研修を実施することができた。	
(3)今後の方向性	課　題	・業種によっては、認知症対応になじみがないこともあり受講申込が少なかった。 ・医療・介護専門職の認知症対応力を向上させ、認知症医療支援体制を強化するために、今後も継続した研修実施が必要。	
	課題に対する改善策	・研修の開催に当たっては、幅広く周知を図るとともに、研修開催時期や場所、内容等を工夫する必要がある。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	86	認知症介護研修事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	ア　認知症介護基礎研修　平成 28 年度 イ　認知症介護指導者フォローアップ研修　平成 15 年度
（2）事業目的	良質な介護を担う人材の確保とともに、第一線の介護従事者に対して最新の認知症介護技術を的確に伝達できるような体制を整え、認知症介護技術の向上を図り、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：老計発第 0331007 号「認知症介護実践者等養成事業の円滑な運営について」〕 □　無
（4）事業内容	ア　認知症介護基礎研修 ＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：平成 28 年度 神奈川県社会福祉事業団（担当課名：高齢福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 介護保険施設等の職員を対象に、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得させるための認知症介護基礎研修を実施する。
	イ　認知症介護指導者フォローアップ研修 ＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：平成 27, 28 年度　社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（担当課名：高齢福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 認知症介護指導者養成研修修了後 1 年以上を経ている者を対象に、認知症介護指導者フォローアップ研修を実施する。

（5）予算・決算額〔千円〕

細々事業名	認知症介護研修事業費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	340	4, 470	4, 470		
決　算　額	340	4, 470			

※　平成 27 年度はフォローアップ研修のみの細々事業

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

２　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 認知症介護基礎研修、認知症介護指導者フォローアップ研修の実施により、認知症介護技術の向上を図り、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・認知症介護指導者フォローアップ研修の実施（2 人修了予定）
	平成 28 年度	・認知症介護基礎研修の実施（50 人×4 回） ・認知症介護指導者フォローアップ研修の実施（2 人修了予定）
	平成 29 年度	・認知症介護基礎研修の実施（50 人×4 回） ・認知症介護指導者フォローアップ研修の実施（2 人修了予定）

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 回数：5 日間の研修を 1 回 日程：平成 28 年 2 月 15 日（月）～平成 28 年 2 月 19 日（金） 場所：認知症介護研究・研修東京センター 内容：1 最新の認知症介護知識 2 認知症介護における人材育成方法 3 認知症介護における課題解決の具体的方法 4 認知症介護における効果的な授業開発 受講者：２人 ＜事業の実施による効果・成果＞ 県が養成した認知症介護指導者が、認知症介護技術の最新の知識・技術やその指導方法を学びスキルアップすることで、県の認知症介護研修事業の質の確保が担保できるとともに、認知症介護を担う人材のキャリアアップ体制を構築できている。	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画どおりに研修を実施できているため。	

(3)今後の方向性	課　題	養成順に研修実施を進めているが、認知症介護指導者の所属と、日程的な調整がつかない場合がある。
	課題に対する改善策	該当指導者に研修内容について早めに情報提供し、基本的には、養成順の実施を進めるが、該当者がいない場合は再受講も考慮するなど、受講者が途絶えないようにする。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。	・認知症介護基礎研修の実施 回数：50 人程度×４回 日程：第 1 回　平成 28 年 9 月 20 日（火）9:30～17:50 第 2 回　平成 28 年 11 月 4 日（金）9:30～17:50 第 3 回　平成 29 年 1 月 19 日（木）9:30～17:50 第 4 回　平成 29 年 3 月 8 日（水）　9:30～17:50 場所：神奈川県中小企業共済会館（第 1 回、2 回、4 回） 相模原市立市民・大学交流センターユニコムプラザさがみはら（第 3 回） 内容：講義、演習 「認知症の人を取り巻く現状」 「認知症の人の理解と対応の基本」 「認知症ケアの実践上の留意点」 修了者：244 人 ＜事業の実施による効果・成果＞ 無資格や経験年数の少ない介護職員が基礎的な認知症介護の知識、技術を理解することで、介護職員のレベルアップが図られるとともに、県内介護施設・事業所等のサービスの質の向上が図られている。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 回数：5 日間の研修を 1 回 日程：平成 29 年 2 月 20 日（月）～平成 29 年 2 月 24 日（金） 場所：認知症介護研究・研修東京センター 内容：1 最新の認知症介護知識 2 認知症介護における人材育成方法 3 認知症介護における課題解決の具体的方法 4 認知症介護における効果的な授業開発 受講者：２人

		＜事業の実施による効果・成果＞ 県が養成した認知症介護指導者が、認知症介護技術の最新の知識・技術やその指導方法を学びスキルアップすることで、県の認知症介護研修事業の質の確保が担保できるとともに、認知症介護を担う人材のキャリアアップ体制を構築できている。
(2)評価	自己評価	■ a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □ b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □ c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □ d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・認知症介護基礎研修は事業実施初年度であったが、定員を超える応募があり、研修需要があることを確認できたこと、また第 2 回以降は、応募者全員を受講決定し、需要に対応できたことから、当初の目的を達成したと判断した。
(3)今後の方向性	課　題	・認知症介護基礎研修 受講対象者としては、研修機会のない無資格や経験件数の少ない介護職員を想定しているが、周知が進んでいない。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護指導者の養成順に研修実施をすすめているが、受講対象者の所属と、日程的な調整がつかない場合がある。
	課題に対する改善策	・認知症介護基礎研修 集団指導講習会や、受講案内メールなどで、経験年数や資格に関わらず手軽に受講できるメリットを伝え、研修参加を働きかけていく。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 該当指導者に研修内容について早めに情報提供し、基本的には、養成順の実施を進めるが、該当者がいない場合は再受講も考慮するなど、受講者が途絶えないようにする。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	87	認知症地域支援等研修事業

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度
(2) 事業目的	認知症の人が地域で安心して暮らし続けられるよう、市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員を養成し、認知症地域支援推進員のスキルアップや情報交換を兼ねた研修会を実施することで、認知症の地域支援体制の強化を図る。
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：地域支援事業実施要綱〕 □　無
(4) 事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：高齢福祉課　　〕 ■　委　託〔委託先：H27,28 年度 国立長寿医療研究センター （担当課名：高齢福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　)〕 （1）認知症初期集中支援チーム員研修 認知症初期集中支援チームに携わる専門職を対象として、国立長寿医療研究センターが実施する認知症初期集中支援チーム員研修に派遣し、認知症初期集中支援チーム員を養成する。 （2）認知症地域支援推進員研修 認知症の人が、認知症の進行に合わせた必要な医療、介護等の支援を受けてその人らしく地域で生活ができるようにするためのネットワークづくり等を行い、認知症施策の向上を図るための取組の推進役である認知症地域支援推進員の業務内容の理解を深めるとともに認知症疾患医療センターや認知症サポート医等の役割、認知症サポーターの養成等を通じた地域づくり、医療と介護のほか民生委員等も含めた支援体制の構築などについて理解する研修を実施する。

(5) 予算・決算額〔千円〕

細々事業名	認知症地域支援等研修事業費（基金）				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	6 月補正 7,221	7,221	7,221		
決　算　額	2,235	4,233			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員は、平成 30 年度までに全ての市町村に設置しなければならないことから、認知症初期集中支援チームのチーム員を養成し、認知症地域支援推進員のスキルアップや情報交換を兼ねた研修会を実施することで、設置の推進及び地域支援体制の強化を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	（１）認知症初期集中支援チーム員研修…１回実施（130 名養成） （２）認知症地域支援推進員研修…３回実施（100 名養成）
	平成 28 年度	（１）認知症初期集中支援チーム員研修…１回実施（130 名養成） （２）認知症地域支援推進員研修…３回実施（100 名養成）
	平成 29 年度	（１）認知症初期集中支援チーム員研修…１回実施（162 名養成） （２）認知症地域支援推進員研修…３回実施（100 名養成）

３　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		（１）認知症初期集中支援チーム員研修…２回実施（53 名修了） ※当初は計 103 名受講申込みしたが、他都道府県からの申込も多数あり主催者側が予定していた受講定員を上回ったため、受講人数を調整するよう依頼があった。その結果、修了者は 53 人にとどまった。 （２）認知症地域支援推進員研修…３回実施（162 名修了） ・事業実施により、平成 27 年度は新たに６市が認知症初期集中支援チームを設置した。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・事業実施により、平成 27 年度は新たに６市が認知症初期集中支援チームを設置できた。	
(3) 今後の方	課　題	・認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員ともに、平成 30 年度までに全ての市町村に設置する必要があることから、今後より多くの研修修了者を養成し、未実施市町村の設置を推進する。 ・また、既に設置済みの市町村においては、チーム数や推進員の増加を図	

向性		ることで、認知症地域支援体制を強化する必要がある。
	課題に対する改善策	・多数の修了者を養成するため、研修の開催に当たっては、早期に幅広く周知を図る。 ・市町村の事業実施状況により、研修定員等の見直しを行う。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		（１）認知症初期集中支援チーム員研修…２回実施(102 名修了) （２）認知症地域支援推進員研修…３回実施(294 名修了) ・事業実施により、平成 28 年度は新たに 4 市 4 町が認知症初期集中支援チームを設置した。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・事業実施により、平成 28 年度は新たに 4 市 4 町が認知症初期集中支援チームを設置できた。	
(3) 今後の方向性	課　題	・認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員ともに、平成 30 年度までに全ての市町村に設置する必要があることから、今後より多くの研修修了者を養成し、未実施市町村の設置を推進する。 ・また、既に設置済みの市町村においては、チーム数や推進員の増加を図ることで、認知症地域支援体制を強化する必要がある。	
	課題に対する改善策	・多数の修了者を養成するため、研修の開催に当たっては、早期に幅広く周知を図る。 ・市町村の事業実施状況により、研修定員等の見直しを行う。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	88	認知症看護支援事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 28 年度					
（2）事業目的	医療機関内等における認知症ケアの適切な実施及びマネジメント体制の構築を図るため、日常的に認知症の人と接する機会が見込まれる指導的役割を担う看護師に対し、医療機関等に入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本的知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得するための研修を実施する。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：認知症地域医療支援事業実施要綱〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：H28 年度 県病院協会（担当課名：高齢福祉課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 指導的役割の看護職員に対し、認知症対応力向上を図る研修を実施する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	認知症看護支援事業費（医療介護基金）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額		5 月補正 4,871	整理番号 85 に統合		
	決　算　額		4,563			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３年間）で達成しようとしている目標） 指導的役割の看護職員に対象とした研修を実施し、認知症の基本的知識や実践的対応力を習得することで、医療機関内等における認知症ケアの適切な実施及びマネジメント体制の構築、早期退院を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	
	平成 28 年度	・看護職員認知症対応力向上研修…１回実施 （1,000 名養成）
	平成 29 年度	＜整理番号 85　認知症医療支援事業に統合＞

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績			
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		
(3) 今後の方向性	課　題		
	課題に対する改善策		

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		新規事業として、3 日間 1 コースで委託先病院協会と連携し実施（727 名修了）。演習については 9 会場で実施し、県内の認知症看護認定看護師や、看護系大学の協力も得ながら行った。 この研修受講者はケア加算 2 が取得できるため、研修に参加した後各病院で認知症のケースに対応するようになったとの話も聞かれた。	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	・指導的役割の看護職員に対象とした研修を実施し 727 名修了した。	
(3) 今後の方向性	課　題	・日常的に認知症の人と接する機会が見込まれる指導的役割を担う看護師に対し研修の受講を促し、地域における認知症診療体制の充実を図る必要がある。 ・指導的役割を担う看護師については、研修会での受講者にファシリとして参加する認知症看護認定看護師の養成も必要となる。	
	課題に対する改善策	・多数の修了者を養成するため、研修の開催に当たっては、早期に幅広く周知を図る。 ・指導的役割を担う看護師を確率するため、ファシリ研修を継続して実施していく。	

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	26	矯正施設退所予定者の社会復帰を支援します。
構成施策	89	神奈川県地域生活定着支援センターによる取組みの推進

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 22 年度					
(2) 事業目的	高齢又は障害を有することにより、福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者が、退所後、円滑に福祉サービスを受けられるように、地域生活への移行や自立促進を図るための支援を保護観察所と協働で行う。					
(3) 根拠法令等	□　有（ □ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：　　〕 ■　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：(公社) 神奈川県社会福祉士会 (担当課名：地域福祉課)〕 □　補　助〔補助先：　　(担当課名：　　)〕 「地域生活定着支援センター」を拠点として、次の業務を行う。 **(1) コーディネート業務** 保護観察所からの依頼により、矯正施設の退所予定者と面接を行い、福祉的ニーズを把握し、退所後、円滑に福祉サービスを受けることができるよう、県内の受入先施設等との調整を行う。また、退所予定者が他の都道府県の帰住を希望する場合には、当該地の地域生活定着支援センターに連絡し対応を依頼する。 **(2) フォローアップ業務** 受入先施設等に対し、対象者の処遇、福祉サービス等に関する助言を行う。 **(3) 相談支援業務** 矯正施設退所者本人又はその関係者からの相談に応じ、助言や必要な支援を行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域生活定着支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	25,000	18,000	18,000		
	決　算　額	17,997	17,799			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

２　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 「地域生活定着支援センター」を拠点として、福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の、円滑な福祉サービスの提供による地域生活への移行や自立促進を図る。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　コーディネート業務 ・　フォローアップ業務 ・　相談支援業務
	平成 28 年度	・　コーディネート業務 ・　フォローアップ業務 ・　相談支援業務
	平成 29 年度	・　コーディネート業務 ・　フォローアップ業務 ・　相談支援業務

３　平成 27 年度の実績

（1）実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		**(1)　コーディネート業務** 開始件数91件、終了件数59件、継続件数32件 **(2)　フォローアップ業務** 開始件数54件、終了件数20件、継続件数34件 **(3)　相談支援業務** 開始件数31件、終了件数31件、継続件数1件 **(4)　神奈川県地域生活定着支援センター運営連絡会議の開催** ２回開催	
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	コーディネート業務の終了件数が 10 以上増加しており、地域生活への移行や自立促進をより行うことができたが、フォローアップ業務の継続件数も増加しているため、ｂ評価とした。	
(3)今後の方向性	課　題	想定される帰住先から拒否されてしまうことが多い依頼（薬物犯罪、性犯罪等を犯した者）が増加しており、継続件数が増加する傾向にある。	
	課題に対する改善策	帰住先の調整に当たって、帰住先の選択肢を増やすため、市町村とさらなる連携を図る。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">(1) コーディネート業務
開始件数84件、終了件数53件、継続件数31件
(2) フォローアップ業務
開始件数34件、終了件数38件、継続件数23件
(3) 相談支援業務
開始件数3件、終了件数1件、継続件数2件
(4) 神奈川県地域生活定着支援センター運営連絡会議の開催
２回開催</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">前年度に比べ、フォローアップ業務の件数が 10 以上増加しており、地域生活への移行や自立促進をより行うことができたので、ｂ評価とした。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">矯正施設退所者支援への不安や満床を理由に想定される帰住先から受入を拒否されるケースが増加している。また、高齢受刑者の増加や、不起訴処分者への支援開始等による、今後の地域生活定着支援センターへの依頼増加の対応が課題である。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">地域生活定着促進事業における受入先として想定される施設等の施設長及び職員を対象とした刑務所見学会の実施等を通して、矯正施設入所者の理解を促進し、受入先の拡充、調整の円滑化を図る。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（2）	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 （小柱）	26	矯正施設退所予定者の社会復帰を支援します。
構成施策	90	更生保護事業への支援

1　事業概要

（1）事業開始年度	昭和 56 年度					
（2）事業目的	更生保護法人が実施する更生保護事業に対して支援することにより、犯罪や非行のない社会を目指すとともに、地域福祉の推進を図る。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：更生保護事業法第３条第２項　〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：地域福祉課〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：　更生保護法人　川崎自立会ほか２法人 （担当課名：地域福祉課）〕 県更生保護協会による「社会を明るくする運動」や更生保護施設の運営費及び整備費に対して支援する。					
（5）予算・決算額〔千円〕	細々事業名	更生保護等事業費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	4,758	3,132	4,265		
	決　算　額	4,758	3,131			
	細々事業名	地域福祉総合推進費（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	－	200	200		
	決　算　額	－	200			
	細々事業名	更生保護施設整備費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	-	21,000	-		
	決　算　額	-	21,000			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3 ~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 県民ニーズ調査における生活満足度のうち「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」について、「満たされている」との回答の割合が上昇すること。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　神奈川県更生保護協会に対する支援 ・　「社会を明るくする運動」への支援 ・　更生保護施設（３施設）の運営に対する支援
	平成 28 年度	・　神奈川県更生保護協会に対する支援 ・　「社会を明るくする運動」への支援 ・　更生保護施設（３施設）の運営に対する支援 ・　川崎自立会の全面改築に対する支援
	平成 29 年度	・　神奈川県更生保護協会に対する支援 ・　「社会を明るくする運動」への支援 ・　更生保護施設（３施設）の運営に対する支援

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		**ア　県更生保護協会への支援** 県更生保護協会への補助 **イ　「社会を明るくする運動」への支援** ・　社会を明るくする運動の支援 ・　ポスター、懸垂幕の掲示 **ウ　更生保護施設（３施設）の運営に対する支援** ・　更生保護法人川崎自立会、更生保護法人まこと寮、更生保護法人報徳更生寮の運営費に対する補助 （参考）各更生保護施設の収容率（月始在籍人数の年計／定員数の年計） ・　川崎自立会（定員 40 名）：79.1%（380／480） ・　まこと寮（定員 34 名）：67.4%（275／408） ・　報徳更生寮（定員 33 名）：58.5%（232／396）	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	県民ニーズ調査の結果によると、「満たされている」との回答の割合は上昇しているが、一方で、「満たされていない」との回答は、いまだ「満たされている」よりも上回っている状況にあるため、評価はｂとした。	

(3)今後の方向性	課　題	再犯者率は、全国的に増加傾向にあることなどから、犯罪や非行をした者の立ち直りを支える社会づくりの更なる推進が課題となっている。
	課題に対する改善策	“社会を明るくする運動”の一層の周知や更生保護施設における継続保護事業の充実により、犯罪や非行をした人たちの更生を助け、犯罪や非行の防止を図る。

4　平成28年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		**ア　県更生保護協会への支援** ・　作文コンテスト記念品経費への支援 **イ　「社会を明るくする運動」への支援** ・　社会を明るくする運動の支援 ・　ポスター、懸垂幕の掲示 **ウ　更生保護施設（３施設）の運営に対する支援** ・　更生保護法人川崎自立会、更生保護法人まこと寮、更生保護法人報徳更生寮の運営費に対する補助 エ　川崎自立会の全面改築に対する支援 ・　更生保護法人川崎自立会の施設整備に対する補助 （参考）各更生保護施設の収容率（月始在籍人数の年計／定員数の年計） ・　川崎自立会（定員40名）：40.0%（32／80）※ ・　まこと寮（定員34名）：67.4%（275／408） ・　報徳更生寮（定員33名）：59.5%（236／396） ※　施設建替のため、２か月間のみの運営
(2)評価	自己評価	□　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） ■　b　概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	県民ニーズ調査の結果における生活満足度のうち「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」について、「満たされている」との回答の割合は上昇し、「満たされていない」の割合は下降しているが、一方で、「満たされていない」との回答は、いまだ「満たされている」よりも上回っている状況にあるため、評価はｂとした。
(3)今後の	課　題	再犯者率は、全国的に増加傾向にあることなどから、犯罪や非行をした者の立ち直りを支える社会づくりの更なる推進が課題となっている。

方向性	課題に対する改善策	“社会を明るくする運動”の一層の周知や更生保護施設における継続保護事業の充実により、犯罪や非行をした人たちの更生を助け、犯罪や非行の防止を図る。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（3）	生活困窮者の自立を支援するしくみづくり
支援策 （小柱）	27	生活困窮者の自立を支援します。
構成施策	91	生活困窮者の自立支援（自立相談支援・住居確保給付金）

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度
（2）事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、地域の社会福祉法人等が有する困窮者支援の専門性やネットワークを活用した自立相談支援を実施し、生活困窮状態からの早期の脱却と地域での自立の促進を図る。 また、生活困窮者のうち離職又はこれに準ずるものとして国で定める事由により経済的に困窮し、居住する住宅の所有権若しくは使用及び収益を目的とする権利を失い、又は現に賃借して住宅する住宅の家賃を支払うことが困難となったものであって、就職を容易にするため住居を確保する必要があると認められるものに対し、給付金を支給する。
（3）根拠法令等	■　有（ ■ 義務 ・ □ 任意 ） 〔法令等名称：生活困窮者自立支援法第４・５条〕 □　無
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：生活援護課〕 ■　委　託〔委託先：（社福）神奈川県社会福祉協議会 （担当課名：生活援護課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 生活困窮者が地域で自立した生活を送ることができるよう、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などの支援を行う。

（5）予算・決算額〔千円〕

細々事業名	生活困窮者自立促進支援事業費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	26,853	33,551	33,794		
決　算　額	22,175	33,000			
細々事業名	住居確保給付金支給費				
	27 年度	28 年度	29 年度		
当初予算額	5,783	4,263	3,064		
決　算　額	357	861			

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（３~~５~~年間）で達成しようとしている目標） 自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などの支援を行うことにより、生活困窮者が地域で自立した生活を送ることができることを目指す。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　自立相談支援事業の実施 ・　住居確保給付金の支給
	平成 28 年度	・　自立相談支援事業の実施 ・　住居確保給付金の支給
	平成 29 年度	・　自立相談支援事業の実施 ・　住居確保給付金の支給

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　自立相談支援事業の実施…県所管域４箇所の相談窓口で受け付けた。 相談件数中、支援対象 229 件、 うち暫定支援、支援実施・プラン策定 64 件 ・住居確保給付金の支給…問合せ 38 件、うち支給決定５件	
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		■	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	平成 27 年度新規事業であり、単年度での評価は難しいが、県所管域＝郡部であることを鑑みると概ね順調であったと思われる。	
(3) 今後の方向性	課　題	・自立相談支援事業の実施…相談件数・支援件数の増 ・住居確保給付金の支給…給付金による就業者数の増	
	課題に対する改善策	・相談員のスキルアップなど	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">（1）実　績
※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・　自立相談支援事業の実施…県所管域４箇所の相談窓口で受け付けた。
相談件数中、支援対象 240 件、
うち暫定支援、支援実施・プラン策定 43 件
・住居確保給付金の支給…問合せ 20 件、うち支給決定６件</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2)
評
価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>□</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>■</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">事業開始年度の平成 27 年度よりも支援対象件数が増えており、概ね順調であったと思われる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3)
今
後
の
方
向
性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・自立相談支援事業の実施…相談件数・支援件数の増
・住居確保給付金の支給…給付金による就業者数の増</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">・生活困窮者自立支援制度の更なる周知等</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（3）	生活困窮者の自立を支援するしくみづくり
支援策 （小柱）	27	生活困窮者の自立を支援します。
構成施策	92	生活困窮者の自立支援（子どもの支援・学習支援）

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 27 年度					
（2）事業目的	生活困窮世帯の子どもが健全に育成される環境整備を行うことを目的に、子どもの福祉や教育に関する専門知識や経験を有する人材を子ども支援員として各保健福祉事務所に配置し、また、子どもの家庭学習を補完するための学習の場、安心して過ごせる居場所を運営する事業を行う。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：生活困窮者自立支援法第６条〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ ■　県直営〔担当課名：生活援護課〕 ■　委　託〔委託先：（社福）神奈川県社会福祉協議会 〔委託先：（社福）明星会 NPO 法人　J-ENEP NPO 法人　Ed. ベンチャー （社福）　湘南福祉センター （担当課名：生活援護課）〕 □　補　助〔補助先：　（担当課名：　）〕 ・子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業を実施する。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	子どもの支援・学習支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	33,599	33,722	34,426		
	決　算　額	26,146				

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（３~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 生活困窮世帯の子どもの生きる力が育まれることを目指し、子どもが将来に夢や希望をもち、社会の担い手となるよう支援を展開していく。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業の実施

	平成 28 年度	・子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業の実施
	平成 29 年度	・子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業の実施。

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　子ども支援員によるアウトリーチ支援…子ども支援員が家庭や関係機関等に出向き、子どもや保護者の個別相談にのる等寄り添い型の支援を実施。6 保健福祉事務所に 7 名配置。家庭訪問実績数：803 回、関係機関調整・カンファレンス：2,630 回、その他（面接、電話相談、同行支援等）：4,556 回。 ・　学習支援・居場所づくり事業の実施…直営・委託により 4 保健福祉事務所で実施。学生ボランティア等のサポートを受け、個々の力に見合った学習や、季節のイベント等を実施。実施回数：168 回（4 箇所）、参加延べ人数（子ども）：1044 人（4 箇所）	
(2) 評価	自己評価	■	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		□	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	子ども支援員の存在が周知され、子どもとの面接や家庭訪問が増加し、カンファレンス等の実施により関係機関との連携も図れるようになっている。また、学習支援・居場所づくり事業については、参加が定着する子どもが増えた。	
(3) 今後の方向性	課　題	学習支援・居場所づくり事業について、事務所によって参加人数にばらつきがある。また、生活困窮世帯の子どもの参加が少ないが、今後人数が増えると、子どもの安全確保やこれまで通りの支援内容が確保されるかが課題。	
	課題に対する改善策	各所の状況に見合った学習支援・居場所づくりを実施するため、委託先と調整し、見直しを行っていく。	

4　平成 28 年度の実績

<table>
<tr><td colspan="2">(1) 実　績

※　事業の実施による効果・成果も記載ください。</td><td colspan="2">・子ども支援員によるアウトリーチ支援…子ども支援員が家庭や関係機関等に出向き、子どもや保護者の個別相談にのる等寄り添い型の支援を実施。6 保健福祉事務所に 7 名配置。
地域で孤立しがちな家庭も多く、子どもの視点に立ちながら、保護者と信頼関係を築き、子どもとの面接の機会を増やすことに努めた。結果として、子どもや保護者との相談・信頼関係ができ、支援につながった。
家庭訪問実績数：1,048 回、関係機関調整・カンファレンス：2,986 回、その他（面接、電話相談、同行支援等）：4,815 回
・学習支援・居場所づくり事業の実施…直営・委託により 4 保健福祉事務所で実施（H28.11～は全て委託により実施）。学生ボランティア等のサポートを受け、個々の力に見合った学習や、季節のイベント等を実施。
対象年齢は小 1～高校生まで（各保健福祉事務所により違いあり）。
【学習支援事業】参加者実人数 52 名（4 箇所合計）。毎月 3～4 回実施（各所）。
【居場所づくり事業】年間 18 回実施（4 箇所合計）。参加人数 40 名（4 箇所合計）。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">(2) 評価</td><td rowspan="4">自己評価</td><td>■</td><td>a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）</td></tr>
<tr><td>□</td><td>d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td></tr>
<tr><td>評価の理由</td><td colspan="2">子ども支援員の存在が周知され、子どもとの面接や家庭訪問のほか、カンファレンス等の実施により関係機関との連携も図れるようになっている。また、学習支援・居場所づくり事業については、参加が定着する子どもが増えた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(3) 今後の方向性</td><td>課　題</td><td colspan="2">・生活保護世帯以外の生活困窮世帯への支援も拡がっているが、更なる支援の拡充のためには、町村も含めた調整が必要。
・学習支援・居場所づくり事業については、事務所によって参加人数にばらつきがある。未実施の保健福祉事務所も含め、地域の社会資源やその他学習支援事業等との連携が必要。町村も含めた地域のニーズの把握や課題の共有が必要。</td></tr>
<tr><td>課題に対する改善策</td><td colspan="2">各保健福祉事務所、町村、自立相談支援機関とニーズの把握や課題の共有に取り組む。</td></tr>
</table>

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（3）	生活困窮者の自立を支援するしくみづくり
支援策 （小柱）	27	生活困窮者の自立を支援します。
構成施策	93	かながわ若者サポートステーション事業

1　事業概要

（1）事業開始年度	平成 24 年度					
（2）事業目的	ニート等の若者の職業的自立を支援する拠点として、県西部地域若者サポートステーション（小田原市内）及び県央地域若者サポートステーション（厚木市内）の設置・運営を行う。					
（3）根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：青少年の雇用の促進等に関する法律〕 □　無					
（4）事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 ■　委　託〔委託先：NPO 法人子どもと生活文化協会 （担当課名：青少年課）〕 □　補　助〔補助先：　　（担当課名：　　）〕 地域若者サポートステーションを設置・運営することにより、ニート等の若者の職業的自立に向け各人の置かれた状況に応じて個別・継続的に包括的な支援を行う。					
（5）予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ若者サポートステーション事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	18,700	16,660	16,660		
	決　算　額	18,695	16,598			

2　目標及び事業計画

（1）目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） 現在、設置・運営している２ヶ所（小田原・厚木）の地域若者サポートステーションによる支援を通じて、ニートの若者の就職者数を、平成 27 年度の 229 名（実績値）から、目標年度（平成 29 年度）には、260 名を達成できるよう、取組みをさらに充実する。	
（2）事業計画	平成 27 年度	・　地域若者サポートステーションの運営 臨床心理士等を配置して心理カウンセリングを行うとともに、働く意識を触発し、意欲の向上を促すため、コミュニケーション能力を高めるセミナーや就業体験等を実施

		＊　臨床心理士等による心理カウンセリング 県西部地域　月平均３回以上 県央地域　月平均３回以上 ＊　若者キャリア開発プログラム（講座・セミナー等） 各プログラム月２企画程度　延べ年間合計 330 回以上 （県西部地域及び県央地域合算） ＊　各種セミナー、講演会等による職業意識の啓発 月１回～３回　　年間合計 25 回以上 （県西部地域及び県央地域合算） ＊　保護者を対象とした講習等 年間合計５回以上（県西部地域及び県央地域合算） ＊　訪問支援（アウトリーチ） ・　学校と社会の架け橋プロジェクト 県内の６つの地域若者サポートステーションと共同して県立高校に相談員を派遣する。※平成 28 年度より予算を分割
	平成 28 年度	・　地域若者サポートステーションの運営 臨床心理士等を配置して心理カウンセリングを行うとともに、働く意識を触発し、意欲の向上を促すため、コミュニケーション能力を高めるセミナーや就業体験等を実施 ＊　臨床心理士等による心理カウンセリング 月平均３回以上 ＊　支援対象者の就労意欲を向上させるためのセミナー等 各プログラム月２企画程度　延べ年間合計 330 回以上 （県西部地域及び県央地域合算） ＊　就職に役立つパソコン技術に関する講座 月３回～９回　　年間合計 75 回以上 （県西部地域及び県央地域合算） ＊　保護者を対象とした講習等 年間合計５回以上（県西部地域及び県央地域合算） ＊　訪問支援（アウトリーチ）
	平成 29 年度	・　地域若者サポートステーションの運営 臨床心理士等を配置して心理カウンセリングを行うとともに、働く意識を触発し、意欲の向上を促すため、コミュニケーション能力を高めるセミナーや就業体験等を実施 ※実施回数は全て県西部地域及び県央地域合算 ＊　臨床心理士等による心理カウンセリング 月平均６回以上 ＊　支援対象者の就労意欲を向上させるためのセミナー等 年間延べ 330 回以上 ＊　就職に役立つパソコン技術に関する講座 年間延べ 75 回以上 ＊　保護者を対象とした講習等 年間延べ５回以上 ＊　訪問支援（アウトリーチ）

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　**地域若者サポートステーションの運営** 臨床心理士等による専門的な相談や、働く意識を高めるための支援プログラムの実施などにより就労に向けた支援を行った結果、就職者数は目標の 220 人を上回り、229 人となった。 ・　**学校と社会の架け橋プロジェクト** 計 9 校の県立高等学校と連携し、延べ 1,052 人のニート化するリスクの高い生徒がセミナーや個別相談等に参加することができた。
(2) 評価	自己評価	■　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	就職者数目標を達成できたため。
(3) 今後の方向性	課　題	国の調査によると、ニートの若者の数は約 56 万人で高止まりし、人口に占める割合も長期的には増加する傾向にあり、働くことに困難を抱える若者の職業的自立を支援することは、引き続き重要な課題となっている。
	課題に対する改善策	県域をカバーするため、市町村ごとの利用者数やサポステとの距離などを考慮し、必要に応じて、地域に出向いた出張相談等を実施する。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。		・　**地域若者サポートステーションの運営** 臨床心理士等による専門的な相談や、働く意識を高めるための支援プログラムの実施などにより就労に向けた支援を行った結果、就職者数は目標の 240 人を上回り、251 人となった。
(2) 評価	自己評価	■　a　順調に実施できた（100%以上の事業実績） □　b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） □　c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績） □　d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	就職者数目標を達成できたため。

(3)今後の方向性	課　題	国の調査によると、ニートの若者の数は約 56 万人で高止まりし、人口に占める割合も長期的には増加する傾向にあり、働くことに困難を抱える若者の職業的自立を支援することは、引き続き重要な課題となっている。
	課題に対する改善策	県域をカバーするため、市町村ごとの利用者数やサポステとの距離などを考慮し、必要に応じて、地域に出向いた出張相談等を実施する。

神奈川県地域福祉支援計画　進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	（4）	福祉サービス評価制度のしくみづくり
支援策 （小柱）	28	福祉サービス第三者評価を普及・推進します。
構成施策	94	「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」による取組みへの支援

1　事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度					
(2) 事業目的	福祉サービス事業者のサービスの質の向上への取組みを促進するとともに、利用者のサービス選択を支援する。					
(3) 根拠法令等	■　有（ □ 義務 ・ ■ 任意 ） 〔法令等名称：社会福祉法第 78 条　　〕 □　無					
(4) 事業内容	＜実施主体＞ □　県直営〔担当課名：　　〕 □　委　託〔委託先：　　（担当課名：　　）〕 ■　補　助〔補助先：かながわ福祉サービス第三者評価推進機構 （担当課名：地域福祉課）〕					
	県社会福祉協議会に置く、県の第三者評価推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証・評価調査者の養成等第三者評価実施体制の整備とともに、福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度		
	当初予算額	11,248	10,775	10,841		
	決　算　額	11,248	10,775			

2　目標及び事業計画

(1) 目　標	（※計画期間（3~~5~~年間）で達成しようとしている目標） ・　評価機関認証の実施と、評価調査者の養成及び資質の向上を支援 ・　評価結果の公表数の増 ・　福祉サービス第三者評価の受審の普及・促進	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・　かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営 ・　事業者説明会等普及事業 ・　評価機関認証事業 ・　評価調査者養成研修事業

		・　評価結果公表事業 ・　障害者グループホーム等の第三者評価実施基盤の充実
	平成 28 年度	・　かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営 ・　事業者説明会等普及事業 ・　評価機関認証事業 ・　評価調査者養成研修事業 ・　評価結果公表事業 ・　障害者グループホーム等の第三者評価実施基盤の充実
	平成 29 年度	・　かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営 ・　事業者説明会等普及事業 ・　評価機関認証事業 ・　評価調査者養成研修事業 ・　評価結果公表事業 ・　障害者グループホーム等の第三者評価実施基盤の充実

3　平成 27 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			ア　評価機関認証の実施（新規認証１機関、認証更新５機関、廃止１機関） イ　評価調査者養成研修（新規登録者45名）、評価調査者更新研修（登録更新者127名）及びフォローアップ研修（２回延べ131名）の実施 ウ　評価結果の公表（269件） エ　第三者評価受審の促進をするための普及啓発活動（事業者説明会、高齢・障がい分野２回延べ139名、保育分野２回延べ153名） （参考）平成26年度福祉サービス第三者評価受審に関するアンケート調査結果（平成27年度実施）※　回収率：51.8%（71件/137件） ○　第三者評価を受審してみて変わったことについて ※複数回答有 ア．サービス向上のための気づきを得た 回答数：53（74%） イ．職員の意識向上につながった 回答数：57（80%） ウ．利用者及び保護者の考え方を知ることができた 回答数：53（74%） エ．利用者及び保護者に対し、情報提供できた 回答数：21（29%） オ．その他 回答数：0（0%）
(2) 評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	評価結果の公表数が増加しているが、分野によって数に偏りがあるため、評価はｃとした。	

(3)今後の方向性	課　題	全体の評価結果公表数は年々伸びているが、各分野の公表数を見ると、児童分野の 240 件と比較して、高齢分野は８件（過去５年間の平均：14 件）、障がい分野 21 件（過去５年間の平均：27 件）と伸び悩んでいる。
	課題に対する改善策	より多くの事業者が受審できる仕組みとなるよう、事業者に対して、ヒアリング、アンケート等による調査を行い、全体的な見直しを進める。 また、市町村の担当職員自体に、第三者評価の必要性が十分伝わっていない可能性もあり、県が行う会議等の機会をとらえ、市町村に対して理解を促していく必要がある。

4　平成 28 年度の実績

(1) 実　績 ※　事業の実施による効果・成果も記載ください。			ア　評価機関認証の実施（新規認証１機関、認証更新５機関、廃止０機関） イ　評価調査者養成研修（新規登録者34名）、評価調査者更新研修（登録更新者122名）及びフォローアップ研修（２回延べ74名）の実施 ウ　評価結果の公表（316件） エ　第三者評価受審の促進をするための普及啓発活動（事業者説明会、高齢・障がい分野２回延べ177名、保育分野２回延べ115名） （参考）平成27年度福祉サービス第三者評価受審に関するアンケート調査結果（平成28年度実施）※　回収率：36.8%（99件/269件） ○　第三者評価を受審してみて変わったことについて ※複数回答有 ア．サービス向上のための気づきを得た 回答数：71（71.7%） イ．職員の意識向上につながった 回答数：74（74.7%） ウ．利用者及び保護者の考え方を知ることができた 回答数：78（78.8%） エ．利用者及び保護者に対し、情報提供できた 回答数：37（37.4%） オ．その他 回答数：４（4.0%）
(2)評価	自己評価	□	a　順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		□	b　概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		■	c　実施が低調であった（ 80%未満 60%以上の事業実績）
		□	d　実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由		評価結果の公表数が増加しているが、分野によって数に偏りがあるため、評価はｃとした。

(3) 今後の方向性	課　題	全体の評価結果公表数は年々伸びているが、各分野の公表数を見ると、児童分野の 250 件、障がい分野の 50 件（過去５年間の平均：27.6 件）、高齢分野は 16 件（過去５年間の平均：11.8 件）と分野によって数に偏りがある。
	課題に対する改善策	より多くの事業者が受審できる仕組みとなるよう、事業者に対して、ヒアリング、アンケート等による調査を行い、全体的な見直しを進める。 また、市町村の担当職員自体に、第三者評価の必要性が十分伝わっていない可能性もあり、県が行う会議等の機会をとらえ、市町村に対して引き続き理解を促していく必要がある。